

2009



世界の食料不安の現状 2009年報告

経済危機 — その影響と教訓

JAICAF ジェイカフ

編集
国際連合食糧農業機関 (FAO)
翻訳・発行
国際農林業協働協会 (JAICAF)





主なメッセージ

「世界の食料不安の現状 2009年報告」(The State of Food Insecurity in the World 2009)は、1996年の世界食料サミット(World Food Summit, WFS)以降、世界の飢餓問題についてFAOが発表してきた現状報告書の第10号である。今年の報告書は、特に、飢餓に苦しむ人々の数は食料危機や経済危機の以前においてすら、緩やかではあるが確実に増加してきたという事実を強調している。さらに、近年、これらの危機が始まるとともに、世界の飢餓人口は急激に増加した。

世界的な経済危機の結果、開発途上国は海外居住家族からの送金、輸出収益、海外からの直接投資や援助などの減少に直面し、雇

用や所得の低下につながっている。多くの貧困国の地場市場では食料価格が依然として高値傾向にあることから、この所得の目減りはさらに増大している。その結果、貧困世帯層は食事の量を減らしたり、栄養価の低い食物に耐え、保健医療や教育への支出を抑え、あるいは資産を売却するなどの対応を余儀なくされている。

しかし、たとえ各国政府が世界的な財政上の制約に直面している現状にあっても、農業への投資とセーフティーネットは、現在のままならず将来にわたって、なお食料不安を和らげる効果的な対策の重要な手立てであることに変わりはない。

■ **飢餓は、食料危機や経済危機の以前においてさえ増加していた。**これらの危機以前から根強かったこのような傾向が今後も続くようであれば、2015年までに栄養不足人口を4億2,000万人を超えないレベルにまで半減するという世界食料サミットの目標は達成できないであろう。

■ **FAOは2009年における世界全体の栄養不足人口を10億2,000万人と推計している。**この数字は、飢餓人口は1970年以降のどの年よりも多く、経済危機以前にも見られた不満足な傾向がより一層悪化していることを表している。この食料不安の高まりは作物収穫量が不良であったためではなく、国内食料価格の高騰や所得の目減り、そして失業の増加などが貧困層の人々の食料入手をより困難なものにしたためである。換言すれば、国際穀物価格の下落によってもたらされた恩恵のすべては、世界的な景気後退によって帳消し以上に相殺されてしまった。

■ **次々と襲ってくる食料危機や経済危機の重荷と闘うなかで、貧困層の人々は食事の品数を減らし、教育や保健医療など必須項目への支出を削っている。**これらの耐久手段は食料危機が続いている間に限界に近づき、貧困層は今やわずかばかりの資産をこれまでよりさらに取り崩さざるをえない状況に追い込まれているであろう。そして、それは貧困の罠を作り出し、長期的な食料安全保障に負の影響を与えることになるであろう。乳幼児の死亡率は増加し、それは男子よりも女子により大きな影響を与えるであろう。

■ **健全な農業部門は、特により貧困な国々において、危機に際して経済的および雇用の面での緩衝機能を提供することができる。**しかし、過去の経済危機の経験は、農業への投資は長続きしないことを示唆している。この傾向は、農業が成長と貧困削減のエンジンとしての役割を果たし、飢餓と闘うためのツイ

ントラック・アプローチ*の長期的な柱となるためには回避されなければならない。実際に、1970年代および1980年代における農業投資の増加は栄養不足人口の削減に役立った。農業と並行して、貧困と食料不安から抜け出すためのもう一つの主要な方策として、農村部の非農業部門の開発に対しても適切な注意が向けられるべきである。(*「世界の食料不安の現状 2005年報告」参照、編注)

■ **セーフティーネット政策は、根底に横たわる諸問題の持続的な解決に資するとともに、脆弱な立場の人々に即効的な効果をもたらすものでなければならない。**ツイントラック・アプローチの短期的な柱として、セーフティーネットはそれを受ける人たちがより信用に値する者になることを可能にし、近代的な投入材の入手や新しい技術の採用をより容易にすることによって、彼らがセーフティーネット計画から卒業できるようにするものでなければならない。このような目標を達成するためには、セーフティーネットは広範な社会的支援計画と整合されたものでなければならない。特に都市の貧困層は、食料危機によって手酷い痛手を被っており、経済危機に起因する失業にさらされているにちがいないと考えられ、支援を必要とするであろう。

■ **食料危機と経済危機以前においてさえ飢餓が増え続けていたという事実は、現行の解決策が不十分であること、そして「食料への権利」アプローチが食料不安の根絶に重要な役割を果たすことを示唆している。**彼ら自身が飢餓から抜け出すためには、食料不安問題に関わる資源の管理、機会の創出、および、国際、国内および地方レベルでの統治の改善が必要である。

2009

The State of **Food Insecurity in the World**

Economic crises – impacts and lessons learned

Published by arrangement with the
Food and Agriculture Organization of the United Nations
By
Japan Association for International Collaboration of Agriculture and Forestry

制作：

国際連合食糧農業機関 (FAO)

コミュニケーション局 (KC)

電子出版支援事業部

本書の原本は、国際連合食糧農業機関 (FAO) によって発行された「The State of Food Insecurity in the World 2009」(ISBN 978-92-5-106288-3) であり、日本語版は (社) 国際農林業協働協会(JAICAF)が作成した。

本書において使用している名称および資料の表示は、いかなる国、領土、市もしくは地域、またはその関係当局の法的または開発状態に関する地位、もしくは境界の決定に関するFAOまたはWFPのいかなる見解の表明を意味するものではない。

特定の企業、製品についての言及は、特許のあるなしにかかわらず、言及のない類似の他者よりも優先してFAOまたはWFPIに是認されたり推薦されたことを意味するものではない。

地図における資料の表示は、いかなる国、領域および海域の法的または憲法上の地位、もしくは境界の決定に関するFAOまたはWFPのいかなる見解の表明を意味するものではない。

全著作権は保護されている。本書中の資料の、教育・その他、非営利目的での複製および配布は、出典の明示を条件に、著作権者からの事前の文書による許可なしでも認められている。

本書中の資料の転売その他、商業目的での複製は著作権者からの事前の文書による許可なくしては禁止されている。それらについての許可申請は下記へ提出すること。

Chief

Electronic Publishing Policy and Support Branch

Communication Division

FAO

Viale delle Terme di Caracalla, 00153 Rome, Italy

または、e-mailにて下記へ：

copyright@fao.org

© FAO 2009 English edition

© JAICAF 2010 Japanese edition

表紙写真：FAO Mediabase

FAO出版物の入手は下記へご連絡下さい。

SALES AND MARKETING GROUP

Communication Division

Food and Agriculture Organization

of the United Nations

Viale delle Terme di Caracalla

00153 Rome, Italy

Eメール: publications-sales@fao.org

Fax: (+39) 06 57053360

ウェブサイト: [http://www.fao.org/
catalog/inter-e.htm](http://www.fao.org/catalog/inter-e.htm)

4 はじめに

8 世界の栄養不足の現状

- 8 過去10年間に飢餓人口は増加した
- 9 世界的な経済危機：食料不安と脆弱性に対するもう1つの打撃
- 13 経済危機の開発途上国への伝搬
- 22 経済危機が食料安全保障に及ぼす影響の計量化
- 26 貧困と食料不安への対応の仕組み

29 経済危機によって影響を受けた国の事例研究

- 31 アルメニア
- 33 バングラデシュ
- 34 ガーナ
- 35 ニカラグア
- 37 ザンビア

39 飢餓の撲滅に向けて

- 39 農業および公共財への投資の重要性
- 41 短期的および長期的なセーフティーネット
- 44 食料への権利

48 技術的付属資料

- 48 表1
開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット（WFS）とミレニアム開発目標（MDG）に向けた進展状況
- 51 表2
開発途上国の食料と財政状況の主要指標（地域別）

54 注

この報告書は深刻な経済危機のさなかに刊行されることになる。世界の各国は経済の鈍化と退行を目の当たりにしている。このことはいかなる国においても例外ではないが、最も被害を被っているのは、いつものことながら、最貧国——そして、最貧困層——である。「世界の食料不安の現状」(The State of Food Insecurity in the World)の今年版に報告された推計値は、経済危機の結果として1970年以降初めて世界の10億を上回る人々——前年より約1億人多く、世界人口の約6分の1に相当——が飢餓と栄養不足の被害にさらされていることを示している。

現在の危機は、いくつかの要因が集中して作り出された歴史的にも前例のないものであり、特に人々を食料不安のリスクにさらし、被害をもたらしている。第1に、現在の危機は、基幹主食食料の価格を多くの貧しい人々の手が届かないレベルにまで押し上げた2006-08年の食料危機と重なっている。そして、2008年半ばの高値からは下がったものの、国際食料価格は近年の相場水準近くで高止まりし、不安定である。加えて、国内価格の低下はより緩慢である。2008年末の国内主食食料価格は、その2年前よりも実勢価格で平均17%高値にとどまっている。この価格の上昇は、多くの貧困世帯に、単に現状を維持するためのために資産を売り払い、保健医療や教育あるいは食料を犠牲にすることを余儀なくさせた。これらの世帯は、持てる資源を使い切っても、この経済危機を乗り越えることは難しいであろう。

第2に、この危機は世界の広範な部分に同時進行的に影響を及ぼしている。開発途上国を襲ったこれまでの経済危機は、個々の国もしくは特定地域内のいくつかの国に限定される傾向にあった。このような状況下で、影響を受けた国は通貨の切り下げ、あるいは危機の影響に立ち向かうために公的資金を借り入れたりその額を増やすなど、各種の手段に頼るようになった。世界的な危機にあっては、こういった手段の範囲はより限られたものとなる。

第3は、開発途上国は、今日では、財政的にも通商的にも20年前よりも世界経済により強く組み込まれているために、国際市場のショックによって以前よりはるかに深刻な影響を受ける。実際に、多くの国が貿易や流入資金の全面的な落ち込みを経験し、輸出収益、外国投資、開発援助および海外からの送金の減少に見舞われている。このような状況は、雇用機会の芽を摘み取ってしまうばかりか、政府計画における成長の促進や必要な支援に欠かせない利用可能な資金の減額を招くなどの影響を及ぼしている。

この危機に直面して、各世帯は対応手段を見出すことを強いられている。対応の仕方には、栄養価の高い食料を低いものに代える、生産用資財を売却する、子どもの学校をやめさせる、保健医療や教育への支出を差し控える、あるいは単純に食べる量を減らすなど、好ましくはないものの往々にして避けがたい妥協案が含まれる。この報告書に含まれている世界食糧計画(WFP)の国別事例研究は、食料不安の影響を最も被っている世帯に対する直接インタビューに基づいて、各世帯が海外からの送金の減少および経済の低迷によってどのように影響を被っているかについての分析結果を提供している。この事例研究はまた、各国政府が農業と基盤施設への投資、およびセーフティーネットの拡充によって、どのように危機に対処しているかについても示している。この危機の深刻さを考えると、さらに多くの対策が求められるものの、これらの施策は生活と世帯の救済に役立つであろう。

世界の食料安全保障が可能なかぎり速やかに達成され、持続されるためには、FAO、WFP、国際農業開発基金(IFAD)、およびそれらの開発協力機関によって支援されるツイントラック・アプローチが必須であろう。この戦略は、食料あるいは経済ショックによって拍車がかけられたより短期的な厳しい飢餓および極度の貧困の症候であるより長期的な慢性的飢餓の双方に対応しようとしている。

今すぐに飢餓に苦しんでいる人々を救うために、セーフティーネットと社会的保護計画を創出し、あるいはそれが最も必要としている人々に届くように改善しなければならない。これらのなかで、仕事を生み出し、農業および地方で付加価値の高い食料生産を増やすことによって地域経済を刺激するように、学校給食あるいはクーポン券プログラムといった国としての食料セーフティーネットプログラムが設計されるべきである。さらに、危機とショックに直面した際に、これらの諸施策が、組み込まれた計測可能な実施計画とともに、実現可能で持続的なものとなるように最善の方法を総合しなければならない。同時に、小規模農家は近代的投入材、資源および技術——高品質種子、肥料、飼料、農作業用具および機材——を入手できるようになることが必要で、それが実現されることによって彼らは生産性や生産量を向上させることができるであろう。このことは、ひいては農村と都市双方の貧しい消費者に食料価格の引き下げをもたらすにちがいない。

来るべき年月において、飢餓の克服を確実なものとするためには、開発途上国は危機に直面するなかで、

生産性と回復力という点で農業部門を押し上げるために必要な開発、経済および政策に関わる諸手段を支援されるべきである。最も重要なことは、農業分野への投資を促進する安定的かつ効果的な政策、統制や法制の仕組み、および機能的な市場基盤施設の整備である。食料および農業の科学技術に対する投資は強化される必要がある。強固な農業システムと、世界の食料安全保障を統治するより強力な仕組みがなければ、多くの国は需要に応じた生産の増加、必要な地域への食料の移動、および、食料の輸入に必要な財源のための外貨獲得に苦しい闘いを続けることになるであろう。それらの努力は、可能な限りあらゆる機会に結集され、相乗的効果を生み出すべきである。例えば、学校給食のために地場生産物を購入することは、小規模農家—男性と女性双方—に収入と保証された市場をもたらすことができる一方、穀物の地場備蓄は地域社会の食料セーフティーネットとして役立つことができる。

食料危機は、特に開発途上国における農業と食料安全保障への関心を高め、新聞の第1面や政策立案者のトップ課題に返り咲いた。G8および関係国政府・機関によって発表された「世界の食料安全保障に関する共同声明（ラクイラ食料安全保障イニシアティブ）」（Joint Statement on Global Food Security (“L’ Aquila Food Security Initiative”）は、国際社会におけるこの新たな責務に対する証言である。にもかかわらず、金融・経済危機によって先進国経済の低迷および企業破たんに関心が集まっているために、苦境に立たされている貧困諸国から資金が遠ざかっていく危険性がある。そのうえ、あらゆる人々が必要とする最も基本的な物資である食料はもはや容易に入手できるものではなく、ますます多くの人々が1年を通して栄養に富んだ食料を安定的に入手する手段を持っていない状況に取り残されつつある。食料危機が価格上昇に関わりを持つとすれば、経済危機はまさに世帯収入の低下に関わりを持ち、すでに受け入れがたいレベルにまで悪化している食料不安や貧困をさらに荒廃させる可能性さえある。

過去の経済危機は、常に農業への公的投資の減少をもたらした。しかし、成長を駆動し、それによって貧困と飢餓を削減するためには、人々が生産された食料を入手できるように保証するプログラムによって補完された農業投資に優る強力なエンジンはないことを、これまでの歴史は物語っている。困難な世界経済状況にもかかわらず、農業への支援は減らすべきではない。確実に、増やされるべきである。非農業部門における経済成長および食料セーフティーネットや栄養支援プログラムを含む効果的なセーフティーネットと社会保護プログラムと結び付いた健全な農業部門は、持続的な方法で貧困と食料不安を根絶するためのすでに実証されている道筋である。

今年の「世界の食料不安の現状」は、われわれ2つの機関が、新たな展望を生み出すために、正しくそれぞれの異なった能力を連結させた共同活動によって作成されたものであり、協力によって計り知れない恩恵に浴することができた刊行物である。この報告書のある部分に関する米国農務省との連携もまた有益で、高く評価されるものである。彼らの尽力と専門的知見を快く提供していただいたことに感謝する。



ジャック・ディオフ
FAO事務局長



ジョゼット・シーラン
WFP事務局長

「世界の食料不安の現状 2009年報告」は、Hafez Ghanem (FAO事務局次長)の全体にわたる指揮と経済社会開発局の管理チームの指導のもとに作成された。本書の技術的な調整は、本書の技術的編集者でもあるDavid DaweとともにKostas StamoulisおよびKeith Wiebe (以上FAO農業開発経済部、ESA)が行った。2008年の推定値を含めた栄養不足の基礎データは統計局(ESS)のスタッフが作成した。

本書は、FAOと世界食糧計画(WFP)が共同で準備した報告書としての最初の版である。WFPのValerie Guarnieriプログラム・デザイン部長およびDavid Stevenson政策・戦略・計画部長からは貴重な考察と支援をいただいた。WFPのJoyce LumaおよびArif Husainは編集委員会に参画していただいた。

「世界の栄養不足の現状」の章は、Gustavo Anriquez、André Croppenstedt、Ali Arslan Gurkan、Mark SmuldersおよびAlberto Zezza (以上ESA)と、市場・貿易部(EST)のCheng Fang、Kisan GunjalおよびHenri Josserandから提供された重要な技術的寄稿を基に、経済・社会開発局が作成した。「経済危機が食料安全保障に及ぼす危機の計量化」の節の主文およびボックス記事「価格上昇がアフリカの生産者に与える影響」は、米国農務省(USDA)経済調査部のShahla ShapouriとStacey Rosenの寄稿によるものである。国際農業開発基金(IFAD)のMichael Hampには、小規模金融(マイクロクレジット)に関するボックス記事を寄稿いただいた。

事例研究に関する章は、Joyce Lumaの技術的調整のもとにWFPが作成した。Claudia Ah Poe、Jean-Martin Bauer、Henk-Jan Brinkman、Monica Cadena、Mariana Castillo、Agnes Dhur、Arif Husain、Alima Mahama、Adriana MorenoおよびIssa Sanogo (以上WFP)は、飢饉早期警報システムネットワーク(Famine Early Warning System Network, FEWSNET)のLorena Aguilarとともに特定国の事例研究を執筆した。

「飢餓の撲滅に向けて」の章は、Gustavo Anriquez、Mark McGuireおよびJulian Thomas (ESA)による重要な技術的寄稿、さらにセーフティネットに関してはUgo Gentilini (WFP)、食料への権利に関してはJean Balié、Barbara EkwallおよびMauricio Rosalesによる寄稿を得て、これを基に経済社会開発部が作成した。ブラジルに関するボックスは、Carlos Santana (ブラジル農牧研究公社, Embrapa) および食料第1・情報と行動ネットワーク (FoodFirst Information and Action Network, FIAN) 事務局長のFlavio Valenteが執筆した。

「技術的付属資料」は、Cinzia Cerri、Seevalingum RamasawmyおよびNathalie Troubat (以上ESS)のサポートを得て、Ricardo Sibrianが作成した。

John Hoddinott (国際食糧政策研究所, IFPRI)、Richard King (Oxfam GB) およびNancy Mock (テュレーン大学)からの貴重な外部コメントや提言およびデータは、Luca Alinovi (ESA)、Lorenzo Giovanni Bellú (政策支援・資源流動部) およびMarie-Claude Dop (栄養・消費者保護部)からの意見とともに、非常に大きな助けとなった。Adam Barclayには、本書の読みやすさを大きく高めていただいた。Anna Antonazzo、Marina Pelagias、Anne RutherfordおよびSandra Stevensには事務上の卓越したサポートを、Aminata Bakouan、Katia Covarrubias、Federica Di Marcantonio、Panagiotis Karfakis、Rafik MahjoubiおよびCristian Morales-Opazoには、研究上の貴重なサポートをいただいた。

編集、言語編集、グラフィックおよび出版サービスを担当した知識・コミュニケーション部(KC)の電子出版政策支援部門に厚く感謝申し上げる。翻訳はKCの会議プログラミング・文書サービスが担当した。

全体の資金は、FAOの部局横断的プログラムである食料不安脆弱性地図情報システム(FIVIMS)によって提供された。



世界の栄養不足の現状

過去10年間に飢餓人口は増加した

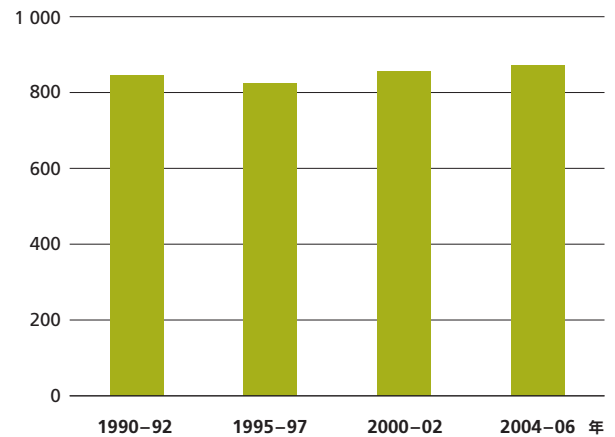
引き続き食料危機および経済危機¹の以前においてすら、世界の栄養不足人口は10年にわたって緩やかに、しかし確実に増え続けた(図1)。世界のすべての国をカバーした栄養不足に関するFAOの最新データは、この傾向は2004-06年²にも持続したことを示している。このように、連続した2つの危機が状況を著しく悪化させる前においてすら、世界食料サミットの飢餓削減目標(ボックス参照)に向けた進展は得られていなかった。1980年代と1990年代の早い時期に慢性的な飢餓の削減に良好な進展が見られたことを考えれば、このことはとりわけ残念なことである。

飢餓人口は1995-97年と2004-06年の間にラテンアメリカ・カリブ海を除くすべての地域で増加した。しかしそのラテンアメリカ・カリブ海地域においてすら、この低減傾向は食料危機および経済危機のために逆転した(図2)。栄養不足人口の割合は1990-92年から2004-06年の間に継続的に減少したものの、その減少はミレニアム開発目標(MDG)の飢餓削減目標を達成するために必要な速度よりはるかに低かった。

図1

1995-97年以降、慢性的な飢餓は増加している

世界の栄養不足人口(100万人)



出典: FAO.

食料安全保障とは何か? 飢餓削減目標とは何か?

- **食料安全保障**とは、すべての人が常に物理的、社会的、経済的に十分な安全で栄養のある食料、すなわち活動的で健康な生活のための食事の要求や食料の嗜好を満たす食料を入手する手段を持っている状態を指す。世帯における食料安全保障は、この概念を世帯内の個人に焦点を当てて、家族レベルに適用したものである。
- **食料不安**とは、人々が物理的、社会的、経済的に、上記に定義した適正な食料を入手する手段を持っていない状態である。
- **栄養不足**とは、カロリー摂取量が最低食事エネルギー要求量(MDER)に満たない状態である。MDERは軽労働および身長に応じた最低許容体重にとって必要なエネルギー量であ

り、人口の性別や年齢構成に応じて国や時代によって異なる。この報告書を通して、“飢餓”と“栄養不足”は互換的に用いられている。

- **世界食料サミット目標**は、1990-92年から2015年の間に、栄養不足の人口数を半減させることである。**ミレニアム開発目標1**の目標1Cは、1990-92年から2015年の間に飢餓に苦しむ人々の割合を半減させることである。



世界的な経済危機:食料不安と脆弱性に対するもう一つの打撃

2008年の後期に、国際的な食料価格と燃料価格が下落し続けたことから、開発途上国は先進諸国で始まった危機と不況の影響から逃れられるかもしれないというある種の楽観論があった。しかし、これは誤った希望的観測であることが証明され、主要な国際機関は開発途上国を含む世界のあらゆる地域の2009-10年の経済成長見通しについて、早々と大きく下方修正した。

■ 現在の危機は過去の危機とは異なる

過去に開発途上国は多くの危機による打撃を被ってきたが、現在の経済的混乱は少なくとも3つの重要な点で異なっている。第1に、現在の危機は世界の大部分で同時並行的に影響を及ぼしており、そのため、国ごとあるいは国内の地域レベルでの従来型の対応方策は、過去におけるよりも効果が弱いと考えられる。開発途上国に影響を与えたこれまでの危機は、個々の国もしくは特定地域の数カ国に限定される傾向があった。そのような状況下では、影響を被った国はマクロ経済的なショック³を調整するために、大幅な為替レートの引き下げで対応する傾向があるかたわら、送金(他の地域や他の国で働く家族のメンバーから家に送られる金)が特に貧困世帯にとっては重要な対応手段となっていた。

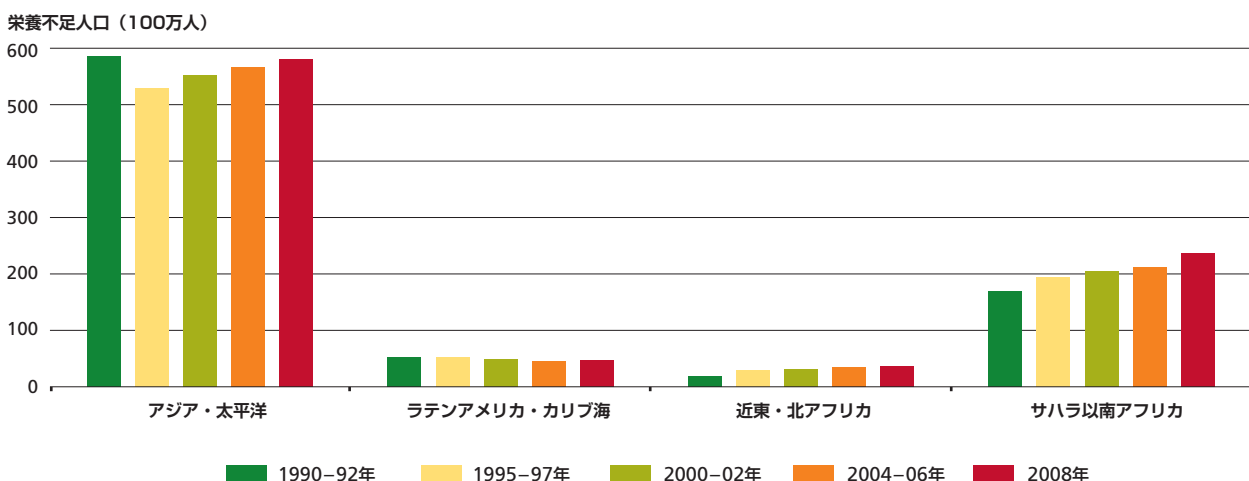
しかし2009年の危機では、多くの国で送金流入の大幅な減少が見られた。実勢為替レートの引き下げ範囲も、すべての開発途上国の通貨が互いに引き下げを行うことは不可能で、どこかの国が引き上げると他の国は引き下げることになることから、世界的な危機のなかでは限られたものとなる。このような状況下で、開発途上国は急激に変化する経済情勢に適合する余地を十分に持てないまま取り残されてきた。

第2の主要な違いは、現在の経済危機は2006-08年の食料・燃料危機に引き続いて直ちに起こったことである。世界市場における食料品価格は、金融危機をきっかけにかなり低下したというものの、記録に残る近年の水準に比べると依然として高値のままである。また、食料品の国内市場価格はさらに緩慢にしか下がっていないが、これは一部には大半の輸入品が価格づけされている米ドルの為替相場の引き上げがしばらく続いたこともあるが、もっと重要なことは世界市場から国内市場への価格の伝達に時間差があることである。2008年の末に、主食食料の国内価格は、2年前よりも平均して実質17%高値にとどまっていた。このことは、収入の大きな部分(しばしば40%)を主食食料に費やす貧困な消費者の有効購買力が大きく低下したことを表わすものであった。

さらに、たとえその後国内食料価格が以前の水準に戻ったとし

図2

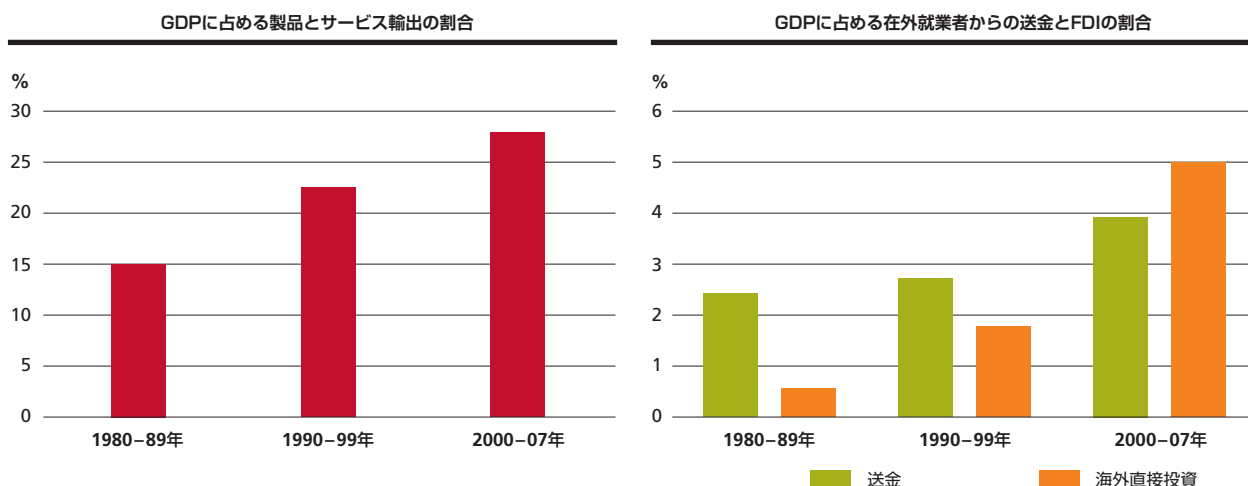
世界中で増加する栄養不足：いくつかの地域における栄養不足人口（1990-92年から2008年）



出典：FAO.

図3

通商および財政における開発途上諸国の統合の拡大



注：GDP=国内総生産；FDI=海外直接投資。

出典：World Bank.

でも、食料や燃料の異常な高値が続いた期間中に、多くの貧困家族は消費の大幅な低減を避ける企てとして—いつも成功するとは限らないが—彼らの資産（金銭的、物理的あるいは人的な）を取り崩し、対応方策の限界にまで達してしまっただけでなく、「世界の食料不安の現状 2008年報告」に示されているように、食料価格の上昇は貧困層のなかでも最も貧しい人々、特に都市と農村双方の土地なし貧困層や女性世帯主の世帯に最も甚だしい影響を及ぼした。食料と燃料価格の高騰によって、各世帯は、最初にどの種類の資産を売却するか、そして家族のうちの誰（母親、子ども、あるいは主な就業者）が保健医療費や教育費あるいは食料費の削減分を引き受けるかの選択を強いられた。貧困層の場合、家計費に占める食費の割合が大きく、また彼らが金融保証を利用できる機会が限られていることからすれば、そのような決定は特に難しい。どのような選択をしようとも、すでにわずかしかなかった資産は底を付いてしまうであろうし、最も弱い立場の人々が前の危機のあとすぐに続いて襲ってくる新たな危機に対処する能力は弱められてしまうであろう。2008年と2009年を合計した世界の食料利用可能量は比較的良好な状態にあったとはいえ、食料価格の高騰と所得と雇用の減少は、貧困層によるその食料の入手に対して逆方向に作用したことを意味する。

現在の危機が過去の危機と異なる第3の要因は、開発途上国が財政と貿易の両面で、20年前の各国の状況に比べて、世界経済との統合をさらに強めている点である。その結果、開発途上国は国際市場の変化により強くさらされている。図3は、高まる海外送金の意義—2000-07年における国内総生産（GDP）に占める海外からの送金の比率は1990年代よりも50%増加している—、および海外直接投資（FDI：工場、鉱山および土地など生産資産の海外所有権）の顕著な増加を説明している。

■ 経済危機によってどのグループが最も影響を受けるであろうか？

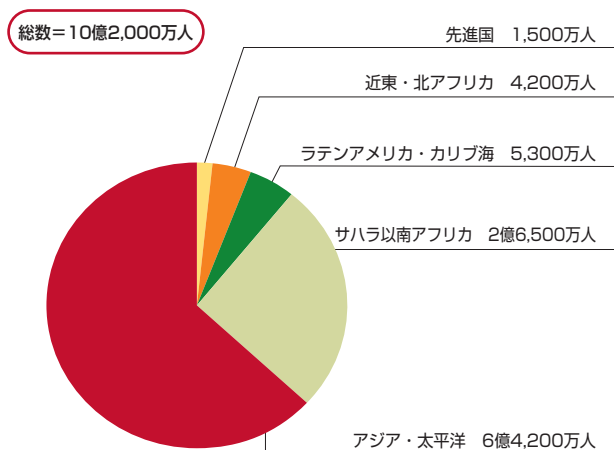
経済危機は、開発途上国の人口の多くの階層に負の効果をもたらすであろう。食料価格の上昇によって最も甚だしく痛めつけられた人々（農村の土地なし農業者、女性世帯主の世帯および都市の貧困層）の現状は、彼らがすでに食料危機の間に対応能力の限界に近づきつつある、もしくは限界に達してしまっているため、特に危険である。これらのグループのなかで、都市の貧困層は、輸出需要の低迷や海外からの直接投資の減少が都市地域での雇用の減少をもたらすなど、農村地域よりもより密接に世界市場とつながっていることから、最も深刻な問題を経験する可能性がある。しかし、雇用の減少によって都市から農村への逆移住（Uターン）が始まり、多くの場合、農村の貧困層はその重荷を共に負わなければならないことから、農村地域はその影響を免れることはできないであろう。いくつかの国では、特定の作物の価格の下落がその負担を増すであろう。このように、最近の食料価格の下落にもかかわらず、都市と農村は海外からの送金を含むさまざまな収入源の減少を経験しており、貧困層や食料不安定層の購買力は全般的に低迷している。

■ 2008年および2009年の栄養不足人口の推計

世界の最貧困層と最弱者グループに対する食料・燃料危機の負の影響にもかかわらず、2007-08年の世界全体の食料の供給量が予想を上回るものであったために、FAOは2008年の栄養不足人口に関する当初の推計値（9億6,300万人）を9億1,500万人に下方修正した。しかし、米国農務省（USDA）の経済研究サービ

図4

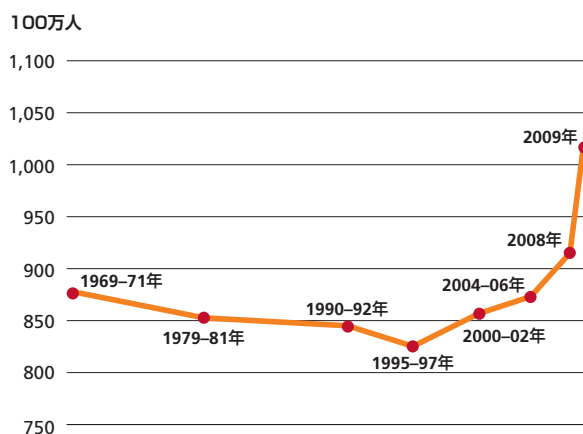
2009年の地域別栄養不足人口



出典：FAO.

図5

過去から学ぶ：世界の栄養不足人口(1969-71年から2009年)



出典：FAO.

ス(ERS)によって実施された予測に基づけば(22ページの“世界経済危機が食料安全保障に及ぼす影響の計量化”参照)、経済危機は2009年に食料不安人口を約9%増加させるものと予測され、これは危機がない場合の2009年の予測基準ラインであった2%増加を超える値である(地域別の値は図4参照)。これをFAOの栄養不足人口修正予測値に当てはめれば、これらの予測は、国際食料品価格が従前のピークより下がったとはいえ、世界の栄養不足人口は2009年中に10億2,000万人に上昇することを意味している。もしこれらの予測が現実のものとなれば、それは慢性的飢餓人口が1970年以来の最高レベルになることを示すことになるであろう。

1990年代の半ば以降、飢餓人口が増え続けている一方、1970年代および1980年代の世界の栄養不足人口は、同期間における比較的急激な人口増加にもかかわらず、実際には減少しつつあった(図5)、開発途上国における栄養不足人口の比率はかなり急速に減り続けていた(図6)。その時点、特に1973-75年の世界的な食料危機をきっかけに、農業部門(科学的研究、農村道路および灌漑施設を含む)への大きな投資によって穀物単収の急速な上昇(図7)と穀物価格の低下、そしてそれに続く食料不安の顕著な減少がもたらされた。これらの数十年間、農業に向けた政府開発援助(ODA、すなわち支援国政府の寄付金による開発援助)の比率もまた比較的高い水準にあった(図8)。

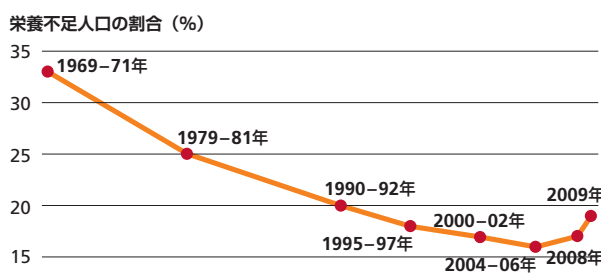
しかし1990年代と最近の10年の間に、人口の伸びの鈍化という後押しにもかかわらず、栄養不足人口は上昇し、栄養不足人口比率は2008年に増加した(図6)。同じ期間中にODAの農業向けの比率は大きく低下した；すなわち、物価上昇分を調整した後の2007年のODAのレベルは、1988年よりも37%低かった。コメとコムギの単収の伸びも大幅に鈍化した。トウモロコシの単収の

伸びは上昇したが、これはトウモロコシに関する研究・開発(R&D)は、コメやコムギに比べてはるかに高い割合で民間部門に委ねられている事実によるものと考えられ、民間R&DはR&D全体でますます大きな部分を占めるようになっていく。

増加するバイオ燃料の重要性および農業市場とエネルギー市場の新たな関係を考慮すれば、穀物単収の上昇は、仮にそれが達成されたとしても、穀物価格の低下を誘導し続けるとはかぎらないであろう。世界のエネルギー市場は世界の穀物市場よりもはるかに巨大であるために、穀物価格は穀物供給量によって決められるのではなく、エネルギー市場の原油価格によって決定される

図6

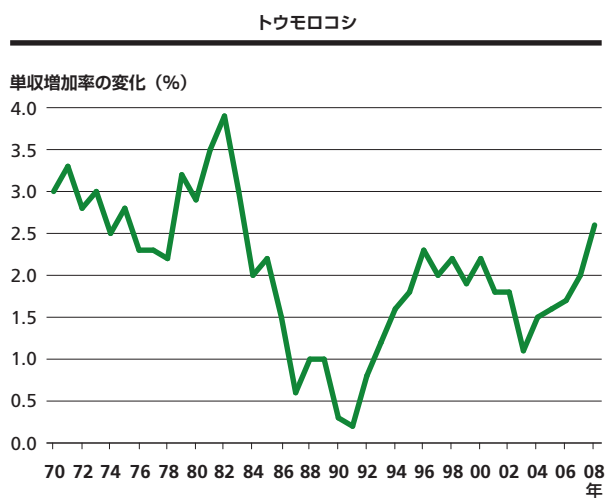
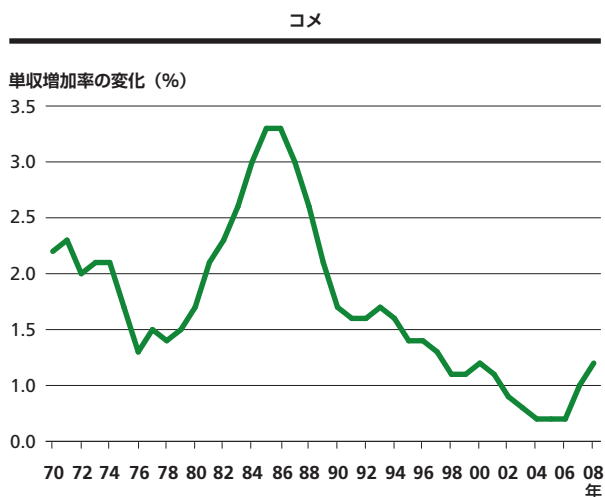
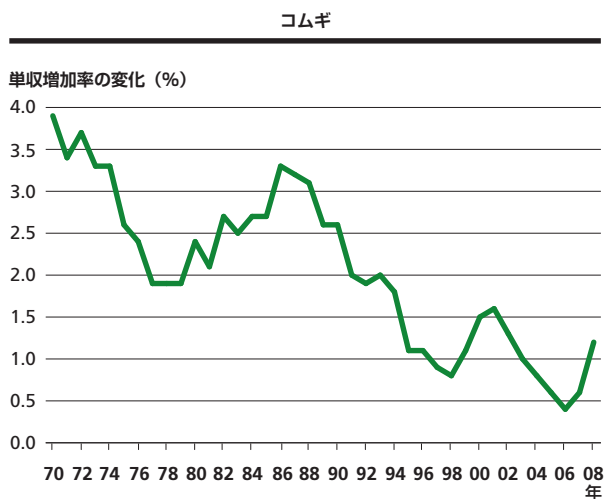
開発途上国における栄養不足人口比率の減少傾向が逆戻りした



出典：FAO.

図7

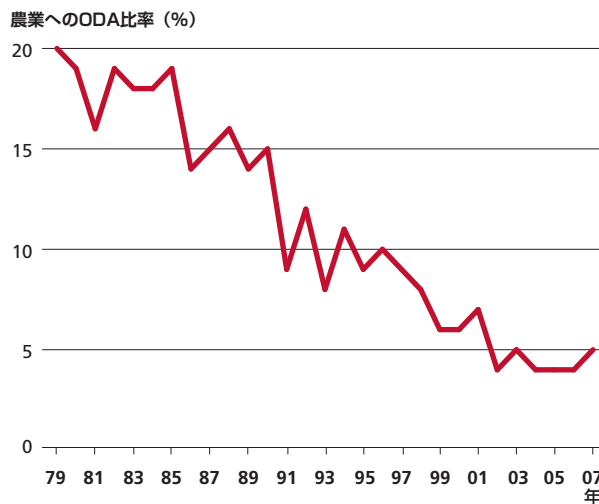
穀物単収の増加率を活性化するには農業への投資が必要である



注：データは連続する5年ごとの移動年平均単収増加率を表わす (例えば、1970年のデータは1961-65年と比較した1966-70年の年平均単収増加率)。 出典：FAO.

図8

農業への援助は減少している



注：ODA=政府開発援助 (official development assistance). 出典：OECD.

るであろう。しかし、もしそうであるとしても、穀物単収の上昇は小規模農家の所得を増やし、農村の労働需要を増加させることによって、なお貧困削減に役立つであろう。したがって、食料不安と貧困を削減するためには、過去に学び、農業部門に再投資する時である。



経済危機の開発途上国への伝搬

経済危機は貧困や所得水準に大きな影響を与える可能性があり、ひいては食料安全保障に影響を及ぼす。開発途上国6カ国に関するFAOの分析は、1995年のメキシコのペソ通貨危機と1997-98年のアジア通貨危機をきっかけに、貧困率が平均で12%、最大で24%（例えば、35%から59%へ）増加したことを示している。危機の影響を受けた国々が危機以前の貧困率に回復するには5年から8年を要した。図9はこれらの3カ国——アルゼンチン、メキシコおよびタイの事例を説明する。さらに、世界的統合が一層拡大しつつある現状を考えれば、1つの国あるいは地域の経済危機は容易に他へ伝搬しうる。例えば、1997-98年のアジア通貨危機の後、ラテンアメリカの主要17カ国のうち12カ国のGDPが1人当たりの実勢中間値で5.4%下落したが、これらの国が危機以前の所得水準に復するには平均して5年が必要であった⁴。失業率は17カ国中15カ国で上昇し、中間値で4%の上昇であった。これらの国が危機以前の就業率を回復するには平均して8年が必要であった。

■ 巨額の経常収支の赤字を抱え、繰り返し危機や甚大な食料価格ショックに見舞われている国々が最も影響を被りやすい

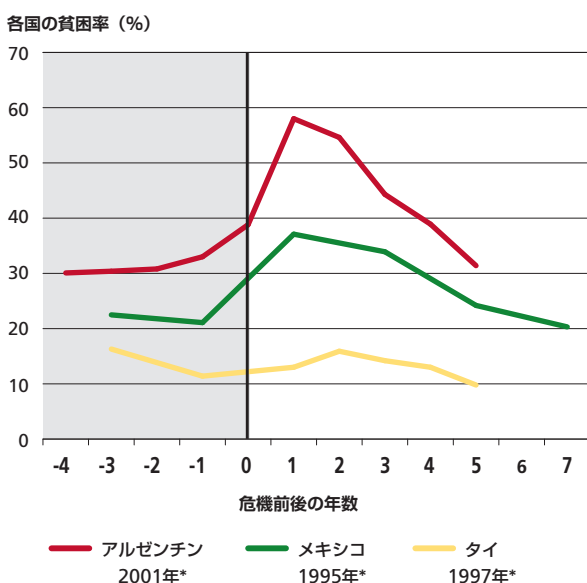
他の地域で始まった経済危機によって影響を受ける程度は、その国と、金融商品を含む生産物やサービスを扱う国際市場との統合の度合いによる。巨額の経常収支の赤字（ある国の生産物、サービス、金融振替の輸入総額が生産物、サービス、金融振替の輸出総額よりも大きい場合に起こる）を抱え、外貨準備高（外貨預金、中央銀行と財務当局が保有する債券）が低水準にある国は、これらの赤字分を海外からの直接投資や送金、海外援助、借入金などの民間あるいは公的な流入資金によって償還しているために、特に危険である。しかも、こういった流入資金は突如として途絶える可能性がある：例えば、ラテンアメリカの主要17カ国は、2007年に1,840億米ドルを受けたが、2008年には890億米ドルまで約半減し、2009年にはさらにその半分の430億米ドルまで減少するものと予想されている。流入資金の減少は、消費を低減させるにちがいない。いくつかの低所得食料不足国（LIFDCs）にとっては、消費の調整は必要性のきわめて高い食料輸入、および保健医療器材や医薬品といった福利に関連するその他の輸入品の削減を意味する。

近年、他の危機を経験したことのある国々は、国内や地域の危機が対応手段を制約し、しばしばマクロ経済的な不均衡を招いているため、現在の危機による影響を特に被りやすい。世界の危険地域や緊急事態を毎年識別しているFAOの世界情報早期警報システム（GIEWS）は、過去10年間に人為的な危機、自然による危機、あるいはその双方を少なくとも1回は経験した16カ国を特定した（15ページの表1）。これらの国のほぼすべてが、国際通貨基金（IMF）によって現在の危機に最も脆弱な国にランクされている（ウガンダだけはリスクは低いと考えられた）。実際に、これらの16カ国は、IMFによって最も脆弱であると特定された26カ国の主要な部分を占めた。

多くの低所得国はまた純食料輸入国でもあるため、これらの国の貧困層の多くは、世界的な食料危機に際して発生した国内食料価格の上昇に対して脆弱であった。しかし、低所得国での基本食料価格の上昇——その後、2008年の遅い時期に下落——がどの程度のものであったかは、最近まで十分には理解されていなかった。FAOによって編集された国内食料価格に関するデー

図9

経済危機は過去の貧困削減の歳月を帳消しにしてしまいかねない

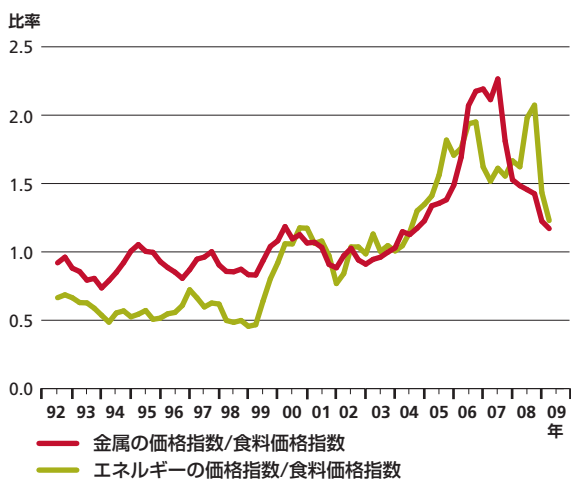


*危機発生年（横軸の0の位置）、編注。

出典：56ページの注参照。

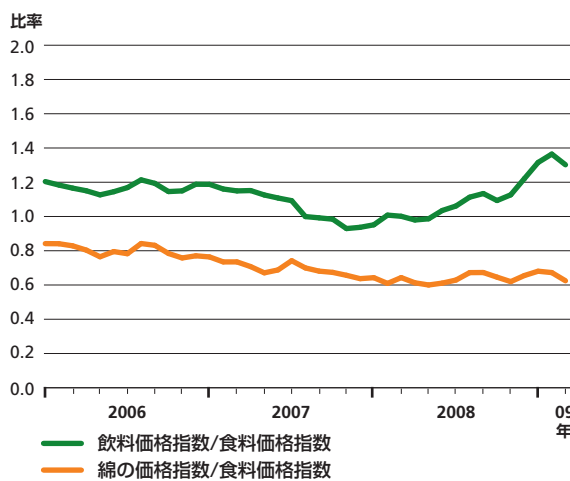
貿易条件の変化が一部の国を弱体化することがある

A 食料価格に対する金属とエネルギーの価格指数はより正常な水準に戻った



出典：FAO and IMF.

B 2006年1月から2009年3月の貿易条件の変化



出典：FAO and IMF.

経済危機が長引いていることから、世界的商品価格は軒並み下落した。金属、燃料および肥料の下げ幅が特に大きい。世界の食料価格も下落したが、同レベルまでには至らなかった。飲料価格は食料価格指数よりも下げ幅が少なかったため、飲料（コーヒー、ココア、茶）の世界価格は食料品に対して相対的に上昇した。このような相対価格の変化は貿易条件の変化（ある国の輸出品売却価格と輸入品支払価格の関係）として表わされる。もしある国の輸出品価格が輸入品価格よりも相対的に上昇すれば、その国の貿易条件は改善されたといえる。

金属と燃料の下げ幅は大きかったが、これらの商品に対する2009年第1四半期における国際通貨基金（IMF）の価格指数は、FAOの食料価格指数と比較して1992年から2003年にかけての平均水準をまだかなり上回っていた（金属25%、燃料66%；図A参照）。したがって、価格下落が原油と金属の輸出国に被害を与えたことは明らかであるが、その下落は歴史的な高値から始まったものである。追い風的な収益や外貨保有増加分の一部を蓄えることによって、金属およびエネルギー輸出国がマクロ経済運営を慎重に行うかぎり、最近の価格下落の影響は緩和される。

世界市場における食料価格に対する飲料価格の比率は、通常の従来の範囲にとどまってはいるが、2008年第2四半期に上昇し始めた（図B）。このことから、食料輸入のために飲料からの収入に依存しているいくつかの国の貿易条件は、経済危機が始まってわずかながら改善したものと思われる。

綿輸出国の場合は、話はもっと悲観的である。食料価格と比較して、綿の価格は2006年以降下落しつつあったが、この下落傾向は2009年の早い時期まで続いた（図B）。ブルキナファソはこのような貿易条件の変化によって特に被害を被った国の1つである。経済モデルは綿の価格下落が世帯の購買力を3.4%減少させたことを示唆している。ブルキナファソはまた、2004年から2008年半ばにかけての原油価格の上昇によって深刻な被害を受けたが、2008年後半の価格下落が多少の救いになった¹。

¹ L.G. Bellù. 2009. *International price shocks and technological changes for poverty reduction in Burkina Faso: a general equilibrium approach*. Rome, FAO.

表1

危機発生タイプ別連続年数

国名	あるタイプの危機の連続発生年数 ¹	人為的な危機の発生数 ¹	自然による危機の発生数 ¹	IMFの包括的脆弱性の評価 ²	脆弱性の主なタイプ ³
ソマリア	15	16	15	NA	NA
アフガニスタン	15	16	10	M	ODA, R
エチオピア	15	11	13	M	ODA
イラク	15	15	9	NA	NA
エリトリア	15	11	12	M	R
スーダン	15	15	8	H	T, ODA, R
ハイチ	15	4	14	H	ODA, R
ブルンジ	15	15	1	H	ODA
コンゴ民主共和国	15	15	0	H	T
リベリア	15	15	0	H	T, R
アンゴラ	14	13	1	H	T
モンゴル	13	13	12	H	-
北朝鮮	13	7	12	NA	NA
ウガンダ	12	13	8	L	-
タジキスタン	11	9	12	H	R
グルジア	10	11	4	M	-

¹ ある国がある年に1回以上の危機を経験した場合、コラム3と4の合計はコラム2の数を超えることがある。

² H=高い、M=中庸、L=低い、NA=評価なし。

³ 脆弱性のタイプは、その国が脆弱であるショックのタイプ：貿易 (T)、海外直接投資 (FDI)、政府開発援助 (ODA)、送金 (R)。ダッシュ (-)はその国が4タイプのショックのいずれにおいても高い脆弱性にランク付けされていないことを示す。ただし、多くの異なるタイプのショックによる中程度のリスクが全体的な高い脆弱性を導くことがある。NAはその国が評価対象外であったことを示す。

出典：FAO, GIEWS and IMF. 2009. *The implications of the global financial crisis for low-income countries*. Washington, DC.

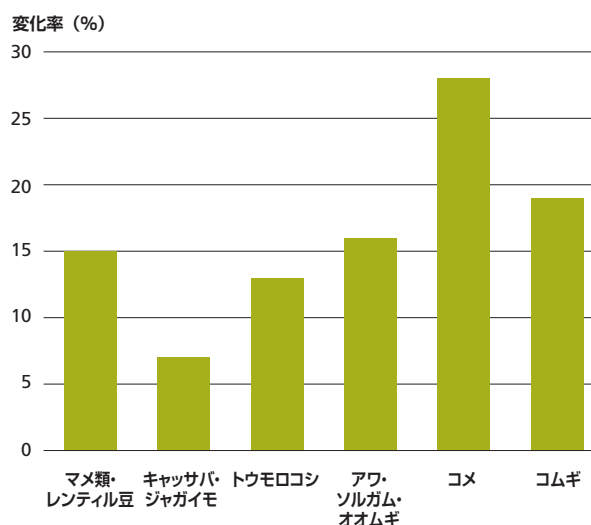
タベースは、年ごと（例えば、2007年1月は前年の同月と比較）の価格上昇は、通常の物価上昇を調整した後でさえ、開発途上国における国内穀物およびマメ類価格についての127近い事例調査の半数で48%を超えていたことを示している。大半の国では、国内価格は2008年後半にある程度まで下がったが、事例の大部分およびすべての地域では、国際食料品価格の下げ幅までには到らなかった。2008年の末時点で、主食食料の国内価格は2年前よりも依然として実勢価格で17%高く、このことは一連の主要食料品目について事実であった（図10）。

■ 移住と送金

現在の経済危機が送金の減少を引き起こしていることは明らかで、多くの人々に所得の減少とその結果としての諸問題をもたらすであろう。開発途上国に暮らす多くの人々にとって、移住とその後の送金は重要な生活設計であり、後に残った家族の収入源となっている。公式に記録された送金額はおよそ3,000億米ドル、あるいは開発途上国のGDP総額の2%にのぼるが、この値は低所得国では6%に達する⁵。すべての送金が公式の計量可能なチャンネルを経由するわけではないので、実際の数字はもっと高いと考えられる。

図10

国内食料価格は危機以前よりも高どまりしている：
2008年末までの2年間の価格上昇



注：データは物価上昇分を調整した後の上昇率の中間値で、2006年12月と比較した2008年12月の値を表す。

出典：FAO.

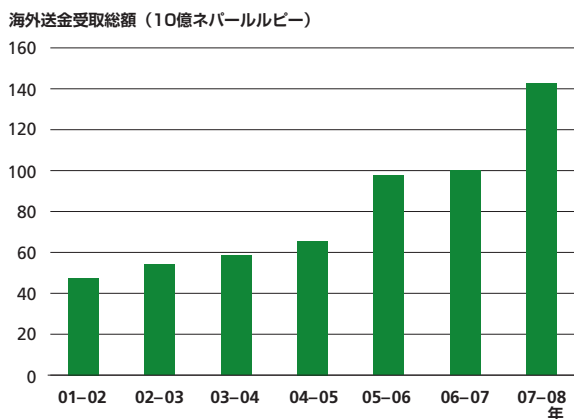
海外送金収入の国内における違い：ネパールの場合

在外就業者からネパールへの送金の流入は、2001-02年から2007-08年の間、連続して増加した（図A）。2001-02年の送金額475億ネパールルピー（Nr）は2007-08年に1,420億ネパールルピーへと3倍に増えた（実勢単価では2倍以上）¹。ネパール労働雇用促進局のデータによれば、雇用目的で海外に出かけている就業者の数は、2007-08年には2006-07年よりもほぼ13%増加した。近年の労働移住の増加には多くの要因が関係している。急激な人口および労働力の拡大は、不十分な国内経済の成長

と相まって、労働者を吸収する経済的な受容力を限界に近づけた。農業部門では、耕作適地が限られて土地なし状態が拡大し、土地なし世帯の数は着実に増え続けている。非農業部門では、内戦の結果としての成長の低迷が、雇用創出のペースをさらに遅らせている。武力紛争はまた、特に農村地域での生活と治安の状況を損ねている。多くの労働者は、海外雇用は彼らにとって唯一可能な選択肢と考えている。

海外送金の増加は、国のGDPを強化するのに大いに貢献して

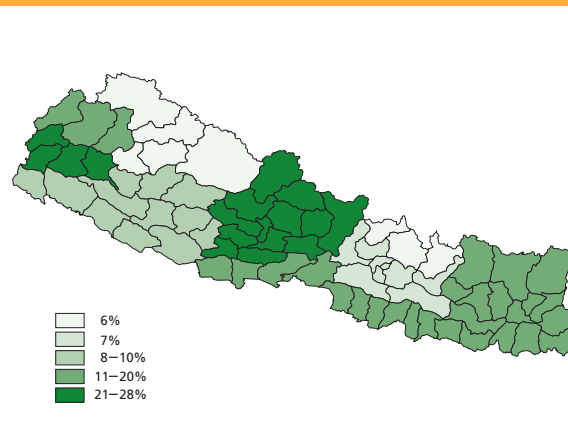
A 高まる海外移住の重要性：
ネパールでの海外送金の推移



注：データは名目金額。

出典：Nepal Rastra Bank.

B ネパールの世帯収入に占める海外送金の割合



出典：2003-04年ネパール生活水準調査のデータに基づいて算出。

2005年には、後発開発途上地域からの7,500万人の人々が国際移住者として分類された。総計レベルでは、男性と女性とはともに同程度に長期にわたって移住しており、2005年には女性移住者の比率は50%と推計され、1960年の47%からほとんど変わっていない⁶。

世界の全体像は、移住が多くの個人、世帯、国および地域に果たしている重要な役割を伝えていない。例えば、ヨーロッパ、北アメリカおよびロシア連邦などの移住回廊に近い小国では、海外からの送金が主な資金流入源となりがちである。2007年の世界銀行データは、タジキスタンでは送金がGDPの46%、ホンジュラスでは25%、レバノンでは24%であったことを示している⁷。アフリカのいくつかの大国（エジプト、エチオピア、モロッコ、ナイジェリアおよびセネガル）では、送金はGDPの5~10%に相当する。国内的には、送金はしばしば地理的に特定の地域に集中している（ネパールに関するボックス参照）。

多くの開発途上国では、世帯のかなり大きな部分が収入源を移住者からの送金に頼っている。例えばフィリピンでは、世帯の17%が海外からの送金を受けている。似たような割合がアルバニ

ア、アルメニア、エルサルバドルおよびハイチで見られる一方、ペルーでは25%の世帯がある種の個人的譲与（多くは移住者からの送金）を受けている。ドミニカ共和国では最も貧しい地域の1つであるシエラ州の40%の世帯は移住している家族があると報告しており、彼らの約半分が家族に送金している⁸。

送金は直接に各世帯へ流入しており、いくつかの国や地域（例えば、南アジア；図11参照）では海外直接投資や政府開発援助よりもはるかに大きい。多くの開発途上国では、貧困世帯は所得の減耗に対応する能力が低いために、一般に送金の流入が減ることによってより大きな影響を受けるが、送金が所得に占める割合は5階級の最富裕層でより高くなっている（図12）⁹。

他の収入源と同じように、送金は地場経済に対して乗数的な効果を生み出す。例えば、送金の家を建てるのに使われると、半熟練労働力の需要が増加し、送金を直接入手できない人々にも利益をもたらす。このような乗数効果は、送金の減少がもたらす全体的な影響は送金の減少そのものよりも大きいであろうことを意味している。実証的な研究は、この乗数値がしばしば1.5~2の間にあることを示している。

きた。GDPに占める送金の割合は2001-02年の10%から2007-08年の17%へと増加した。インドとは地理的に隣り合っており、両国の歴史的・文化的つながり、長く伸びた行き来しやすい国境線などのために、インドはネパールの移住者にとって伝統的な行き先となってきたし、現在も最も重要な目的国となっている。しかし最近では、特に近東における条件のより良い仕事と高収入の結果として、ネパールへの送金で大きく増えつつある部分は、インド以外の国からもたらされるようになった。実際に、近東からの送金は、現在ではインドからの送金の割合(24%)よりも大きな割合(33%)を占めるまでになっている。マレーシアおよび米国もまた、重要な送金の源である。

大半の移住者は非農業部門で賃金を得ており、レストランや工場、あるいは家庭内労働者として警備員やメイド(インドの場合)、また近東では保安要員や運転手、建設労働者として雇用されている²。

海外送金はネパールに多くの恩恵をもたらしている。しかしその世帯収入と貧困への影響は国内の地域によって大きく異なっている(図B)。2003-04年のネパール生活水準調査によれば、世帯の全収入に占める送金の割合は、西部山岳部、西部丘陵部および極西丘陵部での20%以上から、中西部山岳部と中央山岳部におけるわずか6%未満まで幅がある。この差異は、国の平均値がある国のある地域における送金の重要性を不明瞭にしてしまう理由を示している。

ネパールへの送金の重要性を考えれば、経済危機の結果とし

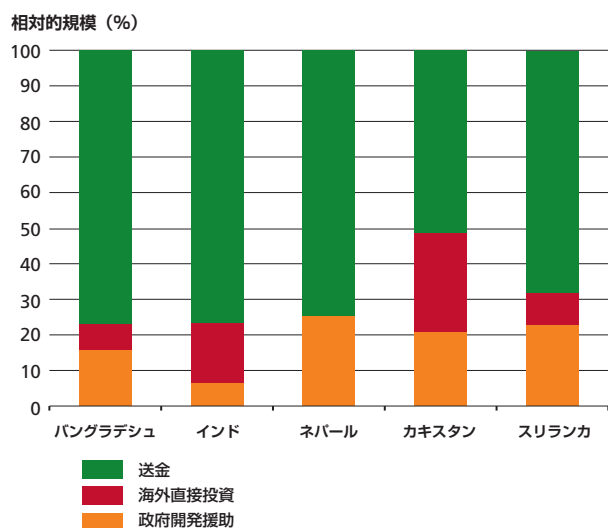
てのいかなる停滞も国の経済成長を妨げうる。世帯収入と貧困削減に及ぼす送金の影響は国内の地域によって一様ではないため、適切な政策介入がそれを必要とする人々に届くためには、世帯レベルの分析が必要である。

¹ 現行の為替レートでは、それぞれ約6億2,370万米ドルおよび18億6,000万米ドル。

² P. Bhubanesh. 2008. Mobilizing remittances for productive use: a policy-oriented approach. NRB Working Paper 4. Kathmandu, Nepal Rastra Bank.

図 11

南アジアでは、海外からの送金が重要である



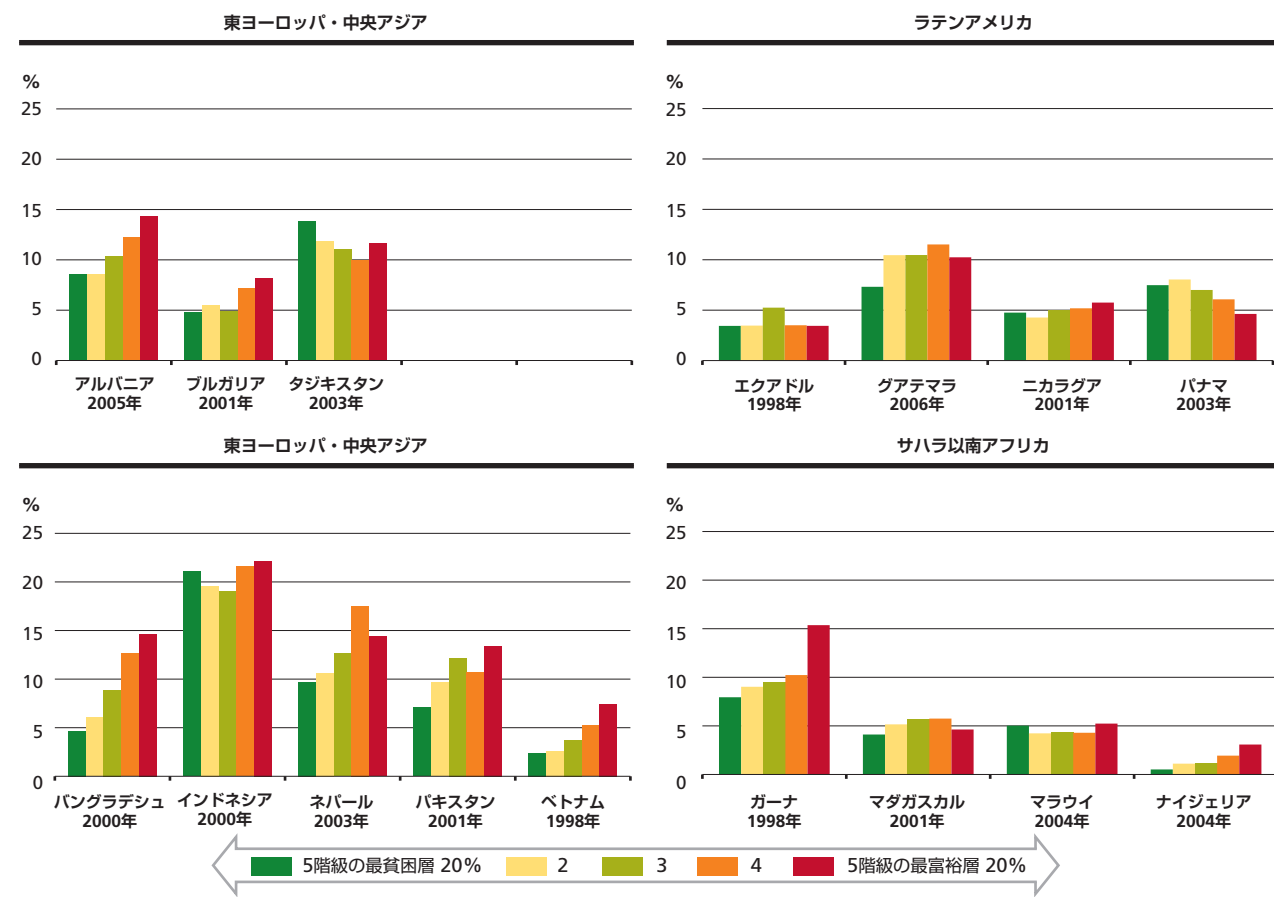
出典: World Bank.

アフリカとラテンアメリカでは、海外送金がGDPに占める割合が1%増えると、その結果、飢餓ライン以下で生活する人々の数は、それぞれの地域で0.27%および0.37%減る¹⁰。送金はまた一般に海外直接投資よりも不安定性が少なく、過去の危機ではしばしば逆循環的、つまり母国の経済成長が停滞する(あるいは母国が災害を被る)と、送金は増える傾向にあった。しかし、世界規模の現在の危機の性質—そして、危機が移住者受け入れ国を最初に襲い、最も深刻であった事実—を考慮したうえで、世界銀行は、2005年から2007年に年率で15~20%増加した送金が、2009年には5~8%落ち込むであろうと推計している¹¹。

海外からの送金の減少がそれぞれの国に与える影響の程度は、為替レートの動きによっても異なるが、それはまず最初にどれだけの金額を家に送るかの決定に、次に送金が国内通貨に換金される場合には受け取った人の購買力に影響を与えるであろう。ロシア連邦から送金の大きな割合を受けている東ヨーロッパと中央アジアは、ロシア経済の低迷およびロシアルーブルの切り下げによって送金の急激な目減りにさらされ始めている(19ページのタジキスタンに関するボックス参照)。

図12

貧困層の収入における送金の構成比率は概して低い：
所得階層別の調査対象国の世帯収入に占める個人的譲与（大半は送金）の割合



出典：FAO.

■ 貿易、融資、海外直接投資、海外援助

先進国での景気後退は貿易、融資、海外直接投資、海外援助に深刻な負の影響を投げかけている。2009年には、世界貿易量は5%¹²から9%¹³の間で落ち込むものと予測されている。輸出額の急落は、先進諸国よりも開発途上諸国においてより高いものとなり、特に外貨の主要な源を輸出に頼っている国々の経済に被害を及ぼすであろう。

危機が広がるにつれて、開発途上国に課せられる外部借入れに対するリスク割増はパーセントにして約4分の1増加したことから、開発途上国は民間および公共双方からの外部融資にかかるより高いコスト負担にさらされている。多くの場合、銀行は最も信用できると考えられる借り手だけに融資枠を割り当てて融資するので、借入れは条件にかかわらず難しい。小規模金融機関(MFIs)の多くは確実な基盤を確立し、今後の拡大に備えてはいるものの、現状では困難を経験しつつある(20ページのボックス参照)。

海外直接投資はいつの時代でも大きく変動する傾向がある。現在の危機においては、先進諸国の民間企業が著しい不況に直面していることから、海外直接投資は急激に落ち込んでいる。技術的付属資料の表2は、グルジア、ガンビア、ヨルダンおよびレバノンなどの各国では、海外直接投資は平均して各年のGDPの10%以上にのぼることを示している。IMFは2009年4月に、グループとしての開発途上諸国の海外直接投資は2009年には32%落ち込み、アフリカでは15%落ち込むと推計した。海外直接投資の多くは鉱工業およびサービス業向けで、農業(一部は農産加工関連)に向けられるのはごくわずかであるが、その下落に起因する雇用の減少は経済全般にわたる波及的影響を及ぼし、ある種の状況下では都市から農村地域へのUターンを増やすことになるであろう。

一部の最貧国にとって、海外援助は資金の主要な流入源である。サハラ以南アフリカでは、ODAはしばしばGDPの大きな割合を占める(例えば、ブルンジやリベリアでは40%以上)。ハイチ、ラオスおよびニカラグアではその割合は10%以上である。食料価

海外送金の減少がタジキスタンに及ぼす影響

タジキスタンはGDPに占める海外送金比率が世界で最も高い国で、現状では約46%と推計されている。2007年のタジキスタン生活水準調査のデータを基に、世界銀行の研究者たちは2つの異なる手法を用いて、国際移住者からの送金の減少が貧困に与える影響をシミュレートした¹。調査は、タジキスタンにおける潜在的な景気後退（すなわち、地場労働市場の悪化状態）あるいは送金の潜在的な2次効果（乗数効果）を考慮に入れないで、単に送金の直接効果のみに焦点を絞った。

最初の手法では、すべての世帯に同じ送金減少率を適用し、少なくとも短期的には各世帯は損失を補てんできないとの想定のもと、世界的な送金の減少が貧困に及ぼす影響をシミュレートした。2番目の手法では、海外での仕事を失い、大幅に低い賃金でも同種の仕事の雇用を地元で見つけるために戻ってきた移住者の割合に応じて、貧困への影響をシミュレートした。どちらの手法でも、貧困への影響は送金と移住者雇用それぞれの20、30および50%減少の場合についてシミュレーションが行わ

れた。

すべてのシナリオにおいて、送金の減少はより多くの人々を貧困に追いやることを認められた。最悪のシナリオ、すなわち送金の50%減では、貧困ライン以下で生活する人々の割合は53.1%から59.6%に増加し、貧困層比率にして12.2%上昇するものと考えられた（表参照）。移住者雇用の減少率が50%としてシミュレートした場合には、影響は依然として大きいものの、やや低くなる。この場合、絶対貧困層は56.5%に、比率にして6.4%上昇すると考えられる。この調査から、シナリオによっては農村部は都市部よりも1.3倍～1.8倍の範囲でより顕著な影響を受けるであろうことが判明した。

¹ O. Ivaschenko and A.M. Danzer. *Simulation of the impact of reduced migrant remittances on poverty in Tajikistan*. Washington, DC, The World Bank.

種々の海外送金の減少シナリオのもとでの、タジキスタンの貧困に及ぼす経済危機の潜在的影響

送金/海外雇用の減少 (%)	手法1による貧困率のシミュレーション (海外送金減少の場合)			手法2による貧困率のシミュレーション (海外雇用減少の場合)		
	(人口に占める割合、%)			(人口に占める割合、%)		
	都市部	農村部	合計	都市部	農村部	合計
現状(基本ライン)	49.3	54.4	53.1	49.3	54.4	53.1
-20	51.4	58.6	56.8	50.4	56.3	54.8
-30	52.6	59.7	57.9	51.1	57.3	55.7
-50	53.8	61.5	59.6	51.9	58.2	56.5

注：貧困率は2007年タジキスタン生活水準調査における国の絶対貧困ラインに基づく。
出典：2007年タジキスタン生活水準調査に基づく世界銀行推計。

格の急騰に対応するため、ODAは世界レベルで2008年に大きく増加した。しかし、供与国のGDPが減少すると、開発援助は概して減るものである。それを踏まえて、IMFは、供与国が2009年予算で厳しい制約に直面していることから、新しい水準は2007年を上回る水準を維持するものの、最貧71カ国は全体として約25%のODA縮減に見舞われるであろうと予想している。

■ マクロ経済の緩衝としての農業

経済危機は、危機の性格、雇用面から見た部門の規模、および部門の貿易構造に応じて部門ごとに異なった影響を及ぼす。しかし、農業部門に関してはある形が現れている。第1に、表2に掲げたほとんどすべてのケースで、農業部門の成長率は危機

の前にも後にもGDP全体の成長率よりも低かった（これらのケースは表中で緑色で強調されている）。第2は、すべてのケースで危機期間中の農業成長率がGDP全体の成長率よりも大きいことである（これらのケースはオレンジ色で強調されている）。すなわち、農業の成長は他部門の成長よりもより安定的である傾向がある。

1997-98年のインドネシアにおける経済危機の例が示すように、農業雇用もまた危機の間に拡大する傾向がある。1997-98年の経済危機の間に、インドネシアの工業部門および電力部門における雇用はそれぞれ13%と27%下落したが、農業での雇用拡大（15.2%）は他部門での減少を補って余りあるものであった¹⁵。同様の形が1997-98年の危機に見舞われた他のアジア諸国でも生じた：すなわち、農業雇用がマレーシアでは9.1%、韓国では5.4%

小規模金融に対する経済危機の影響

貧困と闘う手段としての小規模金融 (microfinance) の重要性は広く認められている。現在の危機は、経済成長と開発における融資の重要な役割を強める一方、多くの開発途上国の小規模金融機関 (MFIs) に深刻な影響を与えてもいる。1つの理由は、民間投資家が資金供給から撤退し、そのことが小規模金融機関に融資の規模縮小を強めていることである。このことは、その顧客層が農村部の消費者や自営業、小規模農家を含む貧困層によって占められているために、ひいては貧困問題に悪い影響を及ぼすことになりかねない。

開発途上国および新興国が受ける影響は、国によってそれぞれ道筋や理由が異なっている。グローバル化の進んだ国——特に、中央アジア、ヨーロッパおよびラテンアメリカ——の小規模金融機関は、危機によって最大の影響を被ったと報じている。その一方で、海外投資家によって支えられているインド向けの小規模金融資金は、金融危機の影響を恐れる投資家の懸念によって2008年には資金受け取りの遅れを経験したが、現在は2009年には強力な資金流入を期待できる状態になっている。アフリカの地場あるいは地域の小規模金融機関は、食料価格の上昇と所得の減少の結果、融資金の返済不能が急増しているため、資産の流動化圧力に耐えるのに悪戦苦闘している。貧困層支援協議グループ (Consultative Group to Assist the Poor, CGAP——小規模金融に関する独立の政策・研究センターで、IFADは33のメンバーの1つ) が、実務者および開発諸機関のグループと共同して実施した最近の調査は、参加した400を超す小規模金融機関の3分の2が、経済危機の影響を反映して、貸出残高が停滞——あるいは良くて現状維持——の状態にあるこ

と、そして危険水準の貸出しが増加していることを報告した。

しかし、小規模金融機関とその顧客への経済危機の影響に関する世界規模の産業調査はまた、小規模金融部門、特に地元資金源 (例えば、小口剰余金預金) によって成り立っているような小規模金融機関においては、大きな回復を見せつつあると指摘している。このように、危機の間に何らかの問題を生じた国内および国際金融市場との結び付きが強くなったにもかかわらず、小規模金融部門は全体として健全な基礎を構築している。融資の透明性に関しては、格付け、監査および社会的業績基準による広範な合意がある一方、社会的に活動する投資家や開発金融機関との連携によって緊急流動基金を供給しつつある。この力量は、融資資格対象である農村地域の貧困な顧客の市場を開発することによってさらに大きく拡大する可能性と結び付いて、小規模金融部門は生き残って、低所得世帯に対する世界的な景気低迷の影響を軽減する助けとなることを確かにするであろう。今後は、補助金を銀行口座に振り込んで社会的保護と金融媒体とを結び付けることによって、融資サービスと政府の社会的セーフティーネット計画との連携を模索していくことが必要である。

このボックスは、国際農業開発基金(IFAD)の農村金融上級アドバイザー Michael Hampの寄稿によるものである。

上昇したが、製造部門では両国とも雇用は下落した。

農業部門の成長はなぜ他部門の成長より影響を受ける度合いが少ないのだろうか？ まず、収入が減っても農産物、特に食料の需要はその割には減らないこと——つまり、人々は十分な (あるいは、彼らの収入の許すかぎりの) 食料を確実に買えるように、工業製品やサービスなど他の品目を犠牲にするであろうことが挙げられる。供給サイドでは、他部門がより多く融資を利用するのに対して、農業、特に小規模農家が優勢である場合、自己資金調達割合がより高く、したがって、突然の融資不足に影響されることが少ない。この後者の点は、融資が重要な投入財となっている大規模および企業的な農場には当てはまらない。さらに、借入資金の供給は、都市部からUターンしてきた移住者によって増加するかもしれない。

多くの場合、危機は為替レートの引き下げを伴うであろう (例えば、1995年のメキシコ、1997-98年のインドネシアとタイ)。このことは、農産物は、多くの場合、サービス部門からの生産物と

比べてより流通しやすいと考えられることから、農業に利益をもたらす方向に働くであろう。しかし、すべての経済危機が同じというわけではない。現在の危機では、為替レートの引き下げの農業に対する有利な効果は、景気低迷の世界的な様相および付随する世界の商品価格の下落によって目減りするであろう。そのうえ、この危機の世界規模の様相もまた、いずれか1つの通貨の引き下げがその国の輸出を促進するという可能性を弱めている。

表2

調査対象国の経済危機の以前、期間中、以後における主要部門別成長率

国名	期間	部門別年平均成長率				
		(%)				
		農業	工業	製造業	サービス業	GDP
インドネシア	危機以前の5年間	2.5	9.2	10.3	8.5	7.1
	1998年*	-1.3	-14.0	-11.4	-16.5	-13.1
	危機以後の5年間	3.0	4.1	4.9	5.8	3.7
マレーシア	危機以前の5年間	0.5	11.1	12.7	10.2	9.2
	1998年*	-2.8	-10.7	-13.4	-5.0	-7.4
	危機以後の5年間	3.4	6.1	7.5	5.2	5.0
韓国	危機以前の5年間	1.4	8.0	7.7	7.2	6.9
	1998年*	-6.4	-8.2	-7.9	-3.9	-6.9
	危機以後の5年間	1.0	7.4	9.7	4.6	6.4
タイ	危機以前の5年間	0.7	9.8	10.6	7.2	6.5
	1998年*	-1.5	-13.0	-10.9	-10.0	-10.5
	危機以後の5年間	3.3	6.3	6.8	4.0	4.8
アルゼンチン	危機以前の5年間	1.8	2.0	1.1	3.4	2.7
	2001年*	1.1	-6.5	-7.4	-4.0	-4.4
	危機以後の5年間	3.4	7.1	6.7	3.7	4.9
ブラジル	危機以前の5年間	4.1	3.1	2.2	3.9	3.0
	1999年*	6.5	-1.9	-1.9	1.4	0.3
	危機以後の5年間	4.1	3.0	3.4	4.1	3.0
メキシコ	危機以前の5年間	2.2	3.9	3.6	4.0	3.9
	1995年*	0.9	-7.8	-4.9	-6.2	-6.2
	危機以後の5年間	2.0	3.9	3.9	3.8	5.5
カメルーン	危機以前の5年間	1.9	-6.1	-1.8	-7.5	-3.6
	1994年*	3.1	-14.4	-3.3	13.1	-2.5
	危機以後の5年間	7.5	4.7	4.3	0.2	4.6
ガーナ	危機以前の5年間	0.2	-1.5	-0.2	2.6	0.3
	1979-1983年*	-1.8	-11.7	-13.8	-1.8	-3.4
	危機以後の5年間	3.5	10.6	12.6	7.7	5.9
マリ	危機以前の5年間	4.2	5.0	4.8	2.5	3.5
	1994年*	6.6	-4.0	-3.6	-0.6	0.9
	危機以後の5年間	4.4	8.8	-3.4	4.2	5.8

¹ ガーナの危機開始と終了の年次は、他の国のように明確ではないが、最低値は選択された期間内にあった。

*危機発生年、編注。

出典：世界銀行の世界開発指標データに基づくFAOの算定、World Bank。



経済危機が食料安全保障に及ぼす 影響の計量化¹⁶

特に、すでに2006-08年に最弱者グループが経験した食料と燃料の価格高騰の負の影響に照らしてみると、貧困および食料不安に対する経済危機の影響は重大なものであるにちがいない。これまでも増して困難な世界の経済環境は、過去10年の間に輸入穀物への依存度を増しつつある多くの貧困国の食料安全保障に重大な影響を与えている(図13)。この食料輸入への依存は、貿易自由化政策と世界的な輸送システムの拡大と改善によって加速された。穀物輸入における依存度の高まりは、消費者に対してはより購入しやすい価格の維持に役立ったが、輸入を余儀なくさせる国内農業の成長が損なわれることになり、多くの国が国際市場の不安定性にさらされることになった。

穀物や植物油といった基本主食食料を含む輸入食料品は、現在では大半の国で食事の重要な構成品目となっている。1970年から2003年の輸入依存度は、高所得国グループと比べて、後発開発途上国で最も高まった。2003年には、後発開発途上国は穀物消費の17% (1970年の8%に比べて)、砂糖および甘味料の45% (1970年には18%)、および植物油の55% (1970年には9%) を輸入に依存した。国ごとでは状況は大いに異なっている。例

えば、サハラ以南アフリカの11ヵ国(アンゴラ、カーボベルデ、エリトリア、ガンビア、レソト、リベリア、モーリタニア、セネガル、ソマリア、スワジランドおよびジンバブエ)では、2005-06年の輸入量が、穀物供給の半分以上を占めた。その他の7ヵ国(ベナン、カメルーン、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ガーナ、ギニアビサウおよびモザンビーク)では、この比率は30~50%の範囲であった。

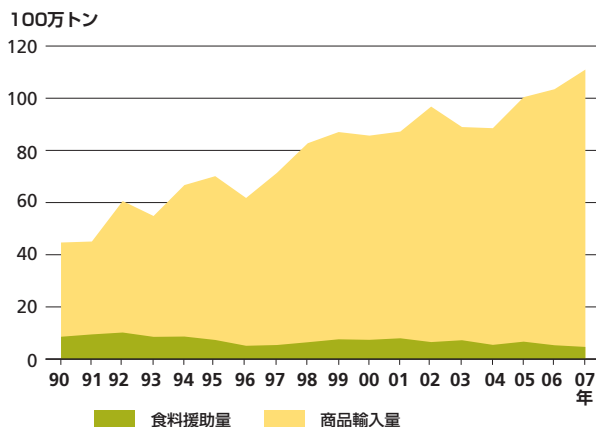
■ 金融と経済の危機は2009年に食料不安を深刻化させた

2008年の後半に、国際食料産品価格が下がったにもかかわらず、2009年には購買力の衰退と高水準の食料不安が予想されている。米国農務省経済研究サービスが考案した70ヵ国モデル(24ページのボックス参照)が示すこれまでの生産動向に基づけば、食料不安にさらされる人口は少なくとも2%は増加するであろうが、これは栄養不足が危機以前においてすら増加していたことを示すFAOのデータ(8ページ参照)と符合する。経済危機はこの問題を著しく悪化させるであろう。食料輸入に依存しているものの国内生産の大幅な不足はないと考えられる国にとって、輸出収益と資金流入(海外直接投資、海外送金、海外援助)が食料輸入能力に関わる2つの重要な決定要因となっている。輸出あるいは資金流入の減少が生じた場合、(多くの貧困国にとっては選択肢とはならないが、国際的借入ができないかぎり)食料を含む輸入の削減を強いられる可能性が高い。したがって、たとえ世界全体の食料利用可能量は変わらないとしても、貧困国の食料入手は減少し、食料安全保障を損ねることになるであろう。米国農務省のモデルは、さまざまな外的ショックとその結果としての食料安全保障への影響に直面した際の、低所得国の輸入能力の変化を定量的に調査した。

低所得国における食料安全保障に対する経済危機の想定される影響を評価するために3つのシナリオが開発された。各国の2009年の輸出の伸びが基準推計値(すなわち、経済危機がなかった場合の輸出の伸び)に比べて減少するというのが、シナリオ1である。この減少は2009年の各国の経済成長率における推定減少率と同じで、北アフリカおよびサハラ以南アフリカでは輸出の伸びの50%減少、アジアでは40%(中央アジアでは60%)減少、およびラテンアメリカ・カリブ海では60%減少という結果が

図13

開発途上国はますます食料輸入への依存を強めている：
70カ国の穀物輸入



注: データは、米国農務省経済研究サービスの食料安全保障評価で用いられたモデルを構成する開発途上70カ国についてのものである。 出典: FAO.

食料輸入は本当に悪いのか？

2006-08年の世界的な食料危機は、食料消費の大きな割合を輸入に依存することの可否について、多くの国に再考を促した。この期間における高く不安定な価格や市場の混乱を考えれば、各国が世界食料市場への過度の依存に懸念を抱くのは当然である。しかし、そもそも“過度の”依存とは何なのか、また、この依存を減らすことの長所と短所とは何なのか？

まず、例えば、パキスタン、タイおよびベトナムのコメ価格や南アフリカのトウモロコシ価格のように、多くの輸出国の国内食料価格もまた危機の期間中に大きく上昇した事実を認識することが重要である。換言すれば、輸入国だけが世界市場の価格上昇で影響を被りやすいわけではなく、貿易を自由化している国はいずれも影響を受ける可能性がありうるということである。第2は、価格の急騰は国内農業生産へのショックによっても生じることから、世界市場と縁を切るといった単純な政策（自給自足）は、その国を気候関連の大きなリスクにさらすことになる。つまり、国内市場における価格の不安定性を取り除く安易な方法はない。

もし輸入あるいは輸出の量が消費や生産に占める割合が比較的小さければ、適正な水準の備蓄によってショックをより容易に緩和することができるので、世界的な価格急騰に直面した際の国内価格の安定はより容易である。もし輸入量が消費量の50%にも及ぶ場合には、世界的な価格急騰に対して保護する効果的な安定化政策を実施することは困難であろう。輸出量が生産量の半分にも及ぶ場合も同様である。

消費あるいは生産に占める貿易比率を低減する利点は、その国の比較優位性の程度次第である。もしある国が特定の食料品生産において強力な比較優位性を保持しておれば、貿易（輸出）の重要性を低めるために生産を減らすことは逆効果を招き、多くの農業者に害を及ぼすであろう。同様に、ある国が生産に

おける比較優位性がないままに輸入を減らすことは、消費者を傷つけることになるであろう。さらに、「世界の食料不安の現状 2008年報告」で示されたように、このような政策によって最も影響を受けるのは、往々にして最貧層である。世帯別調査データの分析は、特定の国の特定の生産物について、どのグループが最も深刻な害を被るかを決定するのに役立つであろう。

もちろん、比較優位性は固定的な概念ではない。もしある国が特定の製品の生産において比較優位性を欠いているとすれば、それはたぶん、農業研究、農村基盤施設、道路やその他の公共財への投資が少な過ぎるためであろう。そのような場合の最も適切な解決策は、貿易制限を課すことではなく、農業への投資を増やすことであろう。投資が実を結ぶまでの短期間においてさえ、もし貿易制限が中期的に見て国内価格を世界価格を優に超える水準にまで押し上げるようであれば、価格上昇はおしなべて最貧困層を最も傷めつけるであろうために、貿易制限は弊害となる可能性が高い。また、国内価格を短期的に世界価格から切り離すように仕向けることは賢明なことかもしれないが、そのような戦略を何年間も取り続けるのは危険なことであろう。貿易制限はひとたび実施されると、往々にして取り止めることが困難になり、政府や民間部門が賢明に投資することを保証するために必要な市場規律の整備に失敗する可能性がある。したがって、単に世界市場への依存を回避するための輸入制限は、世界価格が高い時だけでなく、国内食料価格を常に高止まりさせることになるかもしれない。より効果的かつ永続的な解決策は、生産性の向上を促すために、より多くを農業に投資することであろう。

推定されている。例えば、以前には輸出の伸びが10%と予測されたあるアジアの国では、この成長率は40%下がって6%になるであろう。このシナリオでは、貿易赤字に資金を手当てするためにコンスタントな資金流入（海外直接投資、海外送金、海外援助を含む）を想定している。シナリオ2あるいは中間のシナリオは、シナリオ1に加えて、2009年の資金流入が25%減少する（海外直接投資、海外送金、および、おそらく海外援助も減額となるため）と想定している。シナリオ3は、シナリオ1に加えて、2009年の資金流入が50%減少するとの想定に立っている。

シナリオ1では、輸出収益における伸びの減少およびそれに伴う輸入能力の低下によって、食料不安にさらされる人数の基準推定値を超える7.3%の上昇に匹敵する食料消費の低下を招くと想定

している。この影響は、各国の食料輸入への依存度、全体的な外貨保有高に比した輸出収益の割合、および食料安全保障に関する当初のポジションなどが異なっていることから、すべての地域や国で同様ということではないであろう。

シナリオ2では、資金流入の25%削減が輸出収益の伸びの減少に加わることによって、食料輸入がさらに大きく減少するため、各国の食料安全保障の状況は著しく悪化するものと予測している。このシナリオでは、2009年当初の推計に比べて9.2%以上多くの人々が食料不安にさらされるようになると想定している。このシナリオは、本報告書の前段に掲げた栄養不足推定値を算出するのに用いられている（11ページ参照）。最後に、シナリオ3では、食料不安にさらされる人々の数は11.6%増加するという結果

になる。もちろん、これら3つのシナリオは仮説であり、実際の影響は景気低迷に対する各国や国際的な対応によって異なったものとなるであろう。

サハラ以南アフリカで食料不安にさらされる人口は、シナリオ1と3でそれぞれ3%および9%の増加であるのに比べて、シナリオ2では6%の増加が想定されている(図14)。サハラ以南アフリカは世界で最も食料不安状態にある地域である。この地域での平均カロリー摂取が1日の必要量2,100kcalを上回ることがめったになく、世界でもきわめて低い。この地域の多くの国は適正な食料供給を受けておらず、所得の不均衡がこの問題を悪化させている。経済危機によって最も手酷い打撃を受けるであろうと考えられるのは、高水準の貿易赤字を抱え、食料輸入依存率の高い国々である。

シナリオ2で基準ラインと比べた影響は、ラテンアメリカ・カリブ海で食料不安にさらされる人々の数を8%増加させると想定している(シナリオ1と3では4%と20%であるのに比べて)。サハラ以南アフリカと同様に、国内食料生産が食料需要の高まりに追いつかないため、食料輸入の比率は年々上昇している。貿易自由化政策と所得の向上が消費の増加の背景にある主要な要因である。この地域においてはまた、高水準の所得不均衡が食料不安に対する脆弱性を高めている。この地域の重要な懸念事項は、多くの国で海外直接投資や政府開発援助および政府や民間の借入れの合計を上回る海外送金の減少である。海外送金はしばしば社会の最貧層にとって収入の供給源であり、それは食料といった基本的必需品に費やされている(15ページの「移住と送金」参照)。

シナリオ2では、アジア(中央アジアを含む)で食料不安にさら

食料安全保障は米国農務省経済研究サービスによってどのように評価されるのか?

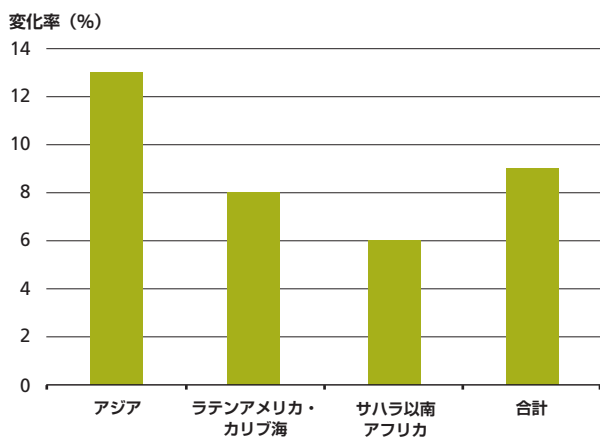
経済研究サービスの食料安全保障モデルは、低所得開発途上国70カ国—サハラ以南アフリカ37カ国、北アフリカ4カ国、アジア(中央アジアの8カ国を含む)18カ国およびラテンアメリカ・カリブ海11カ国—における食料消費と入手状況を予測している。低所得開発途上国に焦点を絞っているので、いくつかの大きな開発途上国(例えば、アルゼンチン、ブラジル、中国、メキシコ、南アフリカ)は含まれていない。モデルに含まれる農産物は穀物、根菜類、およびそれら以外のすべての食料を網羅する“その他”と呼ばれるグループである。これら3つの農産物グループを合計すると、消費カロリーの100%を占めることになる。それぞれの国の人口は、1人当たりの所得に応じて5つの同水準グループ(5分位)に分けられている。食料消費はこれらのグループによって異なり、最貧困層の食料消費量が最も少ない。各階層の食料消費および総人口に基づいて、このモデルは1日当たり2,100kcalの必要栄養量を満たすことのできない人口を推計している。

されている人々の数は、2009年の基準ラインより13%増加すると推計されており、シナリオ1と3ではそれぞれ11%と13%である。この経済危機の影響は一般にサハラ以南アフリカやラテンアメリカ・カリブ海よりも大きい。これはアジア経済においては海外貿易がより重要であることによる。産品やサービス貿易の重要性はまた、資金流入がさらに減少した場合に増大する影響は比較的小さいことをも意味しており、このことは3つのシナリオを通して示された負の影響が似たようなものであることで証明されている。アジアと国際経済環境、とりわけ主要先進国の実績と政策との結び付きが強くなることは、世界的な経済の弱体化が、慢性的かつ過度の貧困に苦しむこの地域の多くの国の食料安全保障の実態に、直接影響を与えるようになることを意味している。インドは、慎重な金融政策によって、外部的な金融ショックにさらされることを少なくしたので、他の多くのアジア諸国より影響が少ないであろう。加えて、政府の継続的な農業部門への支援が、インドを穀物の純輸入国から純輸出に転換させた。

全体として、上に記述されたいろいろなシナリオのもとでの食料不安指数の変化の大きさは、食料消費がca.1日の栄養必要量に等しいか近い何億もの貧しい人々の脆弱性を浮き彫りにしている。こういった脆弱性は、気候に関連した国内生産の不足や不適切な国内政策対応を含む国内的要因、あるいは現に経験しつつある世界的な経済ショックといった外的要因のため、年ごとに強まりつつある。

図14

2009年には経済危機が栄養不足に気がかりな影響を及ぼした



注: データは基準ラインと比較した米国農務省経済研究サービスのシナリオ2による。

出典: USDA.

価格上昇がアフリカの生産者に与える影響

最近の米国農務省経済研究サービスのプロジェクトは、アフリカにおける価格上昇の影響を検証した。この研究の目的の1つは、価格上昇が地場の農業者たちに伝播したかどうか、そして、彼らがそれによって生産を増やして地域市場で輸入品に効果的に対抗しているかどうかを見定めることであった。ほとんどのケースでは、価格上昇に対する生産者の反応能力は、資金を入手する手段を持っていないこと、貧弱な基盤施設、限られた技術と情報、乏しい投入材、低品質の種子などによって制約を受けていた。これらの障害は、生産者と消費者の間や地域間で価格が大きくばらつく市場の統合が不十分であることに帰せられる。

例えば、ガーナでは、2008年半ばの世界的な穀物価格のピーク時に、政府は肥料とトラクターに補助金を提供した。これらの補助金は主として貧困なトウモロコシ農家に向けられたものであったが、多くの農家は、トウモロコシ価格が補助されていさえ、トラクターはおろか、肥料を買う余裕もなかった。ガーナの肥料価格は、2007年4月と2008年8月の間に、およそ50%上昇した。個々の地場市場間で著しい価格差が存在し、2つの町—わずか65マイル(105km)離れている—で、トウモロコシ価格の違いはほとんど3倍であった。

同じような問題がケニアで報告されたが、ケニアは燃料と肥料のすべてを輸入しているため、世界的な肥料とエネルギー価格の上昇に対して脆弱である。(消費者価格の上昇にもかかわらず) 変わらない農家庭先価格、および農業投入材(肥料価格は6ヵ月で3倍)と輸送のコスト増加は、食料生産意欲を減退させた。このような状況は、国内政情の不安定さと相まって、北部リフト渓谷地区(トウモロコシの主生産地域)の農地の約半

分で、2008年作付け期の準備がなされないという結果をもたらした。

モザンビークでは、最近の食料価格の上昇は消費者レベルでは強く受け取られたが、農業者への価格の伝達は、国の大きさと地理的制約のために限られたものであった。農業市場が変動し、基盤施設が貧弱で交易の妨げになっているために、農業生産者が比較的高くかつ成長を続ける都市地域の所得を利用する機会は限られている。調査結果によれば、首都マプトの市場では、アルゼンチンから輸入されたトウモロコシが、国内の北部地域から輸送されてきたトウモロコシと同じ価格で入手できることが判明した。このことは、国内生産物は農村社会内部で販売されるとともに、似たような市場基盤施設の制約があるマラウイやザンビアなど隣接国の農村地域に売り渡される可能性が高いことを意味している。

ウガンダでは、需要の高まりにもかかわらず、生産面の対応は種々の理由から低調であった。低生産性の根底にある主要な要因は細分化された土地にある—すなわち、食料生産は1~2haの土地を持つ小規模農家によってなされていることにある。これらの生産者は金融市場を利用する手段を持たず、肥料あるいは高品質な品種の種子を購入する余裕がない。このような状況は、土壌肥沃度と作物品質双方の低下につながる。そのうえ、食料品市場(砂糖を除く)は完全に自由化されており、投入材や生産物への補助金や輸出入関税もない。2006年と2007年に農業に向けられた政府予算は予算全体の約1.5%であった。生産者の交渉能力を強めるための農家組織が存在しないため、資金繰りに苦しむ農家は、作物を貯蔵して価格の上昇を待つよりも、収穫直後に作物を売却してしまう傾向が強い。

これらのシナリオはまた、食料安全保障の方程式—すなわち、多くの低所得国で増大しつつある食料輸入の役割—について重要な側面を明らかにしている(23ページのボックス参照)。国内生産がその国の食料供給の大部分を占めている場合は、食料安全保障に対する輸入の減少の影響はたぶん無視できるであろう。しかし、輸入への依存度をますます高めつつある国にとっては、輸入の減少は脆弱性をさらに悪化させることになりかねない。地域的に見た場合、貧困層が消費する主な主食食料である穀物の輸入依存度はアジアで最も低く、次いでサハラ以南アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海および北アフリカの順に低い。米国農務省の調査に含まれるラテンアメリカ・カリブ海と北アフリカの国の大半は、その穀物供給量のほとんど半分を輸入している。一部の

国は危機の間、他の商品の輸入を手控え、輸入予算のより大きな割合を食料輸入に振り向けることができるが、当初から食料不安が深刻なサハラ以南アフリカの多くの国を含む国々では、経済成長と輸入能力の低下は深刻な負の意味合いを持っており、食料不安を増幅させるにちがいない。

食料生産の良否が国民の食料安全保障に重要な役割を果たすことは明らかである。1990年以降、サハラ以南アフリカは穀物生産において最も高い成長率—年率2.8%—を示してきたが、その成長はこの地域の年2.7%という高い人口増加(他の地域は1.5%未満)によってほとんど帳消しにされてしまっている。サハラ以南アフリカにおける過去20年にわたる生産の伸びの90%近くは、栽培面積の拡大に起因するものであり、その半面で、この地域の

単収は世界で最も低く、世界平均の約3分の1である。このことは、大半の国が彼らが持っている作物生産における最大の技術的可能性からはほど遠い状態にあることを意味している。最近の穀物の高値は、価格上昇の有利性を効率的に活かすことができる比較的生産性の高い資源と市場経済を有する国の生産意欲を改善した。しかし、大半のサハラ以南アフリカ諸国では、貧弱な市場基盤施設、高い投入材価格および限られた新技術の利用などのために、価格変化への生産者の対応は微々たるものである。サハラ以南アフリカの4カ国（ガーナ、ケニア、モザンビーク

およびウガンダ）に関する米国農務省経済研究サービスの調査は、輸入投入材と輸送費のコスト上昇および基盤施設の制約を含むさまざまな要因が、価格上昇への地場供給反応を制約していることを示した（25ページのボックス参照）。



貧困と食料不安への 対応の仕組み

■ 世帯は所得の目減りにどう対応しているか？

失業の増加、賃金の下落、就業需要の減少に家族がさらされた時、彼らは移住や新たなタイプの経済活動に参加することによって所得を維持しようとするであろう。あるいはまた、それに代えて、家畜などの資産の売却、もしくは金融市場を利用できる見込みがあればそこからの借入れによって消費を容易にするよう試みるであろう。さらに、耐久消費財への支出を最大限減らしたり、食料支出を最小限に抑えるなど、支出パターンを変えるであろう。食料支出はまた、カロリーが豊富でエネルギー密度の高い食料（例えば、穀物）に移り、より高価なたんぱく質や栄養に富む食料からは遠ざかる（図15）。

上記の対応戦略はいずれも貧困層の資産を減耗させる。例えば、移住は地域社会の連携を希薄にし、女性の雇用の増加は保健医療機関への訪問を減少させ、資産の売却は物理的あるいは資金的な資源を目減りさせ、より栄養価の高い食料（肉類、乳製品、果物、野菜など）から栄養価の少ない穀物へ切り替えることで栄養失調を増加させ、そして子どもたちの認識能力を低下させる。危機に直面したとき、世帯はどの資産を減らすかを選ばなければならない。多くの場合、この決定には、例えば、男児の教育か女児の教育かの問題や、夫の資産か妻の資産かといった男女間差別の次元が介在するであろう¹⁷。

より厳しい家計の制約にさらされると、当然のことながら貧困世帯は富裕層よりも深刻な被害を被る。例えば1997-98年のアジア経済危機の際、インドネシアでの就学率は貧困層においてより大きく低下した。1990年代のカメルーンの経済危機では、3歳未満児の体重不足の蔓延度が人口の半分を占める最貧困層で目

立って増加（7～8%）し、残りの半分である最富裕層での増加（2～3%）を上回った。1990年代半ばのジンバブエの干ばつでは（経済危機ではないが、所得の損失を招いた）、最貧困家庭に暮らす若年の子どもたちが著しい成長率の低下にさらされ、これらの子どもたちの数年後の身長は、そうでなければ達したであろう身長よりも低かった。発育不良は認識知能の低下および学童としての発達の遅れとともに、成人としての低収入を伴うことを示唆する多くの文献があることから、これらの影響は特に懸念されている¹⁸。

女性の就労参加という観点からは、これらの対応の仕組みには、重要な性別問題の要素が存在する。1人当たりGDPの低下に際して、開発途上国の女性はより多く就労する傾向にあるが（図16）、その関連性は女性の教育水準の差によって異なる。サハラ以南アフリカを除く大半の地域では、経済危機に際して、教育水準の低い女性は高学歴の女性よりも就労参加を増やす傾向にある。

開発途上国で就労している母親は、自分自身や子どもたちの健康管理がおろそかになりがちであるために、開発途上国の貧困層は危機時にしばしば健康状態が低下するが、彼らも先進国では、その健康状態は明らかに改善する。1995年のメキシコの危機においては、女性の労働参加が増えた地域で乳幼児死亡率が増加した。さらに、経済危機は乳幼児死亡率に大きな影響を及ぼし、1人当たりGDPの4%減少は乳幼児死亡率を2%増加させた。さらにGDPに対する負のショックの影響を受けた乳幼児死亡率は、男児よりも女児で5倍高かった（図17）¹⁹。

図15

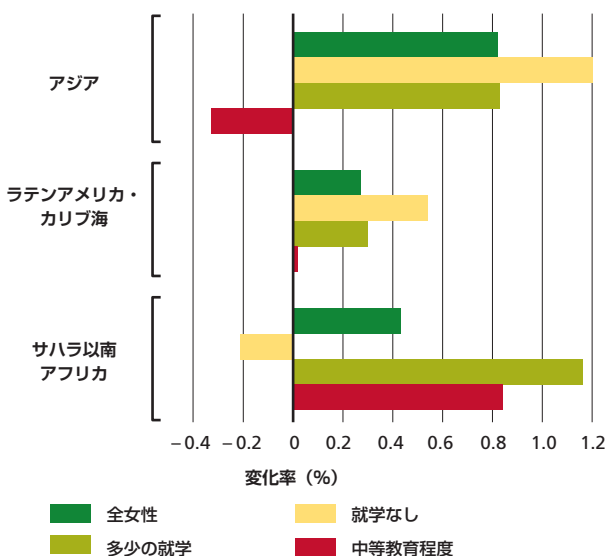
危機時における対応の仕組み：世帯は所得の減少にどのように反応しているか

	行動	損失・被害
新たな経済活動	<ul style="list-style-type: none"> 所得創出活動への参加の増加 (特に女性) 就業機会がある地域への移住 ふるさとの村や国への帰還移住 	<ul style="list-style-type: none"> 娯楽、その他の活動の削減；妊産婦の母体管理、栄養、教育が被害を受ける可能性 地域社会との連携の喪失、家族崩壊 地場労働市場での賃金低下
消費の調節	<ul style="list-style-type: none"> 資産の売却 正規/不正規市場からの借入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の収入能力の喪失、貧困の罠に陥る可能性 将来の収入能力の低下、リスクの増大
消費性向の変更	<ul style="list-style-type: none"> 食事パターンを、ミルク、肉類、果実、野菜など微量栄養素に富む食品からより安価な(でんぷん質の)食品に変更 食料支出を確保するために、保健医療、教育、耐久・半耐久消費財への支出の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 栄養失調および微量栄養素欠乏、それに伴う深刻な健康阻害の恐れ 世帯メンバーの健康への悪影響、および将来の収入能力を危険にさらす恐れ

出典：FAO.

図16

1人当たりGDPの10%減少に対応するための女性の教育水準別就業参加率の増加



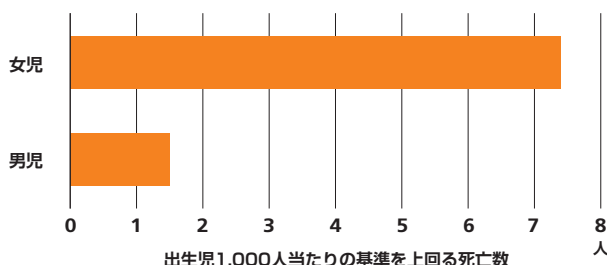
出典：56ページの注参照。

国内でのUターン：世帯レベルでの危機を緩和する農業²⁰

先に述べたマクロ経済的な緩衝機能に加えて、農業は、危機に見舞われて都市地域から戻って来た失業労働者に安い避難場所や食料および雇用を提供することによって、世帯レベルでの緩衝機能を発揮する。ガーナでは1980年代の危機に際して、農業は解雇労働者やその他の人々のセーフティーネットとして機能した²¹。農業はまた、経済危機に対応して1983年にナイジェリアから送還された120万人のガーナ人の多くに対してもセーフティーネットとしての役割を果たした。このプロセスは、ガーナの一部地域における比較的潤沢な土地の供給によって可能になった。現在の危機にあっても、農業は、中国を含む多くのアジアの国々、またスペインのような先進国においてさえこういった機能を発揮している。農村地域における非農業活動もまた、都市地域を離れなければならない労働者の吸収を助けることができる。実際このような非農業活動は、長年農業から離れていた人々にとって、より適したものであるかもしれない。

図17

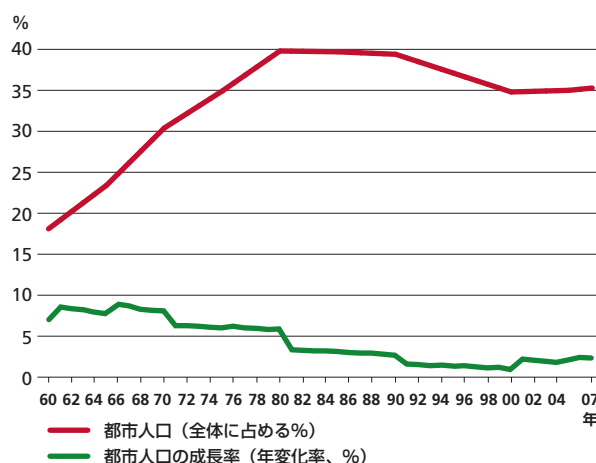
経済危機によって女児がより多く影響を受ける：
危機がない場合の基準ラインと比較した乳幼児死亡の増加



注：データは1人当たりGDPの減少が大きい開発途上国での122のケースに基づく。 出典：56ページの注参照。

図18

ジンバブエの銅産業の低迷は
都市化率の減少をもたらした



出典：FAO.

■ 逆移住の流れはどれほどの規模か？ それは恒久的なものか、あるいは一時的なものか？

驚くには当たらないが、危機時における都市から農村地域への逆移住の流れは、農業部門が大きな比重を占める貧困度の高い国でより大きい。例えば、1997-98年のアジア危機の間に、インドネシアでは働き盛りの年代層全体の6%が、わずか1年の間に都市から農村地域に移動した—これは農業就業者全体の11%に相当する。対照的に、タイの帰還移住は1997年の全農業就業者のちょうど1%、1998年には2.3%で、その多くはこの国の貧困地域である東北タイへの逆移住であった²²。タイ農業の吸収能力の低下は、おそらく1990年代初期に実勢賃金の上昇に対応するために行われた省力型技術への投資の結果であった。

都市部の失業者にとって、帰還移住はおそらくほとんどのケースで一時的な対応手段である。農業労働は魅力に乏しいものである：仕事はきつく賃金は安いうえに、都市から戻ってきた者たちの多くは、農作業技術、とりわけ換金作物分野で必要な技術を失くしてしまっている²³。そこで、タイでは、1997-98年の危機をきっかけに、都市から農村への移住があったものの、1999年には、以前の長期的な傾向が続くなかで、このような逆移住は全農業就業者の5%を若干超える農村地域から都市地域への移住によってたちまち逆転された。

しかし、一方では、農村地域への逆移住のうちいくつかのケースは、より永続的なものである。例えば、中国では、過去10年間の全移住者の約38%が郷里へ戻った²⁴。部分的には、これは都市地域への移住を制限し、世帯に住所登録を課した戸籍管理制度によるものであった。現在では以前ほど厳格ではないが、この戸籍管理制度は農村部からの移住者が都市で直面する就業保証の問題に依然として影響を与えている。ジンバブエの苦境にあ

る銅産業（都市化が進むコッパーベルト州にある）に見られる慢性的な危機もまた、都市化率の漸減を説明するのに役立つであろう（図18）。

■ 緩衝の役割を果たすにはコストがかかる

都市の負担を軽減し、失業を目立たなくし、政治的不安定性を減らせるかもしれないが、そして危機時にすでに限界に達した政府の財政に対する圧力を除くことができるかもしれないといった理由から、一部の政策立案者は帰還移住を奨励する。しかし、逆移住にはコストがかかる。農村世帯は送金額の目減りに対応する必要があるし、同時に帰村者で増えた食料需要に対処しなければならなくなるであろう。

農村世帯に対する影響は、帰村者が生産的な職に就けるかどうかにかかっている。もしそうでない場合には、世帯は身入りが増えないまま養うべき口数だけが余分に増えるという重荷を背負い込むことになるであろう。残念ながら、この問題に関する実証的な証拠はほとんどない。中国からは、外部移住は農業生産性に負の影響を及ぼした（したがって、帰還移住は正の影響を及ぼすであろうことを暗示している）とする証拠が報告されているが、タイからの証拠は、1997-98年の経済危機で移住を余儀なくされた都市の熟練度の低い労働力を、小規模経営部門は吸収できなかったことを示唆している²⁵。



経済危機によって影響を受けた国の事例研究

本 報告書の最初の章は、2006-08年以前を含む食料危機や現在の経済危機の発生によって、過去10年間に、飢餓がどのように増加したかについて記述した。次いで、経済危機の性格とそれがどのように開発途上国に伝播されたか、栄養不足に対する影響、および貧困層におけるこの状況に対応するために貧困な人たちが取った対策について記述した。本章では、経済危機が5つの国、およびそこに住む人々にどのような影響を与えているかを示す事例研究の結果を提供する。5カ国のうち2カ国（バングラデシュとニカラグア）はIMFによって危機によるリスクが中程度の国、他の3カ国（アルメニア、ガーナおよびザンビア）はリスクが高い国と区分されている。

貧困層は、それぞれが置かれた特定の状況に応じて、危機に適応するためにさまざまな対応策を取ってきた（表3）。海外送金

（仕送り）、海外直接投資、政府開発援助の相対的な重要度はそれぞれの国によって異なる（図19）。アルメニアでは、生産物とサービスの貿易がGDPに占める割合は過去15年間に減少したものの²⁶、各国の海外送金（図20）と貿易の重要度は過去10年間に増加した（図21）。FAO価格データベースの分析は、世界的な食料危機はこれらすべての国で主要な主食食料の価格上昇の原因となったことを示している（図22）。

表3

経済危機によって影響を受けた5カ国における資金伝達経路（資金流入）、政府の対応、および貧困層によって取られた世帯レベルでの適応策

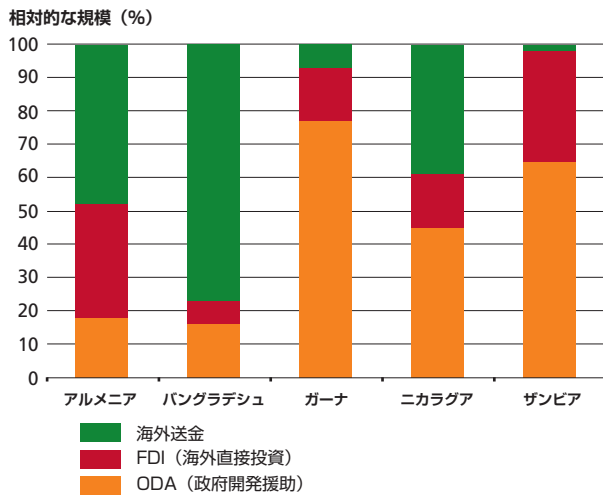
	アルメニア	バングラデシュ	ガーナ	ニカラグア	ザンビア
資金伝達経路	海外送金	海外送金、FDI、ODA	海外送金、貿易、FDI、ODA	海外送金、FDI、ODA	貿易、海外送金、FDI、ODA
政府の対応	基盤施設の建設、中小企業助成金、2カ所の経済自由区の創設、入手可能な住宅の建設、最低賃金の増額	既存の食料配給計画の拡充、減税、現金補助	特定対象への現金移転計画（LEAP）、国民健康保険、教育手当、学校給食、国の青年雇用計画	学校給食、生産性向上セーフティネット、公正価格小売店	教育、保健医療および農業への支出の増加
世帯レベルでの適応策：新たな収入源	小規模ビジネスの開発	臨時労働	移住、作物多様化、臨時労働	外部への移住、小口貿易、燃料材の収集	帰農、小口貿易、窃盗、売春
世帯レベルでの適応策：消費の調節	家畜の売却、借入れ金	借入れ金	家畜の売却	家畜の売却、借入れ金	大家族からの支援、家畜の売却
世帯レベルでの適応策：消費パターンの変更	食事内容の変更（コムギからジャガイモへ）、保健医療サービスの利用低減	食事量の削減、低品質の食料摂取、保健医療費の切り詰め	食事内容の変更（基本食料消費は維持し、その他の食料の摂取を減らす）、私立校から公立校への転校、保健医療費の縮減	食事内容の変更	食事の量と質の低減、保健医療と教育への支出の削減

注：各国の資金伝達経路の欄に掲げた事項は、IMFがその国で悪性のショックによるリスクが高い、または中程度と判定した経路である。FDI＝海外直接投資、ODA＝政府開発援助。

出典：FAO。

図19

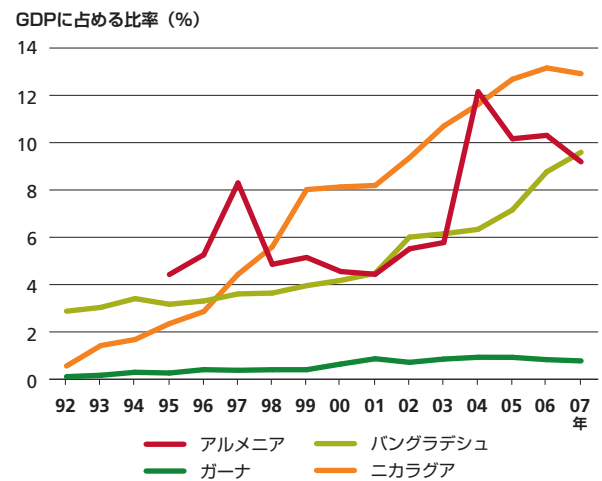
国によっていろいろなショックに対する脆弱性が異なる：
ODA、FDIおよび海外送金の相対的重要性



出典：World Bank.

図20

海外送金の重要性が増している

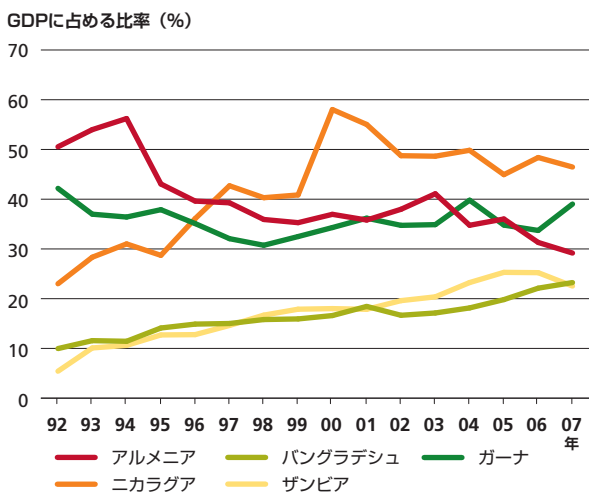


注：GDP=国内総生産。

出典：World Bank.

図21

変化する貿易の重要性：
GDPに占める輸出入額の平均

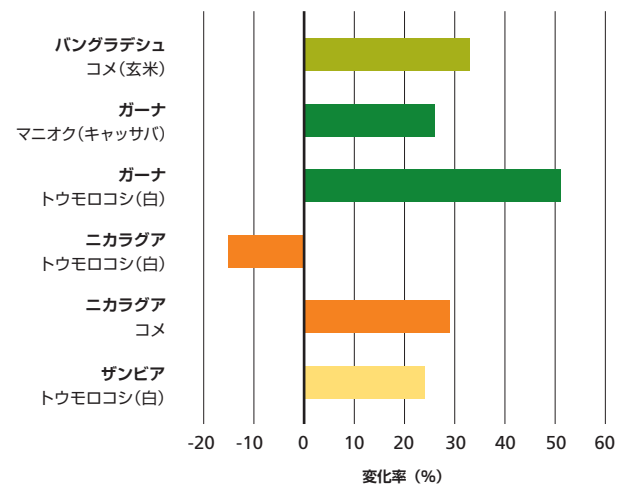


注：GDP=国内総生産。

出典：World Bank.

図22

主食食料価格は急騰した：
2007年～2008年の実勢価格の上昇



出典：FAO、ガーナ食料農業省.



アルメニア

アルメニアは、南コーカサスに位置する山の多い内陸国で、人口は320万人、その64%は都市地域に居住している。多くの困難にもかかわらず、アルメニアは過去10年の間に市場経済への切り替えに成功し、2000年から2007年の間に2桁の成長率を示した。コムギが主食で、全カロリー摂取量の約48%を占めている。

■ マクロ経済的な影響

IMFによれば、アルメニアもメンバーの一員である独立国家共同体（旧ソ連邦に属した諸国が参加している地域組織、CIS）は、経済危機によって他のどの地域よりも大きな影響を受けるであろう²⁷。2009年の最初の2ヵ月間に、アルメニアのGDPは2008年の同時期に比べて3.7%減少し、IMFと世界銀行は同国のGDP成長予測恐れぞれ5%および8%下方修正するに至った。このような状況は、2000年から2007年にかけての年平均成長率12.6%と対照的なものである。2009年3月初旬に、アルメニア通貨（ドラム）は劇的な切り下げを行い、わずか1日で18%の価値を喪失した。このような通貨切り下げは、大幅なインフレを引き起こしている。

アルメニア経済は、貿易面でヨーロッパおよびロシア市場に大きく依存しているが、その主な貿易パートナーは危機によって甚だしい打撃を受けている。ロシア連邦やアルメニア自体の活動が緩慢になったために、その低迷状態は建設部門——近年のアルメニア経済の成長を支えてきた主要な推進力——でとりわけ顕著に感じられる。鉱業部門もまた、化学製品への世界需要の低迷に伴って化学産業が停滞し、銅とモリブデンの国際価格が急落したために、深刻な打撃を被った。

ロシア連邦は、重要な貿易パートナーであることに加えて、季節的および長期的な移住者からの海外送金の大部分を占める。アルメニアの移住労働者の80%以上はロシア連邦に居住し、2007年の送金はGDPの約9%に相当し、1990年代中期を大きく上回った（図20）。これらの要因のために、IMFはアルメニアは送金の減少に対して脆弱な国と判定している。さらに2009年2月には、公式な送金が1年前と比較して約35%低下したことから、送金の減少は拡大していくものと考えられる。国際移住機関（IOM）のデータによれば、2009年3月期におけるロシア連邦およびその他の独立国家共同体諸国への出国は、前年比で25%減少した²⁸。ロシア連邦（主要な資金源の国）の急激な低迷を考慮すれば、もう1つの重要な資金流入源である海外直接投資（図

19）もまた減少するものと予想される。

アルメニアの過去の経済成長は、顕著な貧困削減をもたらしたが、所得水準の下落は多くの人々を貧困に逆戻りさせ、過去数年の成果を打ち消してしまいつつある。世界銀行の推計によれば、現在の危機は2009-10年には新たに17万2,000人の人々を飢餓ライン以下に追いやり、極度の貧困層29万7,000人を含む全体の貧困人口を推定90万6,000人に増加させる恐れがある²⁹。

■ 食料安全保障と暮らしへの影響

アルメニアではほとんどの世帯が消費必需品を市場に依存していることから、この危機は世帯が十分な食料を入手したり、暖房、保健医療、教育など基本的ニーズを満たす能力に影響を及ぼす。多くの世帯は、すでにコムギ製品をより安価なジャガイモに代え始めており、金を節約するために肉や乳製品の消費を減らしている。長期的に見て、これは微量栄養素の欠乏という、より大きなリスクにつながりかねない。病気に罹る恐れが増大——保健医療サービス利用の減少や、寒冷な冬期間における暖房費の不足などに由来——と結び付いて、もし負の傾向が長引き、政府や国際社会による緩和活動が成功しない場合には、この危機は栄養失調や子どもの死亡率の増加を招く恐れがある。

危機のショックによって最も手酷い影響を被っているのは、季節的および長期的な移住者からの送金あるいは建設部門や製造部門（なかでも鉱業と化学産業）の賃金労働に依存している世帯である。しかし、農業、貿易あるいは社会給付に依存する世帯もまた、間接的な影響を受けるであろう。

国家統計によれば、2007年には約5分の1の世帯が15歳以上の移住者を擁していた³⁰。この3分の2はロシア連邦を主とする他国への移住であり、移住者の圧倒的多数は近年——経済危機までは——ブームとなっていた建設部門で働いていた。危機以前には、移住労働者からの送金および大アルメニア離散者からの相当額の譲与金が世帯所得の大きな部分を構成していた（2007年には9.2%）。5階層中の最貧層においてすら、送金は所得の7.1%を占めていた。季節移住者その他の送金源からの送金に依存する世帯は、多くの季節移住労働者が2008年移住シーズンの支払いを未だに待っている状態で、現時点ですでに急激な所得の減少を経験している。恒久的に海外に居住している移住者は、アルメニアの家族や知人への送金がますます困難になっている。2009年移住シーズンの見通しが暗いために、世帯は、現在、購

入にクレジットの利用を増やすことで対応しており、この状況は世帯を深刻な負債に追いやるかもしれない。

2007年にアルメニアの建設部門はGDPの4分の1を占め、急速な経済成長を推進する主要な力であった。アルメニアの建設労働者は、国内での建設活動の減少とロシア連邦から戻ってくる数多くの建設労働者との競合にさらされている。鉱業部門および化学産業での被雇用者たちは、政府の政策介入によって多少は護られているものの、低賃金条件で有給休暇をとることを強いられ、近い将来に職を失う脅威にさらされている。

ロシア連邦へ季節労働労働者を送り出している自給農業との結び付きが多い小規模農家や高地の家畜飼養農家は、こういった低迷に特に弱い。彼らは、乏しい生産資産、なかでも家畜を売り払って対応しているが、このことは彼らが今後の回復に参加する能力を損なうであろう。

アルメニア農村部の多くの小規模な商店は、ますます多くの世帯が食料その他の基本物資をクレジットで購入せざるをえなくなっている問題に直面している。店主は、顧客の多くが近い将来にローンを払えなくなるかもしれないと大変心配しており、彼らの一部はクレジットでの品物の販売停止を決め、世帯の苦境緩和戦略をさらに制約している。

教育の重要性にもかかわらず、世帯は教育費の支出カットを迫られるにちがいない。両親がもはや学費や寄宿舎費を払う余裕がないことから、これは主として第3期教育に影響を及ぼすであろう。

■ 現在の対応はどうなっているか？

アルメニア政府の社会共済システムは貧困削減に貢献してきたことが一般に報告されている。年金や家族給付といった社会的交付金は、2007年に5階層の最下層世帯の全収入の18%を占めた。年金と家族給付が2008年と2009年の間にともに増加されたことから、この給付を受けている世帯は、世界的な危機の影響からいくぶん保護されている。とはいっても、これらの世帯は通貨切り下げに起因する価格上昇に今なお影響を受けている。残念ながら、極貧層世帯の約3分の1は、2007年には社会的交付金の対象ではなかった。そのうえ、危機はさらに多くの人々を支援を必要とする状況に押しやり、そのために、全般的な景気低迷の結果として税収が落ち込み、すでに支障を来している政府予算をさらに逼迫させている。

公共部門で雇用されている家族のいる世帯は、公定月額最低賃金が50%上昇されたことによって助けられたが、ドラム通貨切り下げ以降の新たな月額最低賃金は90米ドルに満たず、これは、3人以上の世帯で稼ぎ手が1人だけの場合、1人当たり所得は1日1米ドル以下にすぎないことを意味する。このようなグループはしばしば“ワーキングプア”と称される。

すでに計画されていたものではあるが、原子力発電所やアルメニア-イラン鉄道の建設、汎アルメニア銀行の創設を含む汎アルメ

ニアプロジェクトの実現によって経済成長を促進するために、政府は2009年4月に危機対応行動計画を発表した。加えて、政府は一部の既存企業や新興企業を補助金によって支援したり、2カ所に経済自由区を創設することによって中小企業の発展を促進する計画を準備している。社会部門の優先計画には、社会部門公約の完全かつタイムリーな実施、公共事業水準の大幅な拡大、および購入可能な住宅の供給などが含まれる。しかし、これらのプロジェクトは、外部資金の支援があって初めて実現可能である。



バングラデシュ

バングラデシュは14万4,000km²の国土に、1億5,000万人を越す人々が暮らす国である。人口の40%以上は子どもで、バングラデシュ人の4分の3は農村地域に住んでいる。この国はガンジス河、ブラマプトラ河およびメグナ河によって形成された世界最大のデルタに位置していることが、この国を洪水やサイクロンにきわめて弱い国にしている。コメは他国に比べて非常に重要な主食であり、カロリーの70%以上を占めている。

繰り返される自然災害や外部ショックにもかかわらず、バングラデシュは過去10年間にMDGs達成に向けたいくつかの点で目覚ましい経済的・社会的発展を遂げた。2003年から2008年のGDPの成長率は平均で6%以上であった。この国は、設定期限のかなり前に、教育における男女平等のミレニアム目標 (MDG 3) および初等教育の普及 (MDG 2) の目標を達成した。貧困層は1990年の人口の57%から2005年には40%まで下がったものの、飢餓撲滅 (MDG 1) には課題が残されている。最近では、世界的な食料と燃料の危機および2007年のサイクロン「シドル」が、この国のMDG 1達成に向けた能力をさらに試すことになった³¹。WFP、国連児童基金、およびバングラデシュ政府によって2008年11～12月に実施された食料価格の上昇が人々に与えた影響を評価するための全国調査では、バングラデシュ国民の4人に1人は深刻な食料不安状態にあり、強度の栄養失調状態 (衰弱、発育不良、体重不足) にある人々は2005年の水準より著しく増加したことが示された。世界的な経済危機がこの状況をさらに悪化させるかもしれない。

■ マクロ経済的な影響

過去15年の間に、バングラデシュ経済は送金の面でも生産物やサービス貿易の面でも、世界市場にますます開放的になってきた (図20および図21参照)。バングラデシュはバルシャ湾岸諸国およびその他の国々への移住者の稼ぎに大きく依存しており、IMFはバングラデシュを海外送金の減少にきわめて脆弱な国と判定している。実際に、バングラデシュは海外送金の受取額が世界で5番目に大きい国であり、送金の重要性は海外直接投資や政府開発援助のいずれよりもはるかに高い (図19)。既製服は輸出の主役であり、全体の80%近くにのぼる。輸出のほぼ半分は欧州連合諸国向け、25%は米国向けであるが、そのために、バングラデシュをこれら地域における世界的不況の影響を受けやすい国にしている。エビ、ジュートおよび紅茶などの農水産物輸

出もまた重要である。

これまでの年月に増加してきた貿易量は、2008年の後半に減少した。さらに2009年1月には、前年1月比で7%の減少が認められた。既製服の輸出は (特惠関税原産地証明による減量を反映して) 減少しつつある。欧州連合諸国および米国への魚介類の輸出は、2008年7～12月期には前年同期比で16%減少した。同期間中のジュートの同地域向け輸出もほぼ同じ程度減少し、その後2009年1月には前年同期比でさらに (20%) 減少した。出稼ぎ労働者の移住は、2009年1～3月期に前年同期比で40%減少した。マレーシアから国外退去させられた者の数は2009年1月の4,800人から2009年2月には8,000人へとほとんど2倍になったが、2009年3月にマレーシア向けの5万5,000人分の就労ビザが取り消されたことで、国外退去者が新たに増加する懸念が増しつつある。

■ 食料安全保障と暮らしへの影響

最近の輸出や送金、所得の落ち込みは、世界的な食料危機とサイクロン「シドル」 (2007年11月) にすぐ続いて襲来し、バングラデシュの人々の回復力をさらに試しつつある。2008年1月のコメの国内価格は、2007年1月の水準 (実勢価格) に比べて53%急騰し、2008年7月後半においても1年前よりなお45%高値であった。2008年のコメの実勢価格は、2007年より平均33%高かった (図22)。このような価格の上昇は、平常時に収入の40%をコメ代に充てることが多い貧困層の実質所得に、大きなショックを与えるものである。FAOの農村所得創出活動 (RIGA) データベースによる世帯調査データの解析は、貧困層中の最貧困層 (賃金労働に依存する農村部の土地なし農業者) が食料危機によって最も影響を受けていることを示している。その結果、10年に及ぶ貧困削減における進展の後、相当数の世帯が世界的経済危機が起こる前においてさえ、再度、貧困に押し戻されることになった。「世界の食料不安の現状 2008年報告」に示されているように、女性世帯主の世帯が食料価格のショックによって、不均衡な被害にさらされた。

2008年の末には、各世帯は平均して2005年の52%を上回る62%の所得を食料費に費やしていた。このような食料支出割合の増加は、各世帯に保健医療や教育への支出削減を迫った。その他の対応手段には、食事の量を減らしたり食事内容の変更、生活様式や収入源の多様化、借入金の増加などが含まれる。収入

源の多様化は子どもの就労を生み、母親が収入を得るための活動に費やす時間が増えて、子どもの面倒を十分に見きれない事態を引き起こす可能性がある。5分の1の世帯は保健医療への支出をカットしたと報告しており、3分の1の世帯では金融機関からの借入れが増加した。

対象グループとの意見交換によれば、マクロ経済における状況悪化によって失業と日雇労働者としての就労へと変化したことが明らかにされた。送金の額と頻度は、海外での仕事の削減、英ポンド通貨の下落（バングラデシュの海外送金の多くは英国からもたらされる）、および受入国での移住者の支出が増加したために減少した。魚介類/エビ産業および衣服工場では、生産と価格両面での著しい低迷が未熟練労働者の賃金比率の引き下げにつながった。

■ 現在の対応はどうなっているか？

多くの生活必需品への世帯支出が、食料と経済の危機以前よりも低い水準にとどまっていることを示す最近の調査結果によれば、

健康管理、食物摂取、教育および負債ならびにこれらの要因が長期的に食料安全保障と栄養状態にどのような影響を及ぼすかについて深刻な懸念がある。対象グループとの意見交換では、将来への憂鬱な認識が明らかにされた：すなわち、いくつかの対象グループからは世帯の所得が世界的な経済危機直前の水準に復するには3～5年を必要とするかもしれないとの指摘もあったが、参加者は概して少なくとも1～2年が必要であろうと予測した。このような悲観的予測は、おそらく彼らが過去2～3年にわたって経験した継続的なショック（食料と燃料の危機、サイクロン‘シドル’、および世界的な経済危機を含む）のせいであろう。

過去数年のショックに対応して、中央銀行は各銀行から企業への貸出条件を緩和した。中央銀行はまた、リスクが大きいと判断される海外の銀行から投資資金を回収した。政府は、既製服部門で働くすべての労働者に補助金付のコメを供給するために、以前からあった食料配給計画を拡大し、また、最弱者層を保護するために、減税や現金補助を含む救援パッケージに短期的な支出を増加することを考えている。しかし、政府支出の増加はインフレ率を上昇させることになるかもしれない。



ガーナ

ガーナは、貧困と飢餓の削減に大きな成果を挙げてきた人口2,400万人を擁する西アフリカの国である。ガーナの食事は比較的多様性に富んでおり、全カロリーのうち24%をキャッサバが、他の13%をトウモロコシが占めている。国が規定する貧困ライン以下で生活する人々の割合は、1991-92年の52%から2005-06年には29%に減少した。しかし、ガーナの小規模な開放経済が外部ショックに弱く、海外直接投資や政府開発援助、および海外送金に影響を及ぼしているため、このような進展は危険な状態にある。これらの資金流入のそれぞれの構成要素について、IMFはガーナの脆弱性を中程度と判定しているが、いくつかのタイプの異なるショックに弱いことから、IMFの全体的な評価は、この国を危機に対する脆弱性の高い国としている。ガーナが置かれている状況では、海外直接投資や海外送金よりも、政府開発援助の方がはるかに重要である（図19）。

■ マクロ経済的な影響

2008年5月初旬から2009年5月初旬の間に、ガーナ通貨の価値

は米ドルに対して約30%下がった。切り下げられた通貨はこの国をマクロ経済的ショックに順応させるのに役立つが、それは同時に食料、燃料および肥料などの輸入コストの増加や債務返済の増加をも意味する——すなわち、政府予算に圧力を与え、経済成長率を引き下げる。

ガーナは海外からの資金流入の減少と利率の上昇に直面しており、そのことが経常収支と財政赤字への資金繰りを一層困難なものにしている。2009年1～2月には前年同期に比べて木材輸出は27%、海外送金は16%減少した。園芸産品およびシアナッツ（化粧品産業で使われるシアバター原料）の輸出もまた減少した。先進国からの危機の伝搬には時間がかかるので、この年の後半にはその影響はさらに大きくなるものと思われる。

■ 食料安全保障と暮らしへの影響

いくつかの換金作物で価格が下がったことや、海外送金の目減り、食料価格を含む物価上昇などの結果、世帯の購買力は低下した。幸いなことに、ガーナの主要換金作物であるココアの価

格は比較的高値を維持しており、160万ココア生産者にとってショックを和らげるクッションになっている。

これまでのところ、最も大きな影響を受けたのはシアナッツ収穫人のようである。シアナッツの収穫は、サバンナ—ガーナで最も貧しく飢餓が起こりやすい地域—to住む女性たちにとって不作時の重要な収入源であり、季節的な食料不安の緩衝となっている。北部の女性零細農家の特定グループとインタビューした結果は、収入の3分の1がこの地域のシアナッツからもたらされていることが明らかにされた。シアナッツの量が減り、価格が下がったということは、彼女たちが保健医療や教育への支出を犠牲にして、収入のより大きな割合を食料に費やしていることを物語っている。

未熟練労働者の暮らしは木材産業などの減産によって影響されている。収入の減少に伴って、家を離れている未熟練労働者はガーナのどこかにいる家族への送金を減らしており、代わりになる雇用機会を求めようとしている。ガーナの世帯の3%は、その収入を主に未熟練労働から得ている。

多くの国と同様に、世界的な食料危機は貧困層に大きな打撃を与えた。2008年の白トウモロコシと輸入米の価格は、2007年よりも実勢価格でそれぞれ51%および43%上昇し、貧困層の購買力に大きなショックを与えるものとなった(図22)。その影響は、ガーナの食事の多様性—世界市場で広く取引されることのないキャッサバが全カロリー摂取の約4分の1を占める事実、および地場産米が入手できること—によって、いく分か和らげられた。しかし、キャッサバと地場産米の価格は、2007年から2008年にかけてそれぞれ26%および33%上昇した。これらの価格上昇は、白トウモロコシや輸入米より小さかったが、なお相当なものであり、他の食料の価格上昇に反応して需要がこれらの主食

食料に向けられた結果であることを示唆している。

食料と燃料の価格上昇は、収入の目減りと相まって、食料消費と暮らしに圧力を及ぼしている。都市部の世帯、特に首都アクラの世帯は、食料費と光熱費の上昇に直面している。収入の目減りは、他の項目のなかで教育手当と国民健康保険制度を含むガーナの社会保護システムによって、ある程度緩和されている。そのおかげで、一部の世帯は、基本的な社会サービスの利用を犠牲にすることなく、食料により多く支出することができるであろう。

家族が取っている主な対応策には、食料消費の質と量の削減が含まれる。また、一般にトウモロコシやコメより安価なカロリー源であることから、たぶんキャッサバで代替される部分もあるであろう。しかし、キャッサバはたんぱく質の含有量が低いため、同量の穀物よりも栄養価が劣る。臨時就業者は移住を、換金作物農家は魅力ある価格が維持されている作物への多様化を、そして北部の小規模農家は家畜の売却や臨時雇用のような代替職種を求めている。あるケースでは、両親が子どもを私立校から公立校に転校させ、そのことが政府予算にさらなる圧力を加えている。

■ 現在の対応はどうなっているか?

政府は、特定対象現金移転プログラム(Livelihood Empowerment Against Poverty, LEAP)、国民健康保険、教育手当、学校給食および青少年雇用国家プログラムなどを含む広範なセーフティーネットを用意している。これらの対策は必要とあれば拡大も可能である。政府はまた、経済危機の影響の監視とその対応を目的とする政策調整のため、社会保護に関する作業グループを立ち上げた。



ニカラグア

ニカラグアは、大西洋岸から中央部の内陸山脈に向ってせり上がる広い海岸平野と、火山によって分断された太平洋岸の狭い海岸平野によって構成される中米の小国である。ニカラグアは560万人の人口を擁し、その59%は都市住民で、人口の多くは大西洋岸の低地に集中している。トウモロコシ(全カロリーの21%)とコメ(同16%)が食事エネルギーの主要源である。ニカラグアは所得の低い開放経済の国で、金融ショックを吸収する能力は限られている。

■ マクロ経済的な影響

GDPの一部である海外送金は、過去10年間で3倍に増加した(図20)。ニカラグアにとって海外送金は農業輸出に次ぐ2番目に大きい資金流入源で、IMFは、同国をその減少に対する脆弱性が高い国にランクしている。中央銀行は2008年の送金額を8億1,800万米ドルと推計した(非公式な送金を除く)³²。これはGDPの約13%に相当するが、2009年には米国ならびに隣接するコスタリカとエルサルバドルからの送金が減ることによって、この比

率は12%に下がるものと予測されている。

GDPに占める輸出入の比率も過去30年の間に急激に上昇した(図21)。ニカラグアの経済は送金のみならず海外直接投資と輸出(コーヒーや海産物のほか、特に衣料用および自動車用のマキーラ(*maquila**) 製造業関連)でも、米国に大きく依存している。米国の景気後退は、ニカラグアで操業する米国資本企業(全体で約100社)における雇用と生産に影響するものと予想される。米国の消費者の需要減退の結果、マキーラ部門(この部門の企業は、組み立てあるいは製造のための原材料を関税免除で輸入し、最終製品を通常は元の国へ再輸出している)は特に衣料産業において縮小が予想される。2009年の早い時期に推定1万9,000人に及ぶマキーラ労働者が解雇され、また建設部門でも雇用が減少した。(*中米特有の加工・製造業、編注)

これらの傾向が続けば貿易収支は悪化が懸念され、GDPの成長は2008年の3%から2009年には1.5%に下落するものと予想される。海外直接投資もわずかに(2008年のGDP比7.1%から、2009年の6.1%へ)下がる可能性があり、一方では政府開発援助は現状のまま(GDP比11%)にとどまりそうな見込みである。

■ 食料安全保障と暮らしへの影響

2009年3月に弱者層グループの特定部分について実施された評価では、経済、雇用、農業および海外送金に対する負の影響が予想されることが確認された。最も大きな影響を受ける可能性がある世帯には、所得の大きな割合を海外送金あるいは輸出向けの仕事への雇用による賃金収入、あるいは手工芸品の販売から得ている世帯が含まれる。FAOの農村所得創出活動(RIGA)データベースによる世帯調査によれば、5分位階層中の最富裕層が受け取っている海外送金の割合は最貧層より大きい。総所得に占める海外送金の割合は異なる所得グループ(5分位階層)を通して似たような傾向にあることが示されている。しかし、最富裕層に直接もたらされる送金であっても、住宅建築における建設労働者の雇用などの乗数効果によって、貧困層を潤す可能性がある。

送金を受けている世帯は、海外送金を農業投入材の支払い、土地や家畜への投資、教育費への充当、家屋の補修や改良などの資金源として活用していると報告した。評価の参加者は、海外での雇用機会が減った結果、送金の流れが減少したことを認めた。

市場から遠く離れていたたり、道路や輸送施設が劣悪なために、孤立した農村地域や年間のある時期に食料の入手可能性が問題化することはあるものの、ニカラグアにおける世帯の食料不安は、基本的には食料の経済的な入手可能性の問題である。

調査対象となった世帯は、彼らの食料消費パターンの変化—特に肉類と乳製品の消費量の減少—と、この変化が価格の上昇に起因することを強調した。FAOの世界情報早期警報システム(GIEWS) データベースからの情報は、国産トウモロコシとトル

ティーヤの価格は世界的な食料危機の影響を大きく受けることはなかったが、2008年の国産米価格は実勢価格で2007年よりも29%高かったことを示している。価格上昇による経済的な食料入手可能性の低下は、海外での雇用機会の減少(海外送金の減少を意味する)と国内での雇用機会の減少(農業、鉱業および輸出向け工場での労働者を含む)による収入減によって増幅された。需要減や原材料の価格上昇による手工芸品の収入の目減りもまた、一部の家計グループの食料不安に影響した。2007年の遅い時期から2008年の早い時期にかけてのハリケーン‘フェリックス’と洪水の被害もまた、所得の減少と食料価格の上昇につながった。

報告されたタイプの食事の変化(肉類や乳製品を欠いた)は、5歳未満児の高い慢性的栄養失調率(発育不良はすでに5人に1人に影響を与えている)、および、妊産婦や授乳中の女性、高齢者および慢性的疾患の罹患者などその他の弱者グループにおける摂取エネルギーと微量栄養素不足の悪化につながるであろう。世帯が保健医療支出を減らすことは、病気治療を遅らせ、ワクチンの予防接種などの予防サービスの利用を妨げ、弱者個人の栄養状態にさらなる負の影響を与えるであろう。同時に経済危機は、政府による水と衛生に関するサービスの拡大や、保健医療の質を改善する能力を限られたものにするであろう。

地域経済の落ち込みによってもまた、小規模な企業が閉鎖したり、地域の商店主がクレジットの条件を厳しくしたりして、貧困世帯の食料入手を一層限られたものにすることを意味する。海外送金の恩恵に浴さない人々や、借金の返済で信用されていない人々は、特に厳しい打撃を被るであろう。

食事の変更による危機対応とは別に、(調査対象の)多くの世帯は、海外での就業機会が減っていることを承知しているものの、仕事の確保と追加所得を得るための海外移住に意欲を示した。(現金志向に替えて)自給型農業への回帰や、非公式で低収入の仕事(例えば、小口交易)に従事することも、対応手段としてしばしば言及された。一部の世帯はまた、さらに借金を重ねたり、家畜や手持ち資産の売却、および販売用の燃料材の収集といった消極的な、あるいは環境に被害を与える方策を採用している。ニカラグアにおける教育水準と貧困率の密接な関連性を考えると、危機の長さ次第では子どもへの教育投資の減少が将来の生計の目的を損ない、世代をまたぐ貧困サイクルにつながるかもしれない。

■ 現在の対応はどうなっているか?

政府や多くの援助国および国連機関によるこれまでの食料と燃料の危機に対する対応を拡充することは、今回の経済危機への対応に役立つ。それらには、学童栄養総合プログラム(Integral School Nutrition Programme:世界銀行とWFPの支援による)、農業種子・高生産性食料プログラム(Agro-Seeds and Productive Food Programme:世界銀行とFAOの支援に

よる)、および都市近郊の貧困地域における基本食料の適正価格小売店の開設が含まれている。

世界的な経済危機が、慢性的な飢餓の蔓延、食料不安および栄養失調といった危機以前の状況をさらに悪化させるであろうことは明らかである。これらの状況は、それ自体、自然災害に対するニカラグアの高い脆弱性によって悪化している基本的な農業生態学および社会経済的要因と関連している。したがって経済危機への対応は、特定の人口グループ(小規模農業生産者、農村部の土地なし貧困層、新たな都市部の失業者および貧困世

帯の子ども)に対する直接的影響の軽減のみを目指すのではなく、貧困と食料不安の基本的な原因に取り組むべきである。このことから、各種のサービス(例えば、保健医療、水、衛生および教育)、基盤施設(例えば、道路と電力)、農業生産性およびクレジットの利用などを改善することが重要であろう。危機の長さや深さの明確な見通しがなければ、経済的、財政的および世帯の食料不安の状況など不測の事態の発生に対する緊急な備えと監視を推進することもまた重要である。



ザンビア

ザンビアはアフリカ南部の内陸国で、人口は約1,200万人である。ザンビア全体の貧困率は、1996年の70%から2006年の64%に減少した。このような進展にもかかわらず、人口の半数は今も極貧状態にあると考えられ、14%が中程度の貧困状態にあると分類されている。主食食料は白品種トウモロコシである。

海外からの送金の重要性はザンビアでは小さいが(図19)、種々の関連し合う要因、すなわち主要な輸出品である銅の価格の急落、ザンビア通貨クワチャの切り下げ、海外直接投資の減少、引き続き食料価格の上昇と観光の低迷のため、IMFはザンビアを経済危機に対する脆弱性の高い国と判定している。

■ マクロ経済的な影響

ザンビアが2015年までにMDGsを達成するためには、約7%の持続的な経済成長が必要であるが、世界的な経済危機の結果、2009年の経済成長見通しは6%から4%へ下方修正された。さらに、海外直接投資は2007年の13億2,390万米ドルから2008年には9億3,860万米ドルに下がった(29%の落ち込み)。海外資産運用投資(工場や鉱山および土地に向けた海外の個人や企業からの債券や株式投資)は、2007年には4,180万米ドルが流入したのに比べて、2008年には610万米ドルが流出した。これらの傾向は2009年も持続するものと予想される。

ザンビアは鉱業、なかでも銅に大きく依存しているため、経済危機の影響を特に被りやすい。2008年における鉱業部門のGDP比率は約8%であったが、全輸出収益の74%を占めた。経済成長が鈍化するという予測は、政情不安や銅の国際価格の下落と

相まって、2008年3月から2009年3月の間に米ドルに対する通貨クワチャの価値の3分の1を失う原因となった。

ザンビアではインフレ、とりわけ食料価格の上昇が進行している。全体のインフレ率は、2008年4月の10.1%に比べて2009年3月には13.1%、2009年4月には14.3%であった。食料品価格は2008年4月には10.1%、2009年3月には13.9%、2009年4月には15.9%へと急上昇した。この価格上昇に輪をかけて、貧困層の主要なカロリー源であるトウモロコシの価格がさらに高騰した。FAOの世界情報早期警報システムのデータベース情報は、2008年の白トウモロコシの価格が、2007年よりも実勢価格で24%高かったことを示している。

■ 食料安全保障と暮らしへの影響

コッパーベルト州: 鉱業部門

コッパーベルト州の鉱業部門は、2008年に推定3万人の人々を直接雇用していたが、およそ8,000人がすでに人員削減され、この状況は2009年6月までに1万人に達するものと予測された。この数値には鉱山会社のための請負業者、供給業者およびサービス提供企業での削減数がカウントされていないので、全体の失業者という意味では過小見積もりである。本質的に、コッパーベルト州の町々は鉱山会社の必要に合わせて構築され、仕事の大部分は直接あるいは間接にこの部門に関連したものである。

2008年の中期まで、鉱業部門の仕事は給与が比較的高いだけでなく、離職手当、医療費免除、および教育、住宅および食事への諸手当を含む付帯便益の点でも、最も安定かつ利益のある

仕事と考えられていた。社会的に認知されたこの部門の仕事の安定性は、多くの人々が商業銀行から融資を受け、それを資金にして鉱山労働者に安心して貸すことができることを意味していた。しかし、世界的な銅需要の減少が鉱山会社に従業員の解雇を余儀なくさせた時に、銀行もまた貸金の回収を強化した。多くの場合、離職手当—就労年ごとに基本給の2ヵ月分—は直接銀行へ行ってしまった。

保健医療に対する便益を失うことは多くの人々、とりわけザンビアで大きな問題となっているHIV/AIDSに対する抗腫瘍ウィルス薬治療を受ける人々にとって深刻なものであった。鉱山会社によって設立された民間の診療所や病院は、薬だけではなく必要とされる高たんぱく質の食事をも提供していた。今では解雇された多くの労働者が公的な医療機関に頼っているが、それらは必ずしも患者数の増加分を吸収できる能力を持ち合わせていない。したがって、もともと弱体であった公的医療施設は、さらに過重な重荷を背負い込むことになり、治療の質の低下とすべての点でのサービスの弱体化を招く結果となっている。このことは、世界で最もHIV/AIDSの蔓延率が高い国の1つであるザンビアにとって、見過ごすことのできない問題である。

人員削減された鉱山労働者の大半は、状況がすぐに良くなり、再び雇用されるであろうことを期待して、今も鉱山地域に居住している。しかし、鉱山会社は、労働集約的な操業から、現在の経済環境で競争力を維持するうえで必要な、さらに資本集約的な技術（例えば、機械化の増強）にシフトして生産コストを最小化するチャンスとして銅価格の下落を利用しているため、労働者たちの期待は見込み薄である。人員削減された労働者の一部は農業に従事することを希望しているが、技術もなければ土地の取得や投入材の購入に充てる資金もない状態では、準備も装備も不十分であることに気付くであろう。

コッパーベルト州の世帯は、景気の低迷に対応するためにさまざまな手立てを講じつつある。都市の住民は、子どもを私立校から公立校に転校させ、今では公的な保健医療システムに頼ることがより多くなっている。一部の世帯では、彼らが取る食事数を減らしたり、栄養価は少ないがより安価な食料を摂ったりしている。州内の農村部では木炭や家畜の販売が増えた。

コッパーベルト州はかつてザンビアの富裕な州の1つであったことから、現在のところ、人道的な支援を提供するUNや他の国際機関はほとんどない。WFPは現在この地域にはないが、現在および進行しつつある脆弱性を考えれば、拠点を設けることが必要と思われる。

南部州：観光部門

南部州の首都リビングストーン周辺地区の生計の主な源は観光である。この地域は、ビクトリア滝、国立公園、博物館、筏下りやカヤック、ゲームパークなどを含む数々の観光スポットを誇っている。ほとんどの人々は、直接に観光サービス提供業（例えば、ロッジ）で働くか、あるいは間接的に小規模な手工芸品の供給、

輸送および販売などの産業に依存している。

経済危機とザンベジ河に沿った大規模な洪水が重なって引き起こされた国際観光の低迷は、ほとんどの地域社会の経済的に安定していた暮らしを損なった。接客や観光部門で働いていた人々の4分の3にも達しようかという多くの人たちが削減されたか、もしくは就業時間が短縮されたものと推計されている。

2009年の観光シーズンのピーク初期（4月に始まる）には、業務量は大幅に縮小した。高級ホテルの経営者たちは、2010年半ばまでビジネス環境が相当程度改善される見通しを持たず、2009年の主要シーズンの稼働率をわずか50%と予測していた。

リビングストーン地区に住む世帯の約23%にとって、コッパーベルト州および北西州からの送金は重要な収入源である。しかし、銅産業の人員削減によって、送金は量と回数ともに減少した。約44%の移住者はすでに帰郷した。

影響を受けた世帯は、経済的な目減りを緩和するため、さまざまな対応策を講じている。ある者は農業に挑んでいるが、痩せた土、投入材のための資金の不足、野生動物の脅威などがその進展を阻んでいる。他の者は、広範囲な家族からの支援に頼っているが、これは持続が難しいと思われる。多くの人々にとっては、食事を減らしたり栄養価は低い安価な食料を摂って経費を削減し、あるいは保健医療や学校教育への支出を減らす外に手立ては見当たらない。地区ごとの対象グループに対するインタビューは、窃盗や売春などの好ましくない対応行動も増加していること示唆した。

地域社会は、この状況が改善するには2年以上を要するかもしれないと懸念しており、いろいろな状況が元に戻るまでどのようにして生き延びるか分からないでいる。危機を乗り越えるために彼らがまず求めるのは雇用、クレジット融資および食料入手の改善である。

■ 現在の対応はどうなっているか？

政府はこの危機に向けて特別に資金を割り当てることは行っていないが、農業、保健医療および教育への支出を増やしている。これらの予算は、農業における肥料使用の増加、HIV/AIDSおよびマラリア治療の強化、新たな教員の雇用および新しい学校の建設を含む一連の計画に充てられるものである。



飢餓の撲滅に向けて

現在の危機は新たに突発した危機ではない。それは過去数十年にわたって何億もの人々が活動的で健康な生活を送るために必要とする適正な食料の入手を阻んできた構造的な危機が、突然悪化したものである。過去2年間、最初は食料と燃料の危機のため、そして今は経済危機のため、飢餓人口が急速に増加したが、これは現在の食料システムの脆さを顕にしている。現在の情勢は、飢餓の構造的かつ根源的な

原因への緊急な取り組みの必要性を迫っている。現在のショックによる当面の影響の最小化を目指すマクロ経済的な安定化政策に加えて、各政府は農業（農村部の非農業活動を含む）への投資、セーフティネットと社会的支援計画の拡大、統治の改善を促進し、督励するべきである。この報告書の焦点ではないものの、都市貧困層に対する所得創出活動を立ち上げることもまた重要であろう。

農業および公共財への投資の重要性

世界銀行の「世界開発報告 2008 (World Development Report 2008)」は、農業が後発開発途上国の経済発展と貧困緩和に大きく貢献できることをはっきりと示している³³。中所得国ではこの役割は大幅に小さくなるものの、農業は国家経済における相対的な重要度の低下にもかかわらず、農村部に偏って残る貧困を緩和するうえできわめて重要な役割を演じ続けている。

しかしながら、成長と貧困緩和のエンジンとしての役割を發揮するためには、農業そのものが成長する必要がある。そして、農業の発展は、農業投資なくしては達成も持続も困難である。残念ながら、農業の社会経済的役割が最も大きな国における農業への公共投資は相対的にきわめて低い傾向にある。農業への公共投資を、農業GDPに対するパーセントで表すと、農業を経済基盤とする国において最も低く（約4%）、都市化の進む開発途上国で最も大きい（約15%）³⁴。すでに論じたように、食料不安の低減が最も急速に進んだのは、農業への政府開発援助の配分水準が現在よりずっと高かった時期であった。

民間と公共の予算がともに減ると、農業を含むあらゆる部門での投資が他の支出よりもはるかに大きく削減される傾向にあることから、農業における投資不足の問題は、現在の世界的な経済

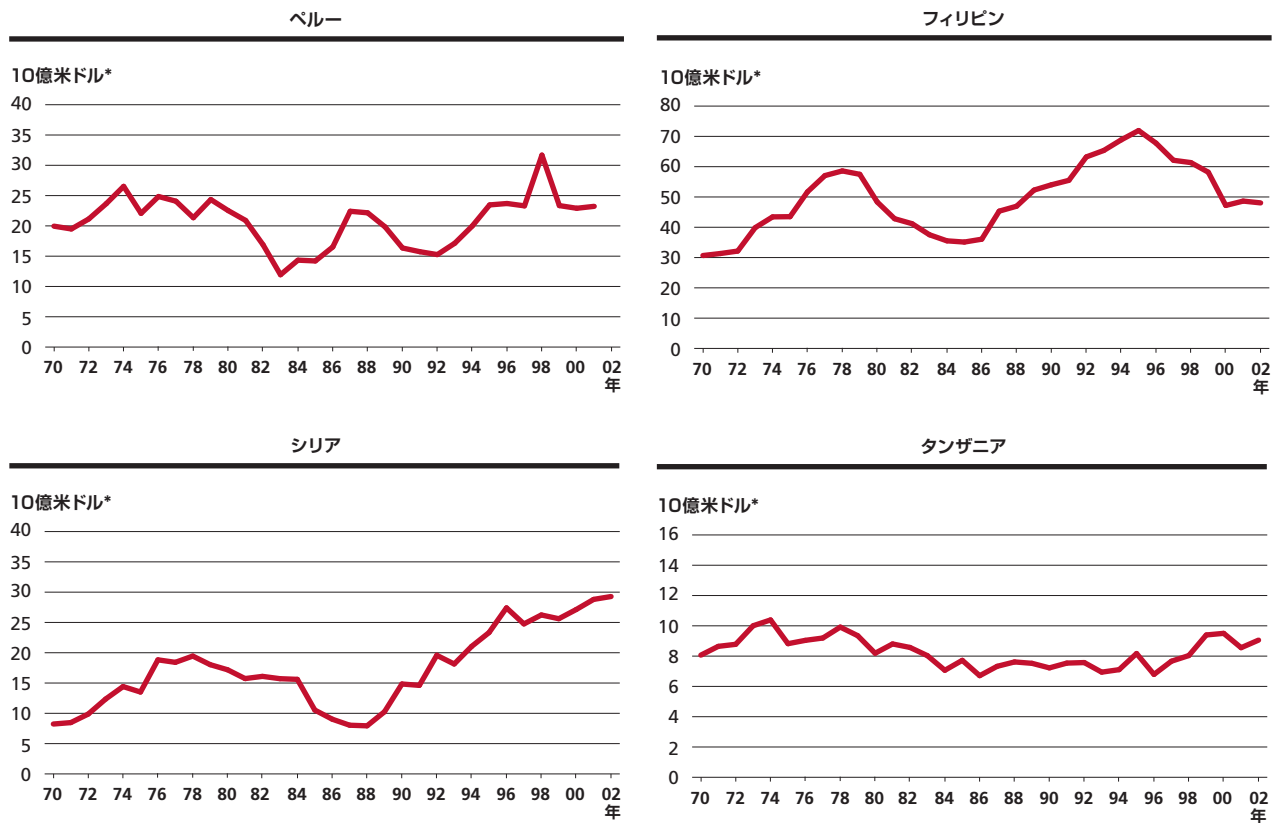
不況のような経済の混乱期には拡大する。現在の経済環境が農業の資本ストック（機械、家畜および樹木を含む）にどう影響しているかは、今のところなお不確かであるが、経済危機の期間およびそれに続く数年間、投資が停滞する結果、資本ストックが減少することを歴史はわれわれに語っている。図23は1982年の債務危機の後、開発途上国で農業資本ストックが顕著に減少した（同様の減少は先進国でも発生した）ことを示している。

したがって、経済危機の間およびそれに続く期間には、農業への投資は民間と公共の両部門から確固たる支援を受けることが重要である。農業への投資を十分に実現するには、農業のみならず他のすべての部門での民間、国内および海外からの投資を促進するビジネス環境を整える必要がある。そのような環境には、法的規制の尊重、良好な統治およびマクロ経済的な安定が含まれる。

農業への民間投資は公共投資を伴っていることが求められる。例えば、公共の道路は、肥沃な地域を結び付けることによって、その地域への民間投資をより利益のあるものにする。中国、インド、ウガンダおよびタンザニアなど多様な国々における研究は、農業研究や農村道路への投資が貧困緩和に大いに貢献してきた

図23

経済危機は農業に悪影響を及ぼす：特定国での農業資産額の推移



*2000年固定米ドル。

出典：56ページの注参照。

ことを示している。ラテンアメリカにおける研究は、公共財への政府支出が農業成長率を上昇させ、貧困削減を加速させたのに対して、民間主導型金融へのクレジット補助や大規模農家の小さなグループのみを利する生産促進に向けた政府支出は、有益性

の低いものであったことを示した。このように、農業発展が持っているすべての社会経済的な潜在的可能性を発揮させるために求められる包括的な農業投資を促進するに当たって、公共部門は果たすべききわめて重要な役割を担っている³⁵。



短期的および長期的なセーフティーネット

■ 危機時のセーフティーネット

いかなる危機に際しても、セーフティーネットと社会的プログラムは、とりわけ食料不安に対処するために重要である。しかし、そのような時には、開発途上国は景気浮揚対策のための支出を実施することが困難であり、政府支出は往々にして縮減する。例えば、1980年代後半のペルーにおける経済危機では、公衆衛生への支出が全体として58%、政府支出全体に占める割合では4.3%から3%に減少した³⁶。保健医療への政府支出が増加した他の事例においてさえ、GDPの低落および/あるいはGDPに占める政府支出の比率の減少が、危機時には政府の1人当たり保健医療支出を縮減させることがしばしばある。

さらに、アルゼンチン、バングラデシュ、インドおよびインドネシアでの証拠は、景気後退時には政府の社会的支出の目標が曖昧なものになること、すなわち、貧困層と比較して非貧困層が受ける利益の割合が増加する傾向にあることを示している³⁷。したがって、たとえ景気後退下でも政府が全体的な社会的支出を間とることができるとしても、これまでと同レベルの社会的支出が貧困層に引き続き届くであろうという保証はない。これらのことを考えると、景気低迷時には対象範囲が自動的に拡大するようなセーフティーネットを企図することが重要であることが示唆される。さらに、コストを抑えるためには、利益の入手を求める人々は貧困層だけであるような方法（これは“自己ターゲティング”と呼ばれる）で、セーフティーネット計画を設計することが重要であろう。一般に日雇労働を求めるのは貧困層のみであることから、例えば、インドで採用されている雇用保証制度は貧困層向けの自己ターゲティングである。また、景気低迷時に賃金の市況相場が下落し、雇用保証制度のもとで賃金が固定されているとすれば、制度への参加を求める人々の数は増えるであろう。さらに、景気回復が定着し、市況賃金が上昇するにつれて、多くの人々はお役所的な介入がなくとも自動的に計画から脱出して行くであろう³⁸。

■ セーフティーネットの理論的根拠

社会的セーフティーネットは新たな概念ではないが、その重要性は近年大いに高まっている。食料、燃料および金融の危機の影響を緩和するために、その実施はしばしば重要な勧告事項となる³⁹。社会的セーフティーネット手法への道筋は、1990年代以

降、次の4つの中核概念の変遷を経験しながら大きく発展してきた⁴⁰。

- **支援からリスク管理へ**…いくつかのケースでは、リスクとショックは予測可能である。そのようなケースでは、事が起こってから対応策に頼るのではなく、国および世帯レベルでの包括的なリスク管理戦略をあらかじめ準備することによって、リスクやショックを阻止したり緩和したりすることができる（エチオピアに関するボックス参照）。
- **プロジェクトからシステムへ**…多くの国（例えば、マラウイとモザンビーク）では、分散しているプロジェクトを寄せ集めるのではなく、セーフティーネットシステムを創出するために、各種のセーフティーネットが合理化され、調整されつつある⁴¹。
- **支援から国有化へ**…国際的な援助は、高所得国や中所得国におけるように、国によって所有され、資金の手当てがなされるセーフティーネットシステムに向けて緩やかに移行していく政府の能力を支援するべきである。国のセーフティーネットの提供は、国と国民の間の社会的契約と相互責任の重要な要素である⁴²。
- **配布から投資へ**…セーフティーネットは、単なる成長プロセスの残物ではなく、包括的な成長戦略の不可欠な要素となりうる。例えば、セーフティーネットは、人々に技能、知識および生産能力などを向上させる機会と動機を与え、彼らが率先してリスク負担に立ち向かうことができるようにする⁴³。

■ セーフティーネットの定義付け

セーフティーネットには多くの定義と手法があるが、より広範な社会保護システムのサブセットであるというコンセンサスを得ている（43ページの図24）。セーフティーネットは、多く場合、これまでに寄付金を受けている受益者に依存しない譲与を含んでいる。このような譲与は、現金あるいは現物であるかもしれないし、条件付きあるいは無条件であるかもしれない⁴⁴。セーフティーネットに加えて、社会的保護もまた、労働市場政策や保険の選択肢（例えば、拠出年金や健康保険）、さらには教育、保健医療、栄養あるいは農業などの部門を主な対象とするある種の“部門別”政策の要素を含んでいる。これらその他の社会的保護手段は、時にはセーフティーネットと重複することもありうる。例えば、気象保険の利用は、セーフティーネットと労働/保健手段の間の共通領域を示すものである⁴⁵。部門別政策もまた、セーフティーネット

エチオピアのセーフティーネット

長年にわたり、エチオピアは恒常的な危機状況にある国とみなされてきた。毎年、収穫が不良だと、政府は国際社会に緊急支援を求めてきた。しかし、このような対応は、エチオピアの食料不安の根底にある構造的な問題に向き合うことにはならなかった。空の食品袋の問題よりも、これまで置き去りにされてきた戦略の必要性が引き金となって、年ごとの救援から生産的セーフティーネットプログラムのもとでの多年数にまたがる予測可能な支援へと移行した。危機が起こる前に、予測可能で景気浮揚的なセーフティーネットを実施に移すことは、救済支援の必要を少なくするだけでなく、リスク管理を強化するうえでも不可欠である¹。

生産的セーフティーネットプログラム（アフリカで最大のセーフティーネットプログラム）のもとで、農村部の道路や橋の建設などの公共事業を通じて、あるいは直接支払いとして、毎年6ヵ月間、およそ700万人のエチオピア人に現金または食料が届けられている。各世帯はそれ以外の彼ら自身の収入を残りの期間のために充てている。

この計画に参加している1,000世帯近くを対象とした調査は、配られた食料のほとんど全量が消費され、現金の大部分は食料の購入に充てられていることを明らかにした。参加者はまた、食料購入のために資産（特に家畜）を売却することが少なく、困窮に陥る可能性も低いようであった²。

この計画はその他の新機軸を含んでいる。例えば、2006年に、世界食糧計画（WFP）はAXA Re*とともに、世界初の人道支援のための保険契約を立ち上げた。このアレンジのもとでは、干ばつなどの天候不順の場合に伴って、弱者層への支援が可能となる。（*アクサ生命の再保険部門、編注）

2007-08年には、食料価格の高騰と海外投資および送金の減少が、このプログラムによって進んだ国の発展を失速させる恐

れがあった。現金や食料の価値が低いことと不規則な配布には問題があり、対応が求められた。予備的な分析によれば、世帯が予期できる現金と食料の配給を頻繁に受けた場合には、配給が予期できず、その間隔も不規則な場合と違って、いくつかの利益が実現されることが示唆されている。困窮世帯は資産を売却することが少なくなり、リスクはやや大きいものの収益性のある技術をより多く採り入れようとする傾向が認められ、民間企業は貸し倒れのリスクが低くなることから、たとえ消費物資に対してであっても、融資をさらに拡大するものと考えられる。

対象となる受益者の見直しと、その後のセーフティーネットプログラムからの“卒業”もまた優先されるべきある。受益有資格者の数の拡大が進んでいるにもかかわらず、このプログラムは依然としてこの国の食料不安世帯の一部のみを対象としている。この問題は特に、まだこのプログラムでカバーされていない遊牧民地域（例えば、東部エチオピアのソマリア地域）について検討することが要求されている。また、緊急対応やその他の開発計画との連携の改善を探究することが必要である³。

¹ H. Alderman and T. Haque. 2006. Countercyclical safety nets for the poor and vulnerable. *Food Policy* 31(4): 372-383; R. Holzmann and S. Jørgensen. 2000. *Social risk management: a new conceptual framework for social protection and beyond*. World Bank Social Protection Discussion Paper No. 0006. Washington, DC, World Bank; T. Owens, J. Hoddinott and B. Kinsey. 2003. Ex-ante actions and ex-post public responses to drought shocks: evidence and simulations from Zimbabwe. *World Development*, 31(7): 1239-1255; United Kingdom Department for International Development. 2005. *Social transfers and chronic poverty: emerging evidence and challenges ahead*. London.

² U. Hess, W. Wiseman and T. Robertson. 2006. *Ethiopia: integrated risk financing to protect livelihoods and foster development*. Rome, WFP.

³ R. Slater, S. Ashley, M. Tefera, M. Buta and D. Esubalew. 2006. *Ethiopia's Productive Safety Net Programme (PSNP): study on policy, programme and institutional linkages*. London and Addis Ababa, Overseas Development Institute, IDL Group and Indak International.

が良好に機能するために必要な学校や健康診療所などの物的な施設を供給することから、セーフティーネットと重複することがありうる。しかし、部門別政策の範囲はしばしば社会的保護の範囲を超えている。

■ 実施上の主要課題

効果的なセーフティーネットを実施するには、地域の能力および対象とする特定の危機の両面の点で、介入政策を地域の実態と調整することが必要である。セーフティーネットの設計は、このような対応の多様性を明確に認識したものでなければならず、実態に合った条件や制約に合致させるための調整が求められる。

セーフティーネットを導入あるいは拡張するためには、その国の制度的、政治的、技術的および財政的な能力の理解が特に重要である。セーフティーネットの4つのグループあるいはモデルは、以下のとおりである⁴⁶。

- セーフティーネットシステムがない場合…これには、しばしば戦後の時期などで、実施中の正式なセーフティーネットシステムを持たない、能力のきわめて低い国が含まれる。このような国を特徴づける要素には、経済成長の停滞あるいは低下、不安定性、食料および農業システムの低生産性、市場の機能不全および低い人材開発レベルが含まれる。セーフティーネットはしばしば国際社会によって提供され、その大半は緊急支援の形を取っている。このような形の支援は、それが良くデザイン

経済危機に対するブラジルのセーフティーネット対応

数年におよぶプラス成長の後、2008年の最終四半期に入ってから間もなくGDPが前の四半期に比べて3.6%下落した時、経済危機がブラジルを襲った。ブラジル政府は、景気対応型のマクロ経済政策（例えば、雇用を押し上げるために景気の低迷期間に政府支出を増やすこと）を含む一連の政策で対応したが、これはこれまでに蓄積された経常収支黒字の慎重な管理によって可能となったものである。加えて、政府はまた次のような一連のセーフティーネットを実施した：

- Bolsa Familia (家族基金) プログラム—就学、予防接種および出産検診などの所定の要件を備えた貧困家族に月々現金を支給する制度—の給付対象数が1,060万家族から1,190万家族に拡大された。対象家族はすべて1家族当たり28米ドル、プラス9歳未満児1人につき9米ドル、それより年長の子ども1人につき14米ドルの支払いを受ける（すべて月額）。この金額は、富裕な家族にとっては小額であるが、貧困な家族にとってはきわめて重要なものである。
- 労働事務局に登録し、特定の2次部門や州で働く労働者に対

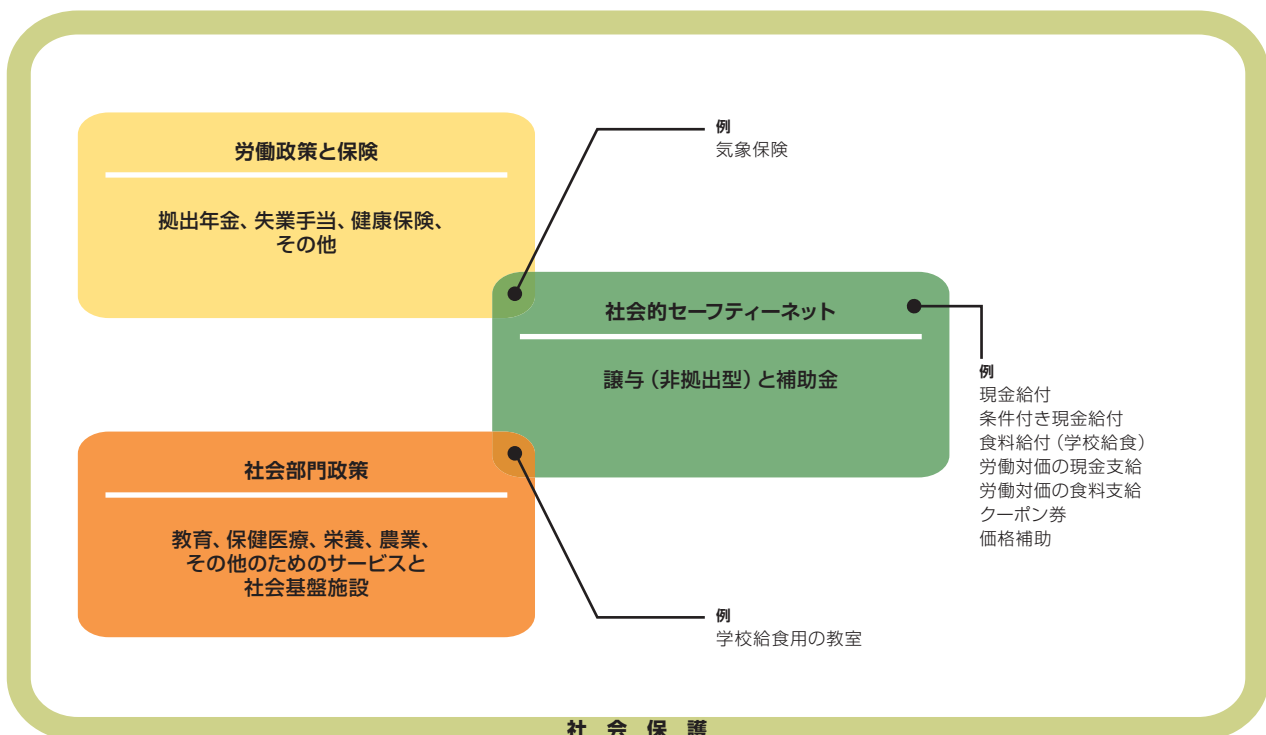
する失業保険の給付月数が5ヵ月から7ヵ月に延長された。

- 最低賃金が12%（インフレ率の2倍近く）増額されて、4,500万人の労働者に利益をもたらし、経済に付加的な購買力を注入した。
- 農産物価格の下落を契機に、家族農業のための価格保証プログラムの対象が15作物から29作物に拡大され、最低保証価格も多くの作物で引き上げられた。
- 補助金付融資や建築資材の減税によって新しい家を建築中の家族を支援する“わが家、わが暮らし (My house, my life)”投資プログラムが創設された。

このボックスは、Embrapa (ブラジル農業研究法人) の上級農業研究官Carlos Santana氏からの寄稿による。

図24

社会保護システムの構成要素



出典：56ページの注参照。

されたものであれば、より恒久的な国営セーフティネットシステムへの移行に向けた基礎を敷設することができる。

- **セーフティネットシステムの要素**…これは広範な場面をほとんどすべての人々に影響を与えるようなショックが繰り返し発生しがちな、対応能力の低い慢性的な貧困国に関わるものである。それらは往々にして調整が不十分で、短期的かつ規模が限定されているとはいえ、国営セーフティネットの要素が存在する。先に述べたとおり、エチオピアの生産のためのセーフティネットプログラムは、比較的しっかりと調整され、ドナーからの相当規模の支援を受けており、約700万人の人々に現金と食料を供給している。
- **新興社会保護システム**…このモデルのもとで、低～中能力の国が正規なセーフティネット政策と戦略の策定を開始しており、その適用の範囲や調整機能および柔軟性を改善するために、多年数プログラムの制度化を模索している。
- **総合化されたセーフティネットシステム**…このグループには、政府によって予算付けられ制度化されたセーフティネットシステムを持つ中程度の能力の国が含まれる。これらの国では、市場と食料および農業のシステムが比較的良好に機能する傾向があり、課題はもっぱらギャップを埋めること、制度をより効率的に稼働させること、および技術面および援助の質を高めることである。

最終的に、地域実態に適合したセーフティネットの設計には、受益者が対応しなければならない状況は何か；現金か、食料か、あるいはクーポン券かの選択；および、対象範囲、について決定することが含まれる。セーフティネットの効果を最大化し、意欲の減退を最小化するためには、効果的な対象設定が重要である。対象設定には多くの手法（例えば、所得別、類型別、地理別およびコミュニティ別）があり、各手法とも与えられた状況によって長所と短所を持っている。利益が最弱者層に確実に行き渡るように保証することと、その一方ではほとんど同程度に脆弱な地域社会の間やその内部に人為的な境界を生じさせないこと、の両者間にバランスを見出すことが重要である。

中所得国および一部の低所得国でセーフティネットへの理解が高まりつつある一方、課題はしばしば、脆弱な国やその他の能力の低い低所得国に関して学んだ教訓をいかにして活かすかということにある。より広範な応用研究の優先度には、セーフティネットを提供するための国の能力評価；能力差を埋めるための手法の特定；予期せぬ緊急事態に対応するための制度的弾力性の検証；リスクの原因と被害を減らし、それによって最終的に行動変化を起こさせるためのセーフティネットの能力調査；政府部内に社会的保護に対する純粋な要求を育むこと；および、海外機関から国政府への持続的な譲与のために共通の土俵を構築すること；が含まれるべきである。



食料への権利

食料価格の上昇によって引き起こされた世界的な食料安全保障に対する危機を持続的に解決するための基本的要素として、2008年に、適正な食料への権利が確認された。理由は2つである。第1は、この危機は、すでに弱い立場にあり、なかでも彼らの収入の大きな部分を食料に費やしている人々に不均衡に大きな影響を及ぼしていたことである。第2は、この危機に対応するに当たっては“いつものやり方”的手法は通用しないであろうとする認識が広まっていたことである。食料不安に関する技術次元の問題をそれらの緊急性と構造的な意味合いで扱ってきた伝統的な諸手法は、適正な食料への権利の促進、ならびに、食料安全保障に関する世界と各国両方の統治の改革に焦点を絞って、追加的に補完する必要がある。

食料への権利はまた、2009年1月にマドリッドで開催された

「すべての人々のための食料安全保障に関するハイレベル会合」での中心課題でもあった。会議の閉会に当たって、パン・ギムン国連事務総長は、食料安全保障を促進するために、“分析、行動および説明責任の基礎として”、食料への権利を含めることを主張した。

食料への権利は、何よりもまず、国際法で重視されている基本的人権である。飢餓を防ぐためだけでなく、健康と福利を保証するために、十分な食料を生産し、収入を得、あるいは購入するために必要な資源を継続的に入手することはすべての人々の権利である。食料への権利は、飢餓に立ち向かって戦うために不可欠な統治に一貫した枠組みを提供し、幅広い関連グループや個人に発言権を与える。それは意思決定と実行の過程、すなわち参加、差別撤廃、透明性および権利付与などを規定する原則を構

築することである。それはまた、権利と義務の概念に基づく法的枠組み、および、説明責任の強化と法による支配の仕組みを提供する。

食料への権利に関する考え方は、食料危機に対応するための行動計画を設計、実施および監視するための指針とともに、食料安全保障問題を診断するための枠組みを提供する。このような観点から、「食料への権利ガイドライン (Right to Food Guidelines)」(国ごとの食料安全保障の状況を踏まえた適正な食

料への権利の着実な実現を支援するための任意ガイドライン)⁴⁷は、政策の約束を実効性のある具体的な行動に移すための道筋を提供する。このガイドラインは、各国が適正な食料への権利を実現するための次のような国家戦略を採用することを勧告している：最弱者層のマッピング調査を行い、彼らの参加を保証すること；異なる政府部局間の責任分担を明確に区分し、連携を改善すること；基準を定め、時間枠を課すこと；および、説明責任を強めるために、裁判所を含む各独立機関に権利を付与すること。

ブラジルにおける食料への権利

飢餓と闘うための“適正な食料への人権”アプローチとそれをブラジルの食料・栄養安全保障戦略に効果的に取り込むこととの関連性に関する概念の論議は、1996年のローマでの世界食料サミット(WFS)の周辺で行われた議論、および1993年のウイーンでの世界人権会議の決議と密接に絡み合っている。その過程における市民社会の強力な参加は、飢餓と貧困に対する闘いと人権の促進に向けた闘い、および食料への権利を中心とした闘いの橋渡し役を果たした。

ブラジルの食料・栄養安全保障国民評議会によって開催された1994年の国家食料安全保障会議は、国家食料安全保障戦略の方向性を明確化し、適正な食料への権利を討議事項に織り込んだ。このことは、WFSに対するブラジルの公式報告書に明確に反映され、適正な食料への権利と国家食料安全保障との関連性を再確認するものとなった。

深刻な社会的危機の最中の2002年に選ばれた新たな連邦政府は、諸権利に基づく飢餓に対する闘いを中心的な政治的旗印の1つとして明確にした。政府が採った最初の施策の1つは、食料と栄養不安および飢餓の影響を最も深刻に受けているブラジルの人々への支援を推進する戦略として「飢餓ゼロ計画」を制定することによって、食料・栄養安全保障国民評議会を適正な食料への権利の実現を保証する使命を帯びた機関に再編成することであった。

国民食料・栄養安全保障政策——国民評議会、および、市民社会と政府代表から成る州・市町村議会の支援を得て、政府が実施する——は、食料への権利に基づいて、その促進に向けた活動を行うものである。この政策は、人口のうち最も影響を受けている階層に今すぐ健康的で適切な食料を入手する手立てを保証すること、および、これらのグループの人々を生産的で経済的な活動に社会・経済的に取り込んでいくことを促進すること、の主要な2つの行動ラインに沿って、食料・栄養安全保障に関わるあらゆる公共政策とプログラム間の調整を促進する。最も重要なことは、食料および経済的支援プログラムが、小規模な農業生産と地域経済を刺激し、統合し、それによって人々

が貧困から抜け出すことを助けるように立案され、実施されることである。

2006年に国民会議は、国民食料・栄養安全保障基本法を承認したが、これは、それによって人々が彼らの権利を主張できる提訴の仕組みを確立する義務を含み、食料への権利を尊重し、保護し、全うする国の責任を再確認するものである。

飢餓ゼロ計画は、40以上の社会的および社会安全保障の政策やプログラムと連携しており、ブラジル人口の3分の1以上に(現金支給、学校給食プログラム、および、小規模農家からの直接買いつけなどの方法を通して)接近している。これらのプログラムは、一層の農業改革、および小規模農業経営者に対する強力な信用保証と技術的な支援と相まって、ブラジルは、食料安全保障や全般的な経済成長に対する世界的な食料・経済危機の影響を緩和することができた。

このボックスは、食料第1情報と行動ネットワーク (FooFirst Information and Action Network, FIAN) 事務局長Flavio Valente氏からの寄稿による。

「食料への権利ガイドライン」はまた、各国が、適正な食料への権利の着実な実現を含む、すべての人権を実現するためとともに、安定的な経済成長、持続的な発展、および貧困と飢餓の撲滅のための必須要件として、良好な統治を促進するよう勧告している。

食料安全保障政策やプログラムの監視、設計および実施に関わる公的機関の統治を改善することは、このガイドラインを実施するうえで不可欠なものである。このことは、政府レベルではす

べての関係省庁、技術部局および委員会が効果的で包括的かつ部門横断的な行動計画を設計し、実施するために、彼らの相互補完的な技量と努力を統合する必要があることを意味する。世帯や家族、農業者組織、農業関連産業、市民社会組織およびその他の政策策定に関与する——国全体だけではなく地区レベルや村レベル、家族レベルまでも含めた——関係者の参加が何よりも重要である。

食料危機を契機として、食料への権利に沿った施策を実施し

世界の食料安全保障のための統治機構の強化

栄養不足が長引き、その状況は最近の食料・経済危機時でさらに悪化した。これは、飢餓との闘いにおいて、世界的な食料安全保障に関する統治の根本的な弱点を改善する必要があることを浮き彫りにしている。現在進められている世界的な食料安全保障に関する分析や、今すぐにも、あるいは長期的に見て起こりうる問題へのタイムリーな警告にもかかわらず、それらの知見は適切かつタイムリーな政策やプログラム、制度、および対応機構などに効果的に活用されていない。現在、世界的な食料不安に関して焦点となっている留意点は、飢餓の根本原因と闘うために活用されなければならず、農村の貧困、不適切な政策や戦略、および食料と農業への不十分な投資といった食料安全保障に関する長期的な課題に対応することによって、どのようにして将来の危機を避けることができるかを示すものでなければならない。

このような目標は、長期にわたって一貫した、調整のとれた行動を要求するであろう。持続的な手法で対応がなされるためには、共通した政策、戦略、およびプログラムが求められ、同時に、政策介入を実施し、監視するための能力の強化もまた必要である。そのためには、食料不安に立ち向かう統治が、既往の構造を参照し、その上に構築しながら、世界規模で総合されることが必要である。

世界食料安全保障委員会はFAOおよび国連の加盟国によって構成される普遍的な政府間組織で、世界の食料安全保障に関する政策をレビューし、フォローアップすること、および世界の食料安全保障の状況に影響を及ぼす問題を検討することが義務づけられている。委員会は現在、政策意思を活性化し、慢性的な飢餓と食料不安に対する技術的な解決策を開発するうえで、その効果をより一層高めることを目標に改革を進めている。関連するすべての利害関係者の活動調整を支援することによって、また、一層効率的な機関となるための権限を付与されたことによって、改革された委員会は、食料安全保障の課題へのタイムリーで包括的、持続的、かつ効果的な対応を行う勢いを生み出す潜在能力を持っている。委員会は、農業、食料安全保

障および栄養のための世界的なパートナーシップにおける重要な構成員となるであろう。

世界の食料安全保障に関する世界的な統治を再活性化する行動計画は、過去の経験および進行しつつある世界的な変化を考慮しなければならない。政策に影響を及ぼし、国、地域、および世界の各レベルの世論を形作る公共の議論の場において、市民社会はより重きをなしつつあり、国連の業務への参画の度合いも増してきている。さらに、食料システムを含む世界経済は相互連携とグローバル化が進んで、1970年代の状況と比べて、今では1つの国のショックが世界中により大きな反響を与えるようになった。非政府機関、農業者組織および民間部門は、このような経済ショックの負の影響を是正するための政策やプログラムの設計に参加するべきである。

より効果的かつ効率的な世界の農業、食料および栄養のシステムを確かなものにするために、世界の食料安全保障に関する統治は次の要件を整備しなければならない。

- 食料安全保障に関する重要な決定因子と進展の可能性について、科学に基づいた分析と提言を提供すること；
- 持続的な農業と食料安全保障のための国際的、地域的および国の戦略、政策およびプログラムの調整と強化を支援すること；
- 公平で広範な資源配分に焦点を当てながら、農業への投資を活発化する行動を促進すること；
- 食料安全保障政策と、気候変動、環境の持続性および自然資源の管理などの関連する問題との一貫性を強化すること；
- 資源配分の効果と効率とともに、過去および現在の政策手段の進展と結果を監視すること；および
- 飢餓と食料不安を撲滅するために明確に定義され、期限を定められた目標と行動を遂行し、これらの目標を監視する方策を開発するために、政府およびその他の主要な利害関係者に影響を与えること。

始めたブラジル（「ブラジルにおける食料への権利」のボックス参照）などの国では、参加型調整メカニズムの有効性が顕示された。これらには、食料・栄養安全保障国民評議会、Bolsa Familia（家族基金）プログラムのような対象を特定したセーフティーネット、学校給食プログラムのような透明で説明責任の明確なプログラム、および市民への権利付与が含まれる。

食料安全保障は、単に生産および市場利用の機能だけではなく、あらゆるレベルでの経済的および政治的な制度によって創出される条件としての機能でもある。これらの制度は、人々が基本的な生活必需品を入手するのを容易にしたり、逆に妨げたりする可能性がある。いくつもの分野にまたがり、多面的な次元を持つ政策事項として食料安全保障に対応するためには、統治構造と

制度的な意味を理解することが肝要である。政策、戦略および計画を策定、実施およびモニタリングする際に、利害関係者間の相互反応を可能にする制度の設定とその経過がその成否にとって重要な要件であることは、今日ではよく認識されている。

現在の経済危機との密接な関連性から見て、世界的な食料危機とその構造的な原因に対応する責任は、国際的な政治課題のトップにあり続けなければならない。過去に繰り返されてきた誤りを防止することに加えて、食料への権利と良好な統治は、社会的、経済的および政治的なシステムとともに、あらゆるレベルで人類の安寧とすべての人々の尊厳を促進する包括的な目標を持った食料システムが設定されることを確実なものにするであろう。

表 1

開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット (WFS) ¹ とミレニアム開発目標 (MDG) ² に向けた進展状況³

世界 地域/亜地域/ 国 (栄養不足カテゴリー)	全人口		栄養不足人口			WFSの目標に 向けた 栄養不足人口 における進展		WFSの 目標に 向けた動き		全人口に占める 栄養不足人口の割合			MDGに向けた 栄養不足の 蔓延における 進展	MDGに 向けた動き
	2004-06 (100万人)	1990-92	1995-97 (100万人)	2000-02 (100万人)	2004-06	目標 = 0.5*	1990-92 ~ 2004-06	1990-92	1995-97 (%)	2000-02	2004-06	目標 = 0.5**	1990-92 ~ 2004-06	
世界	6 483.3	845.3	824.9	856.8	872.9	1.0	▲	16	14	14	13	0.9	▼	
先進国	1 269.5	19.1	21.4	18.7	15.2	0.8	▼	-	-	-	-	na	na	
開発途上国	5 213.8	826.2	803.5	838.0	857.7	1.0	▲	20	18	17	16	0.8	▼	
アジア・太平洋***	3 518.7	585.7	528.5	552.1	566.2	1.0	▼	20	17	16	16	0.8	▼	
東アジア	1 394.5	183.3	152.0	141.7	136.3	0.7	▼	15	12	10	10	0.7	▼	
中国 [3]	1 320.5	177.8	143.7	132.5	127.4	0.7	▼	15	12	10	10	0.6	▼	
北朝鮮 [4]	23.6	4.2	6.7	8.0	7.5	1.8	▲	21	31	34	32	1.5	▲	
モンゴル [4]	2.6	0.7	1.0	0.6	0.7	1.1	◀▶	30	40	25	29	1.0	▼	
韓国 [1]	47.9	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na	
東南アジア	551.9	105.7	88.6	93.9	84.7	0.8	▼	24	18	18	15	0.6	▼	
カンボジア [4]	14.0	3.8	4.8	3.5	3.5	0.9	▼	38	41	27	25	0.7	▼	
インドネシア [3]	226.1	34.5	26.7	36.9	36.7	1.1	▲	19	13	17	16	0.9	▼	
ラオス [3]	5.7	1.1	1.3	1.2	1.0	0.9	▼	27	26	22	19	0.7	▼	
マレーシア [1]	25.7	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na	
ミャンマー [3]	48.0	18.1	14.8	12.2	8.3	0.5	▼	44	34	26	17	0.4	▼	
フィリピン [3]	84.6	13.3	12.8	13.4	12.7	1.0	▼	21	18	17	15	0.7	▼	
タイ [3]	63.0	15.7	12.3	12.4	10.7	0.7	▼	29	21	20	17	0.6	▼	
ベトナム [3]	85.0	18.7	15.6	13.8	11.2	0.6	▼	28	21	17	13	0.5	▼	
南アジア	1 492.0	286.1	278.3	302.8	336.6	1.2	▲	25	22	22	23	0.9	▼	
バングラデシュ [4]	153.3	41.6	51.4	40.1	40.2	1.0	▼	36	40	28	26	0.7	▼	
インド [4]	1134.4	210.2	193.5	223.0	251.5	1.2	▲	24	20	21	22	0.9	▼	
ネパール [3]	27.1	4.0	5.3	4.7	4.2	1.0	▲	21	24	19	16	0.8	▼	
パキスタン [4]	158.1	25.7	23.7	31.3	36.5	1.4	▲	22	18	21	23	1.0	▲	
スリランカ [4]	19.1	4.6	4.4	3.8	4.1	0.9	▼	27	24	20	21	0.8	▼	
中央アジア	58.4	4.0	4.7	9.3	5.8	1.4	▲	8	9	17	10	1.3	▲	
カザフスタン [1]	15.2	ns	ns	1.1	ns	na	na	-	-	8	-	na	na	
キルギスタン [1]	5.2	0.8	0.6	ns	ns	na	na	17	13	-	-	na	na	
タジキスタン [4]	6.6	1.8	2.4	3.4	1.7	0.9	▼	34	42	54	26	0.8	▼	
トルクメニスタン [2]	4.8	0.3	0.4	0.3	0.3	0.9	◀▶	9	9	7	6	0.7	▼	
ウズベキスタン [3]	26.6	1.0	1.1	4.2	3.4	3.5	▲	5	5	17	13	2.8	▲	
西アジア	15.8	6.1	4.4	3.5	2.1	0.3	▼	38	27	22	13	0.4	▼	
アルメニア [4]	3.0	1.6	1.1	0.9	0.7	0.4	▼	46	34	30	23	0.5	▼	
アゼルバイジャン [3]	8.4	2.0	2.1	1.6	0.9	0.4	▼	27	27	19	11	0.4	▼	
グルジア [3]	4.5	2.5	1.2	1.0	0.6	0.2	▼	47	24	21	12	0.3	▼	
ラテンアメリカ・カリブ海	551.1	52.6	51.8	49.4	45.3	0.9	▼	12	11	9	8	0.7	▼	
北・中央アメリカ	143.6	9.3	10.2	9.3	9.0	1.0	▼	8	8	7	6	0.8	▼	
コスタリカ [1]	4.3	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na	
エルサルバドル [3]	6.7	0.5	0.6	0.6	0.7	1.4	▲	9	11	9	10	1.1	▲	
グアテマラ [3]	12.7	1.3	1.7	2.0	2.1	1.6	▲	14	17	17	16	1.2	▲	
ホンジュラス [3]	6.8	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	▼	19	16	13	12	0.6	▼	
メキシコ [1]	104.3	ns	4.3	ns	ns	na	na	-	5	-	-	na	na	
ニカラグア [4]	5.5	2.2	1.9	1.4	1.2	0.5	▼	52	40	27	21	0.4	▼	

表 1

開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット (WFS)¹ と
ミレニアム開発目標 (MDG)² に向けた進展状況³

世界 地域/亜地域/ 国 (栄養不足カテゴリー)	全人口		栄養不足人口			WFSの目標に 向けた 栄養不足人口 における進展	WFSの 目標に 向けた動き	全人口に占める 栄養不足人口の割合				MDGに向けた 栄養不足の 蔓延における 進展	MDGに 向けた動き
	2004-06 (100万人)	1990-92	1995-97 (100万人)	2000-02	2004-06	目標 = 0.5*	1990-92 ~ 2004-06	1990-92	1995-97 (%)	2000-02	2004-06	目標 = 0.5**	1990-92 ~ 2004-06
パナマ [3]	3.2	0.4	0.6	0.6	0.6	1.3	▲	18	20	19	17	1.0	▼
カリブ海	34.0	7.5	8.6	7.2	7.8	1.0	▲	26	28	22	23	0.9	▼
キューバ [1]	11.3	0.6	1.5	ns	ns	na	na	5	14	-	-	na	na
ドミニカ共和国 [4]	9.5	2.0	2.0	2.1	2.0	1.0	◀▶	27	24	23	21	0.8	▼
ハイチ [5]	9.3	4.5	4.8	4.6	5.4	1.2	▲	63	60	53	58	0.9	▼
ジャマイカ [2]	2.7	0.3	0.2	0.1	0.1	0.5	▼	11	7	5	5	0.4	▼
トリニダードトバゴ [3]	1.3	0.1	0.2	0.1	0.1	1.0	◀▶	11	13	11	10	0.9	▼
南アメリカ	373.5	35.8	33.0	32.9	28.5	0.8	▼	12	10	9	8	0.6	▼
アルゼンチン [1]	38.8	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
ボリビア [4]	9.2	1.6	1.5	1.7	2.1	1.3	▲	24	20	20	23	1.0	▼
ブラジル [2]	186.8	15.8	15.6	16.6	11.9	0.7	▼	10	10	9	6	0.6	▼
チリ [1]	16.3	0.9	ns	ns	ns	na	na	7	-	-	-	na	na
コロンビア [3]	44.9	5.2	4.2	4.2	4.3	0.8	▼	15	11	10	10	0.7	▼
エクアドル [3]	13.1	2.5	2.0	2.3	1.7	0.7	▼	24	17	19	13	0.5	▼
ガイアナ [2]	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	▼	18	10	5	6	0.3	▼
パラグアイ [3]	5.9	0.7	0.5	0.6	0.7	1.0	◀▶	16	11	11	12	0.7	▼
ペルー [3]	27.3	6.1	4.9	3.2	3.6	0.6	▼	28	20	12	13	0.5	▼
スリナム [2]	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	◀▶	11	8	8	7	0.6	▼
ウルグアイ [1]	3.3	0.2	ns	ns	ns	na	na	5	-	-	-	na	na
ベネズエラ [3]	26.7	2.1	3.1	3.3	3.1	1.5	▲	10	14	13	12	1.1	▲
近東・北アフリカ***	427.7	19.1	29.6	31.6	33.8	1.8	▲	6	8	8	8	1.3	▲
近東	275.5	15.0	25.3	27.1	29.0	1.9	▲	7	11	11	11	1.4	▲
イラン [1]	69.5	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
ヨルダン [1]	5.5	ns	0.2	0.2	ns	na	na	-	5	5	-	na	na
クウェート [1]	2.7	0.4	0.1	ns	ns	na	na	20	5	-	-	na	na
レバノン [1]	4.0	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
サウジアラビア [1]	23.6	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
シリア [1]	18.9	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
トルコ [1]	73.0	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
アラブ首長国連邦 [1]	4.1	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
イエメン [4]	21.1	3.8	5.0	5.7	6.7	1.8	▲	30	31	30	32	1.1	▲
北アフリカ	152.2	4.0	4.3	4.5	4.9	1.2	▲	-	-	-	-	na	na
アルジェリア [1]	32.9	ns	1.5	1.4	ns	na	na	-	5	5	-	na	na
エジプト [1]	72.9	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
リビア [1]	5.9	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
モロッコ [1]	30.5	1.2	1.4	1.4	ns	na	na	5	5	5	-	na	na
チュニジア [1]	10.1	ns	ns	ns	ns	na	na	-	-	-	-	na	na
サハラ以南アフリカ***	716.3	168.8	193.6	205.0	212.3	1.3	▲	34	34	32	30	0.9	▼
中部アフリカ	95.8	22.0	38.4	47.3	54.3	2.5	▲	34	51	55	57	1.7	▲
カメルーン [4]	17.8	4.3	5.1	4.4	4.0	0.9	▼	34	35	27	23	0.7	▼
中央アフリカ共和国 [5]	4.2	1.4	1.8	1.7	1.7	1.2	▲	47	50	44	41	0.9	▼
チャド [5]	10.1	3.7	3.8	3.7	3.9	1.0	▲	59	51	42	38	0.6	▼

表 1

開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット (WFS)¹ とミレニアム開発目標 (MDG)² に向けた進展状況³

世界 地域/亜地域/ 国 (栄養不足カテゴリー)	全人口		栄養不足人口			WFSの目標に 向けた 栄養不足人口 における進展	WFSの 目標に 向けた動き	全人口に占める 栄養不足人口の割合				MDGに向けた 栄養不足の 蔓延における 進展	MDGに 向けた動き
	2004-06 (100万人)	1990-92	1995-97 (100万人)	2000-02	2004-06	目標 = 0.5*	1990-92 ~ 2004-06	1990-92	1995-97 (%)	2000-02	2004-06	目標 = 0.5**	1990-92 ~ 2004-06
コンゴ [4]	3.6	1.0	1.2	0.8	0.8	0.8	▼	40	43	26	21	0.5	▼
コンゴ民主共和国 [5]	58.8	11.4	26.5	36.6	43.9	3.8	▲	29	57	70	75	2.6	▲
ガボン [1]	1.3	0.0	ns	ns	ns	na	na	5	-	-	-	na	na
東アフリカ	248.8	77.2	85.7	83.4	86.5	1.1	▲	45	44	37	35	0.8	▼
ブルンジ [5]	7.9	2.6	3.6	4.2	4.9	1.9	▲	44	57	62	63	1.4	▲
エリトリア**** [5]	4.5	2.1	2.1	2.7	3.0	1.4	▲	67	64	70	66	1.0	▼
エチオピア**** [5]	79.0	37.5	39.5	35.3	34.6	0.9	▼	71	64	50	44	0.6	▼
ケニア [4]	35.6	8.0	8.4	9.7	10.8	1.3	▲	33	30	30	30	0.9	▼
ルワンダ [5]	9.3	3.2	3.3	3.3	3.7	1.2	▲	45	56	39	40	0.9	▼
スーダン [4]	36.9	8.3	7.2	7.5	7.5	0.9	▼	31	24	22	20	0.7	▼
ウガンダ [3]	29.0	3.6	5.1	4.1	4.4	1.2	▲	19	23	16	15	0.8	▼
タンザニア [5]	38.5	7.4	12.1	12.5	13.6	1.8	▲	28	40	36	35	1.3	▲
南部アフリカ	101.3	32.4	35.8	36.5	36.7	1.1	▲	45	43	39	36	0.8	▼
アンゴラ [5]	16.1	7.2	7.3	7.4	7.1	1.0	▼	66	58	52	44	0.7	▼
ボツワナ [4]	1.8	0.3	0.4	0.5	0.5	1.7	▲	20	24	27	26	1.3	▲
レソト [3]	2.0	0.2	0.2	0.3	0.3	1.2	▲	15	13	14	15	1.0	◀▶
マダガスカル [5]	18.6	3.9	5.4	6.1	6.6	1.7	▲	32	37	37	35	1.1	▲
マラウイ [4]	13.2	4.3	3.7	3.5	3.8	0.9	▼	45	36	29	29	0.7	▼
モーリシャス [2]	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	◀▶	7	6	5	6	0.9	▼
モザンビーク [5]	20.5	8.2	8.6	7.9	7.5	0.9	▼	59	52	42	37	0.6	▼
ナミビア [3]	2.0	0.4	0.5	0.4	0.4	0.9	◀▶	29	29	21	19	0.6	▼
スワジランド [3]	1.1	0.1	0.2	0.2	0.2	1.8	▲	12	20	17	18	1.5	▲
ザンビア [5]	11.5	3.3	3.9	4.8	5.2	1.5	▲	40	41	45	45	1.1	▲
ジンバブエ [5]	13.1	4.3	5.5	5.5	5.1	1.2	▲	40	46	43	39	1.0	▼
西アフリカ	270.4	37.3	33.8	37.7	34.7	0.9	▼	20	16	15	13	0.6	▼
ベナン [3]	8.5	1.5	1.7	1.6	1.6	1.1	▲	28	26	22	19	0.7	▼
ブルキナファソ [2]	13.9	1.3	1.3	1.6	1.3	1.0	◀▶	14	12	13	9	0.7	▼
コートジボワール [3]	18.6	2.0	2.4	2.7	2.5	1.3	▲	15	16	15	14	0.9	▼
ガンビア [4]	1.6	0.2	0.4	0.4	0.5	2.3	▲	20	31	29	29	1.4	▲
ガーナ [2]	22.5	5.4	3.0	2.5	1.7	0.3	▼	34	16	12	8	0.2	▼
ギニア [3]	9.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.3	▲	19	18	18	16	0.9	▼
リベリア [5]	3.5	0.6	0.9	1.3	1.3	2.1	▲	30	39	43	38	1.3	▲
マリ [3]	11.6	1.1	1.3	1.3	1.2	1.1	▲	14	15	12	10	0.7	▼
モーリタニア [2]	3.0	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2	◀▶	10	8	7	8	0.8	▼
ニジェール [4]	13.3	3.1	3.8	3.7	3.8	1.2	▲	38	40	32	28	0.7	▼
ナイジェリア [2]	141.4	14.7	10.8	12.8	11.3	0.8	▼	15	10	10	8	0.5	▼
セネガル [4]	11.8	2.3	3.0	3.4	2.9	1.3	▲	28	32	32	25	0.9	▼
シエラレオネ [5]	5.6	1.9	1.8	2.4	2.5	1.4	▲	45	43	51	46	1.0	▲
トーゴ [5]	6.2	1.8	1.8	2.3	2.3	1.2	▲	45	39	41	37	0.8	▼

注: 裏表紙裏参照。

表 2

開発途上国の食料と財政状況の主要指標 (地域別)

地域/亜地域/ 国名 [栄養不足カテゴリー]	1人当たり DES ¹	就業者からの 送金と 被雇用者報酬 ²	政府開発援助 ³	純海外直接投資 (国際収支、 現行米ドル レート) ⁴	経常収支 ⁵	総準備高 ⁶	現金収支の 黒字/赤字 ⁷	純食料貿易
	2004-06 (kcal/日)	2007 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)	2003-07 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)	2006 (月)	2006 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)
アジア・太平洋								
東アジア								
中国 [3]	2 980	1.1	0.0	2.4	9.4	14.5	-1.6 ^b	0.6
北朝鮮 [4]	2 160	na	na	na	na	na	na	na
モンゴル [4]	2 210	5.0	6.4	7.4	7.0	6.2	-0.4 ^a	-3.8
韓国 [1]	3 040	0.1	na	-0.3	0.6	7.4	0.7 ^b	-0.8
東南アジア								
カンボジア [4]	2 180	4.2	7.3	5.9	-4.7	2.9	-1.7	-3.1
インドネシア [3]	2 450	1.5	0.4	0.4	3.0	4.6	-1.1 ^e	1.0
ラオス [3]	2 330	0.0	10.7	na	-4.7 ^d	3.0 ^d	na	-2.4
マレーシア [1]	2 870	1.0	0.2	0.3	16.3	6.2	-4.3 ^a	2.2
ミャンマー [3]	2 420	na	na	na	na	3.9	-1.8 ^b	na
フィリピン [3]	2 510	11.6	0.5	0.9	5.0	4.3	-1.3	-1.0
タイ [3]	2 510	0.7	-0.1	3.6	1.1	5.1	1.9	2.8
ベトナム [3]	2 680	7.9 ^c	3.0	5.1	-0.3	3.2	na	1.5
南アジア								
バングラデシュ [4]	2 240	9.5	2.0	0.9	1.9	2.6	-0.7 ^e	-3.4
インド [4]	2 330	3.1	0.2	0.5	-1.0	8.8	-2.7	0.1
ネパール [3]	2 420	15.5	5.8	0.0	1.7	6.7 ^b	-1.6	-1.7
パキスタン [4]	2 330	4.2	1.7	2.3	-5.3	4.0	-4.2	-0.6
スリランカ [4]	2 350	8.1	2.8	1.1	-4.7	2.9	-6.9	-3.5
中央アジア								
カザフスタン [1]	3 190	0.2	0.2	7.4	-2.4	5.3	1.6	-0.4
キルギスタン [1]	3 110	19.0	11.0	4.5	-10.0	4.2	-0.6	-3.9
タジキスタン [4]	2 180	45.5	8.5	7.0	-0.8	1.0	-6.6 ^e	-9.0
トルクメニスタン [2]	2 770	na	0.2	na	na	na	na	-0.8
ウズベキスタン [3]	2 470	na	0.9	na	na	na	na	0.0
西アジア								
アルメニア [4]	2 290	9.0	3.3	6.4	-1.8	4.4	-0.3	-3.2
アゼルバイジャン [3]	2 580	4.4	1.0	-1.4	17.7	2.7	na	-0.9
グルジア [3]	2 500	6.8	4.7	12.0	-14.9	2.4	1.6	-5.2
ラテンアメリカ・カリブ海								
北・中央アメリカ								
コスタリカ [1]	2 800	2.3	0.1	3.6	-4.8	2.9	1.2	5.1
エルサルバドル [3]	2 520	18.4	0.8	1.6	-4.6	2.5	-3.2	-2.6
グアテマラ [3]	2 270	10.6	1.6	0.8	-5.3	3.6	-2.0	0.6
ホンジュラス [3]	2 600	24.5	5.5	3.3	-1.8	4.9	-1.1	-1.9
メキシコ [1]	3 260	3.0	0.0	2.0	-0.2	3.1	na	-0.4
ニカラグア [4]	2 370	12.1	13.8	5.0	-16.1	2.7	0.1	0.3
パナマ [3]	2 380	0.8	0.2	9.1	-3.2	1.1	0.9 ^d	0.2
カリブ海								
キューバ [1]	3 290	na	na	na	na	na	na	na
ドミニカ共和国 [4]	2 300	9.3	0.2	4.4	-4.0	1.6	-1.2	-0.8

表 2

開発途上国の食料と財政状況の主要指標 (地域別)

地域/亜地域/ 国名 [栄養不足カテゴリー]	1人当たり DES ¹	就業者からの 送金と 被雇用者報酬 ²	政府開発援助 ³	純海外直接投資 (国際収支、 現行米ドル レート) ⁴	経常収支 ⁵	総準備高 ⁶	現金収支の 黒字/赤字 ⁷	純食料貿易
	2004-06 (kcal/日)	2007 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)	2003-07 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)	2006 (月)	2006 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)
ハイチ [5]	1 830	20.0	11.7	1.2	0.0	1.5	na	-7.6
ジャマイカ [2]	2 810	19.4	0.4	6.6	-11.7	3.4	0.3	-3.4
トリニダードトバゴ [3]	2 770	0.4	0.1	7.4	23.8 ^b	8.4 ^b	6.1 ^b	-1.2
南アメリカ								
アルゼンチン [1]	3 010	0.2	0.1	1.7	3.6	7.3	-0.5 ^e	6.2
ボリビア [4]	2 160	6.6	5.1	0.6	11.5	9.5	12.2	1.2
ブラジル [2]	3 090	0.3	0.0	1.1	1.3	6.7	na	2.1
チリ [1]	2 990	0.0	0.1	4.7	4.7	3.5	7.7	2.6
コロンビア [3]	2 680	3.0	0.7	3.8	-2.3	4.9	-3.9	0.2
エクアドル [3]	2 340	6.9	0.5	1.7	3.6	1.5	na	3.2
ガイアナ [2]	2 830	23.5	19.0	6.8	-12.3	3.2	na	12.5
パラグアイ [3]	2 580	3.2	0.6	0.9	-2.3	3.1	1.2	11.7
ペルー [3]	2 490	1.9	0.5	2.7	2.8	7.8	-0.8 ^b	-0.1
スリナム [2]	2 720	6.2	3.0	-5.6	5.2	2.1	-2.7 ^a	-3.2
ウルグアイ [1]	2 930	0.4	0.1	4.6	-1.9	5.3	-0.9	8.9
ベネズエラ [3]	2 480	0.1	0.0	-0.2	14.7	9.3	2.2 ^b	-1.2
近東・北アフリカ								
近東								
イラン [1]	3 100	0.5	0.1	na	na	na	3.2	-0.1
ヨルダン [1]	2 880	22.7	4.1	12.1	-13.5	6.2	-3.9	-5.2
クウェート [1]	3 100	na	0.0	-3.5	49.9	6.6	21.3	-1.5
レバノン [1]	3 170	24.4	3.1	12.0	-4.8	11.4	-8.5 ^e	-3.9
サウジアラビア [1]	3 070	na	0.0	0.0	27.8	3.2	na	-1.9
シリア [1]	3 010	2.2	0.1	1.3	2.8	na	na	1.7
トルコ [1]	3 350	0.2	0.1	1.6	-6.2	4.9	1.9	0.5
アラブ首長国連邦 [1]	2 960	na	na	na	na	na	na	na
イエメン [4]	2 010	6.1	1.5	1.3	1.1	9.7	na	-5.9
北アフリカ								
アルジェリア [1]	3 100	1.6	0.2	na	na	na	13.6	-3.0
エジプト [1]	3 300	6.0	0.8	4.2	2.5	7.4	-5.8	-2.3
リビア [1]	3 020	na	0.1	1.6	44.6	40.2	na	-1.9
モロッコ [1]	3 190	9.0	1.6	2.9	2.8	9.2	-1.8	-0.9
チュニジア [1]	3 270	5.0	1.4	4.3	-2.0	4.5	-2.7	0.6
サハラ以南アフリカ								
中部アフリカ								
カメルーン [4]	2 240	0.8	9.4	1.2	-3.9 ^e	2.2 ^e	na	-0.7
中央アフリカ共和国 [5]	1 920	na	9.1	na	na	na	-0.5 ^e	-0.5
チャド [5]	1 990	na	4.5	na	na	na	na	0.4
コンゴ [4]	2 340	0.1	3.3	5.9	14.8 ^b	2.2 ^b	6.4 ^a	-2.6
コンゴ民主共和国 [5]	1 510	0.2	24.1	na	na	na	-0.1 ^d	-4.9
ガボン [1]	2 800	0.1	0.3	3.1	12.9 ^e	1.7 ^e	na	-2.3

表 2

開発途上国の食料と財政状況の主要指標 (地域別)

地域/亜地域/ 国名 [栄養不足カテゴリー]	1人当たり DES ¹	就業者からの 送金と 被雇用者報酬 ²	政府開発援助 ³	純海外直接投資 (国際収支、 現行米ドル レート) ⁴	経常収支 ⁵	総準備高 ⁶	現金収支の 黒字/赤字 ⁷	純食料貿易
	2004-06 (kcal/日)	2007 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)	2003-07 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)	2006 (月)	2006 GDPに占める割合 (%)	2006 GDPに占める割合 (%)
東アフリカ								
ブルンジ [5]	1 630	0.0	45.9	0.0	-14.9	3.4	na	-6.6
エリトリア [5]	1 560	na	11.9	na	na	na	na	-3.8
エチオピア [5]	1 840	2.0	12.8	1.5	-11.8	1.9	-7.6 ^f	-0.7
ケニア [4]	2 060	5.4	4.1	0.2	-2.3	3.5	1.5 ^b	-0.7
ルワンダ [5]	1 940	1.9	20.4	1.0	-6.3	6.8	na	-2.2
スーダン [4]	2 300	3.7	5.7	7.2	-13.0	1.7	na	-1.7
ウガンダ [3]	2 370	7.2	16.3	4.1	-3.4	6.3	-2.0	-2.8
タンザニア [5]	2 000	0.1	12.9	3.0	-10.2	5.1	na	-2.5
南部アフリカ								
アンゴラ [5]	1 900	na	0.4	2.3	23.7	4.6	na	-2.1
ボツワナ [4]	2 210	1.2	0.6	3.5	17.6	20.2	na	-0.5
レソト [3]	2 440	28.7	4.8	7.4	4.5	5.3	4.1 ^b	-3.1
マダガスカル [5]	2 030	0.1	13.7	0.9	-11.0 ^b	2.7 ^b	9.9	-1.5
マラウイ [4]	2 140	0.0	21.1	na	-7.5 ^f	2.4 ^f	na	-0.2
モーリシャス [2]	2 880	2.9	0.3	0.6	-9.6	3.1	-3	0.6
モザンビーク [5]	2 090	1.3	23.6	3.3	-9.3	3.6	na	-2.8
ナミビア [3]	2 310	0.2	2.2	4.7	16.2	1.6	-6.8 ^a	-1
スワジランド [3]	2 330	na	1.2	0.0	3.5	1.8	-2.7 ^a	4.4
ザンビア [5]	1 890	0.5	13.1	6.8	1.2	2.0	-2.8	-0.8
ジンバブエ [5]	2 060	0.0	11.0 ^b	na	na	na	na	na
西アフリカ								
ベナン [3]	2 300	4.1	8.1	1.2	-5.3 ^b	6.6 ^b	0.3	-7.3
ブルキナファソ [2]	2 640	0.7	15.1	na	na	na	-6.1	-2.7
コートジボワール [3]	2 530	0.9	1.5	1.8	2.8	2.5	-1.4	10.2
ガンビア [4]	2 140	6.9	14.5	11.2	-12.8	4.0	na	-24.7
ガーナ [2]	2 740	0.8	9.2	1.9	-8.2	3.2	-29 ^e	5.1
ギニア [3]	2 550	3.0	5.1	2.1	-4.1 ^e	1.4 ^e	na	-5.8
リベリア [5]	2 040	94.5	43.8	na	-22.5	1.4	na	-22.5
マリ [3]	2 580	3.3	14.1	2.5	-3.9	4.7	32.1	-2.9
モーリタニア [2]	2 800	0.1	7.0	na	na	na	na	-9.5
ニジェール [4]	2 140	1.9	11.2	0.6	-9.4 ^b	2.7 ^b	na	-3.9
ナイジェリア [2]	2 650	6.7	7.8	1.7	21.6 ^b	10.7 ^b	na	-1.4
セネガル [4]	2 180	8.5	8.9	0.6	na	na	-2.1 ^d	-6.6
シエラレオネ [5]	1 930	9.4	25.6	4.3	-7.1	4.5	-2.5 ^e	-6.1
トーゴ [5]	2 030	8.4	3.5	3.1	-21.4 ^b	1.5 ^b	-0.1	-8.2

注: 裏表紙裏参照。

この報告で用いられているFAO情報源には次のものが含まれる：

- FAOSTATは、現時点で210以上の国と地域からの、100万以上の時系列的データを含むオンラインの多言語データベースで、農業、栄養、水産、林業、食料援助、土地利用、人口に関する統計情報を網羅しており、<http://faostat.fao.org/default.aspx> より入手可能である。
- GIEWS（世界情報早期警報システム）の国別基本食料価格データ分析ツールには、広く世界各国の国内食料価格が月別データとして含まれており、<http://www.fao.org/giews/pricetool/> より入手可能である。
- RIGA（農村所得創出活動）データベースには、既存の世帯生活水準調査からのデータを用いた農村世帯の収入源に関する国際比較データが含まれており、http://www.fao.org/es/ESA/riga/english/index_en.htm より入手可能である。

- 1 この報告を通じて、「経済危機」とは2008年と2009年における全般的な世界経済状況を表わすために使われており、景気後退と金融危機の双方を含んでいる。「食料危機」とは2006-08年に見られた、ほとんどすべての食料品価格（同様に燃料価格）が世界の貧困層の多くにとって入手困難な水準にまで上昇した時期を表わしている。
- 2 食料安全保障に関するより詳細なデータは、FAOSTAT統計データベースで提供されている (www.fao.org/es/ess/faostat/foodsecurity/index_en.htmより入手可能)。
- 3 為替レートの引き下げは、各国の輸出拡大に役立ち、輸入削減の助けとなるので、国民の消費力を減退させる外部的ショックの迅速な調整を促すこととなる。
- 4 R. Pineda, E. Pérez-Caldentey and D. Titelman. 2009. *The current financial crisis: old wine in new goatskins or is this time different for Latin America?* Santiago, ECLAC.
- 5 World Bank. 2008. *Migration and Remittances Factbook 2008*. Washington, DC.
- 6 United Nations. 2009. *Trends in total migrant stock: the 2005 revision*. New York, USA, Department of Economics and Social Affairs, Population Division.
- 7 より新しい推計値としては、http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/RemittancesData_March09-Release.xlsを参照。
- 8 B. de la Brière, E. Sadoulet, A. de Janvry and S. Lambert. 2002. The roles of destination, gender, and household composition in explaining remittances: an analysis for the Dominican Sierra. *Journal of Development Economics*, 68(2): 309–328.
- 9 FAOの農村所得創出活動(RIGA) データベースに基づく世帯調査データ (http://www.fao.org/es/ESA/riga/english/index_en.htmより入手可能)。
- 10 J.C. Anyanwu and A.E.O. Erhijakpo. 2008. *Do international remittances affect poverty in Africa?* Tunis, African Development Bank; P. Acosta, C. Calderón, P. Fajnzylber and J. Humberto López. 2008. Do remittances lower poverty levels in Latin America? In P. Fajnzylber and J. Humberto López, eds. *Remittances and development: lessons from Latin America*, pp. 87–133. Washington, DC, The World Bank.
- 11 World Bank. 2009. *World Bank lowers remittances forecast for 2009 as financial crisis deepens*. Online feature story, 24 March (<http://go.worldbank.org/XQ9YT7JL20>より入手可能); また注7参照。
- 12 International Monetary Fund (IMF). 2009. *The implications of the global financial crisis for low-income countries*. Washington, DC.
- 13 World Trade Organization. 2009. *WTO sees 9% global trade decline in 2009 as recession strikes*. Press release, 24 March (http://www.wto.org/english/news_e/pr509_e/pr554_e.pdfより入手可能)。
- 14 IMF World Economic Outlook database, April 2009 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/01/weodata/index.aspx>より入手可能)。
- 15 J. Poppole, S. Sumarto and L. Pritchett. 1998. *Social impacts of the Indonesian crisis: new data and policy implications*. Development Economics Working Paper No. 81, East Asian Bureau of Economic Research (<http://ideas.repec.org/p/eab/developo/81.html>より入手可能)。
- 16 この項では、米国農務省 (USDA) によるデータ解析を引用する。USDA経済研究サービスモデルのより詳細な情報は食料安全保障評価最新版に関するUSDA Web サイト (www.ers.usda.gov/Publications) を参照のこと。
- 17 J. Hoddinott. 2006. Shocks and their consequences across and within households in rural Zimbabwe. *Journal of Development Studies*, 42(2): 301–321.
- 18 このパラグラフでは次の情報源を参考にした：Hoddinott (2006), *ibid.*; R. Pongou, J.A. Salomon and M. Ezzati. 2006. Health impacts of macroeconomic crises and policies: determinants of variation in childhood malnutrition trends in Cameroon. *International Journal of Epidemiology*, 35(3): 648–656; D. Thomas, K. Beegle, E. Frankenberg, B. Sikoki, J. Strauss and G. Teruel. 2004. Education in a crisis. *Journal of Development Economics*, 74(1): 53–85.
- 19 このパラグラフでは次の情報源を参考にした：S. Baird, J. Friedman and N. Schady. 2007. *Aggregate income shocks and infant mortality in the developing world*. World Bank Policy Research Working Paper 4346. Washington, DC, The World Bank; S. Bhalotra. 2008. *Fatal fluctuations? Irreversible health consequences of recessions in India*. The Centre for Market and Public Organisation Working Paper 07/181. Bristol, UK, Department of Economics, University of Bristol; S. Bhalotra and M. Umana-Aponte. 2009. *Distress work amongst women? Micro data evidence from 66 developing countries on women's work participation as an insurance device*. Bristol, UK, Department of Economics, University of Bristol; D.M. Cutler, F. Knaul, R. Lozano, O. Mendez and B. Zurita. 2002. Financial crisis, health outcomes and ageing: Mexico in the 1980s and 1990s. *Journal of Public Economics*, 84(2): 279–303; P. Gottret. 2009. *Impact of economic crises on health outcomes and health financing*. パワーポイント講演 (http://www.who.int/pmnch/events/2009/financial_crisis.pdfより入手可能)。
- 20 この項の一部はFAO. 2002. *The role of agriculture as a buffer in times of crisis. Methodological note, Module 5 - Buffer*. Romeに基づいている。緩衝としての農業の役割が、研究分野において十分な関心を寄せられることはなかった。唯一の例外はFAOの農業の役割プロジェクトである。より

- 多くの情報については、www.fao.org/es/esa/roaを参照のこと。
- 21 D.B. Sarpong and S. Asuming-Brempong. 2003. *The social security role of agriculture in Ghana*. このペーパーはthe Roles of Agriculture International Conference, 20-22 October, Rome, 2003. Rome, FAOのために準備された。
- 22 このパラグラフでは、次の情報源を参考にした: R. Butzer, Y. Mundlak and D.F. Larson. 2003. Intersectoral migration in Southeast Asia: evidence from Indonesia, Thailand and the Philippines. *Journal of Agricultural and Applied Economics*, 35(Suppl.): 105-117; I. Coxhead and J. Plangpraphan. 1998. Thailand's economic boom and bust, and the fate of agriculture, *TDRI Quarterly Review*, 13(2): 15-24; P.R. Fallon and R.E.B. Lucas. 2002. The impact of financial crises on labor markets, household incomes, and poverty: a review of evidence. *The World Bank Research Observer*, 17(1): 21-45; S. Kittiprapas. 2002. *Social impacts of financial and economic crisis in Thailand*. EADN Regional Project on the Social Impact of the Asian Financial Crisis, RP1-9 (<http://www.eadn.org/eadnr.html>より入手可能)。
- 23 K.B. Richburg. 1998. Asia's broken lives: the path from boom to bust leads home. *Washington Post*, 8 September参照のこと。(<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/inatl/longterm/brokenlives/broken3a.htm>より入手可能); A. Jacobs, 2009. China fears tremors as migrants flock from coast. *The New York Times*, 22 February (http://www.nytimes.com/2009/02/23/world/asia/23migrants.html?_r=1より入手可能)。
- 24 Y. Zhao. 2002. Causes and consequences of return migration: recent evidence from China. *Journal of Comparative Economics*, 30(2): 376-394.
- 25 F. Bresciani, G. Feder, D.O. Gilligan, H.G. Jacoby, T. Onchan and J. Quizon. 2002. Weathering the storm: the impact of the East Asian Crisis on farm households in Indonesia and Thailand. *The World Bank Research Observer*, 17(1): 1-20; S. Rozelle, J.E. Taylor and A. de Brauw. 1999. Migration, remittances, and agricultural productivity in China. *The American Economic Review*, 89(2): 287-291の事例に基づく。
- 26 当該期間における貿易絶対量は伸びたが、GDPの成長よりは遅い。
- 27 IMF. 2009. *World economic outlook: crisis and recovery*. Chapter 2, Country and regional perspectives: the CIS economies are suffering a triple blow, pp. 84-86. Washington, DC.
- 28 Armenia International Airports, Closed Joint Stock Company, through an IOM mission in Armenia (April 2009)によって提供された情報による。
- 29 World Bank. 2009. *Armenia: implications of the global economic crisis for poverty*. Draft. Human Development Sector Unit of Europe and Central Asia Region.
- 30 National Statistical Services (Armenia). 2008. *Social snapshot and poverty in Armenia. Statistical analytical report based on the results of the 2007 Integrated Living Conditions Survey of Households*. Yerevan.
- 31 WFP/UNICEF. 2009 (forthcoming). *Joint assessment of the impacts of the food price crisis on food security and nutrition*. Rome.
- 32 2009年4月、ニカラグア中央銀行の首席代表との直接面談。
- 33 World Bank. 2007. *World Development Report 2008: Agriculture for development*. Washington, DC.
- 34 S. Fan and N. Rao. 2003. *Public spending in developing countries: trends, determination and impact*. EPTD Discussion Paper No. 99. Washington, DC, International Food Policy Research Institute (IFPRI).
- 35 より多くの情報は以下を参照。S. Fan. 2002. *Agricultural research and urban poverty in India*. Environment and Production Technology Division Discussion Paper No. 94. Washington, DC, IFPRI; S. Fan, P. Hazell and S. Thorat. 2000. Government spending, growth and poverty in rural India. *American Journal of Agricultural Economics*, 82(4): 1038-1051; S. Fan, L. Zhang and X. Zhang. 2000. *Growth, inequality, and poverty in rural China: the role of public investments*. IFPRI Research Report No. 125. Washington, DC, IFPRI; R. Lopez and G. Galinato. 2007. Should governments stop subsidies to private goods? Evidence from rural Latin America. *Journal of Public Economics*, 91(5): 1071-1094; S. Fan, X. Zhang and N. Rao. 2004. *Public expenditure, growth and poverty reduction in rural Uganda*. DSGD Discussion Paper No. 4. Washington, DC, IFPRI; S. Fan, D. Nyange and N. Rao. 2005. *Public investment and poverty reduction in Tanzania: evidence from household survey data*. DSGD Discussion Paper No. 18. Washington, DC, IFPRI.
- 36 C. Paxton and N. Schady. 2005. Child health and economic crisis in Peru. *The World Bank Economic Review*, 19(2): 203-223.
- 37 M. Ravallion. 2002. *Who is protected? On the incidence of fiscal adjustment*. World Bank Working Paper. Washington, DC (<http://imf.org/external/np/res/seminars/2002/poverty/mr.pdf>より入手可能); P. Lanjouw, P. Menno, S. Fadia, S. Haneen and S. Robert. 2001. *Poverty, education and health in Indonesia: who benefits from public spending?* Policy Research Working Paper 2739. Washington, DC, The World Bank.
- 38 Ravallion (2002), 注37参照。
- 39 Declaration of the High-Level Conference on World Food Security: the Challenges of Climate Change and Bioenergy, adopted 5 June 2008; World Bank. 2008. *Rising food prices: policy options and World Bank response*. Washington, DC; J. von Braun. 2008. *High food prices: what should be done?* IFPRI Policy Brief 1. Washington DC, IFPRI.
- 40 U. Gentilini. 2009. *On social safety nets*. Draft. Rome.
- 41 F. Ellis, S. Devereux and P. White. 2009. *Social protection in Africa*. Cheltenham, UK, Edward Elgar Publishing; World Bank. 2007. *Social protection in Pakistan: managing household risks and vulnerability*. South Asia Region Report No. 35472-PK. Washington, DC.
- 42 P. Lindert. 2004. *Growing public: social spending and economic growth since the eighteenth century*. Cambridge, UK, Cambridge University Press; S. Devereux and R. Sabates-Wheeler. 2004. *Transformative social protection*. IDS Working Paper No. 232. Brighton, UK, Institute of Development Studies.
- 43 T. Owens, J. Hoddinott and B. Kinsey. 2003. Ex-ante actions and ex-post public responses to drought shocks: evidence and simulations from Zimbabwe. *World Development*, 31(7): 1239-1255; H. Alderman. 2002. *Subsidies as a social safety net: effectiveness and challenges*. Social Protection Discussion Paper No. 0224. Washington, DC, The World Bank; S. Chaudhuri and M. Ravallion. 2006. *Partially awakened giants: uneven growth in China and India*. Policy Research Working Paper No. 4069. Washington, DC, The World Bank; M. Ravallion. 2003. *Targeted transfers in poor countries: revisiting the trade-offs and policy options*. Social Protection Discussion Paper No. 0314. Washington,

- DC, The World Bank.
- 44 World Bank. 2008. *For protection and promotion: the design and implementation of effective safety nets*. Washington, DC; H. Alderman. 2002. *Subsidies as a social safety net: effectiveness and challenges*. Social Protection Discussion Paper No. 0224. Washington, DC, The World Bank.
- 45 H. Alderman and T. Haque. 2007. *Insurance against covariate shocks: the role of Index-based insurance in social protection in low-income countries in Africa*. African Human Development Series Working Paper No. 95. Washington, DC, The World Bank; S. Dercon. 2004. Risk, poverty and public action. In S. Dercon, ed. *Insurance against poverty*. Oxford, UK, Oxford University Press.
- 46 U. Gentilini. 2009. Social protection in the "real" world: issues, models and challenges. *Development Policy Review*, 27(2): 147–166.
- 47 FAO. 2005. *Voluntary Guidelines to support the progressive realization of the right to adequate food in the context of national food security*. Rome.

■ 図の出典

- 図9: Instituto Nacional de Estadística y Censos (Argentina). 2009. *Porcentaje de hogares y personas bajo las líneas de pobreza e indigencia* (http://www.indec.mecon.ar/principal.asp?id_tema=534より入手可能); National Economic and Social Development Board (Thailand). 2004. *Thailand's official poverty line*. このペーパーはthe International Conference on Official Poverty Statistics: Methodology and Comparability, 4-6 October, 2004, Manila, Philippines において発表された (http://www.nscb.gov.ph/poverty/conference/papers/7_Thai%20official%20poverty.Pdfより入手可能); World Bank. 2005. Mexico: *Income generation and social protection for the poor*. Washington, DC.
- 図16: S. Bhalotra and M. Umana-Aponte. 2009. *Distress work amongst women? Micro data evidence from 66 developing countries on women's work participation as an insurance device*. Bristol, UK, Department of Economics, University of Bristolのデータに基づく。
- 図17: S. Baird, J. Friedman and N. Schady. 2007. *Aggregate income shocks and infant mortality in the developing world*. World Bank Policy Research Working Paper 4346. Washington DC, USA, The World Bankのデータに基づく。
- 図23: A. Crego, D. Larson, R. Butzer and Y. Mundlak. 1998. *A new database on investment and capital for agriculture and manufacturing*. Policy Research Working Paper 2013. Washington, DC, The World Bank; G. Anriquez and S. Daidone. *An updated international database on agricultural investment*. Rome, FAO (近刊予定)。
- 図24: U. Gentilini and S.W. Omamo. 2009. *Unveiling social safety nets*. Draft. Rome.

■ 表1の注

- 1 WFSの目標：1990-92年から2015年の間に栄養不足人口を半減させる。
- 2 MDG-1の目標1C：1990年から2015年の間に飢餓に苦しむ人々の比率を半減させる。指標1.9：食事エネルギー消費量が最低水準以下（栄養不足）の人口比率。
- 3 最新の報告期間は2004-06推計を表わし、基準ラインは1990-92年値を表わす。基準ライン期間に存在していなかった国の1990-92年の栄養不足人口比率は1993-95年値に準拠しており、栄養不足人口は1990-92年の人口とこの1993-95年栄養不足人口の比率に基づいている。

各国は、最新の報告期間についてと同様に、過去の報告期間においても公式統計値を定期的に改定している。同じことが国連の人口統計にも適用され、国連統計が改定された時には、FAOはこれに従って栄養不足人口推計値の見直しを行っている。したがって、本報告書の利用者は、各「世界の食料不安の現状」報告年次ごとの特定された期間内の推計値の変更についてのみ参照し、別の年次に編纂された報告書に公表されたデータとの比較はしないよう留意されたい。

国名のあとの数値は、蔓延の 카테고리（2004-06年における栄養不足人口の割合）を表わす：

- カテゴリー [1] 栄養不足人口が5%未満
- カテゴリー [2] 栄養不足人口が5～9%
- カテゴリー [3] 栄養不足人口が10～19%
- カテゴリー [4] 栄養不足人口が20～34%
- カテゴリー [5] 栄養不足人口が35%およびそれ以上

十分なデータが得られなかった開発途上国は表中に掲げられていない。

- * 栄養不足人口の現在/基準期間の比— WFSの目標値=0.5.
- ** 栄養不足人口割合の現在/基準期間の比— MDG値=0.5.
- *** アフガニスタンとイラク（近東・北アフリカ）、パプアニューギニア（アジア・太平洋）およびソマリア（東アフリカ）は、国別としては表中に掲げられていないが、当該地域の合計には含まれている。先進国は世界全体の推計値に含まれている。
- **** エリトリアとエチオピアは1990-92年には分離していなかったが、元のエチオピア民主人民共和国の栄養不足人口と割合は同期間の地域別および亜地域別の合計に含まれている。

記号

- 栄養不足人口割合が5%未満
- na データなし
- 0.0 ゼロまたは表示単位の半分未満
- ns 統計的有意性がない

出典

- 全人口：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. 2007. World population prospects: the 2006 revision. New York, USA.
- 栄養不足：FAO推計。

■ 表2の注

- 1 DES=人の消費可能な食事エネルギー供給量。
- 2 この欄に記載したデータには、就業者からの送金、雇業者報酬、移住者からの譲渡金が含まれる。
- 3 純政府開発援助（ODA）は、条件のゆるい貸付金支払い（元金返済が原則）とグラント（贈与）から成る。これらは、開発援助委員会（DAC）加盟国の政府機関や多国籍機関、あるいは非DAC諸国によるもので、DACがODA受け取り対象としてリストアップした国や地域の経済発展と福利の促進を目的とする。それにはグラント・エレメント（贈与比率）が少なくとも25%以上（割引率10%で計算）の貸付が含まれている。
- 4 海外直接投資（FDI）は、投資家として以外の経済活動を行っている企業が、永続的な運営権（議決権株の10%以上）を取得するための投資を差し引いた純流入額である。それは経常収支に示されているように、出資資本、利益の再投資、その他長期的、短期的資金の合計である。表の値は、2003-07年の平均値を示している。一連の値は純FDI、すなわち当該国経済への海外資本からの純FDIから、当該国経済から海外への純FDIを差し引いた値を示している。データは現行米ドルレートによる。
- 5 現在の経常収支は、生産物とサービスの純輸出、純収入および純経常移転収支の合計である。
- 6 総準備高は、硬貨用の金保有額、特別引き出し権、IMFによって保有されているIMF加盟国の準備資金、および通貨当局が管理する外国為替の保有額を含んでいる。これらの留保額のうち金の保有分は、年末（12月31日）のロンドン価格で価値づけされている。この項目では、生産物やサービス輸入の支払いに充てることのできる準備高を、月数に換算して表わしている。
- 7 現金収支の黒字あるいは赤字は、歳入（贈与を含む）から歳出と非金融資産の純取得分を引いたものである。1986年の政府財政統計（GFS）では、小規模な非金融資産は総額として歳入と歳出に含められた。この現金収支の黒字あるいは赤字は、これまでの全体的な収支バランスに最も近い（不明なものは、貸金から返済額を引いた額で、現在では金融資産の純取得の下に、金融事項として扱われている）。

国名のあとの数値は、蔓延の 카테고리（2004-06年における栄養不足人口の割合）を表わす：

- カテゴリー [1] 栄養不足人口が5%未満
- カテゴリー [2] 栄養不足人口が5～9%
- カテゴリー [3] 栄養不足人口が10～19%
- カテゴリー [4] 栄養不足人口が20～34%
- カテゴリー [5] 栄養不足人口が35%およびそれ以上

アフガニスタンとイラク（近東・北アフリカ）、パプアニューギニア（アジア・太平洋）、ソマリア（東アフリカ）は、国ごとにはリストアップされていない。

記号

- a 2003年
- b 2005年
- c 2006年
- d 2001年
- e 2004年
- f 2002年

na データなし

出典

- 就業者からの送金：World Bank (Migration Working Group).
- その他の財務指標：World Development Indicators (オンライン、2009年3月抽出).
- 食料指標：FAO.

世界の食料不安の現状 2009年報告

経済危機 — その影響と教訓

「世界の食料不安の現状 2009年報告」は、世界の栄養不足に関する最新の統計情報を提供しており、また、不十分な投資という構造的な問題が、世界食料サミットの目標およびミレニアム開発目標の第1番目である飢餓削減目標に向けた進展を妨げていると結論づけている。この失望すべき事態は、最初は食料危機によって、そして現在は世界的な経済危機によって悪化し、両者が相まって、世界の栄養不足人口を1970年以降で初めて10億人以上にまで増加させた。

この報告は、経済危機が開発途上国に影響を与えた伝搬経路について述べ、貧困層が、彼ら自身が引き起こしたものではない深刻なショックに対抗するために、いかに苦闘しているかを示す一連の国別事例研究の結果を提供している。この危機は、世界のすべてに同時進行的な悪影響を及ぼしている；すでに限界に近い対応を貧困層に強いてきた食料危機に上乘せられたものである；および、開発途上国は今日では過去数十年よりも、より強く国際経済に組み込まれている；といった理由から、過去において開発途上国が経験したものと異なっている。

各国政府が直面している甚大な財政圧力の状況下にあっては、世界の飢餓の増大に対処するうえで、ツイントラック・アプローチは今なお効果的な手段であり続けている。もし、飢餓を根絶しようとするのであれば、農業部門への投資を、特に公共財に向けて増やすことが不可欠である。さらに、長期的な投資の効果がいまだ十分に現れていなくても、それを待つことなく、最貧層には、彼ら自身を養うために、今すぐ食料を入手する機会が与えられねばならない。その意味で、大部分の貧困層と食料不安に喘いでいる人々を保護するために設計されたセーフティーネットは、それらの投資を補完するために必須である。

世界の食料不安の現状 2009年報告 経済危機 — その影響と教訓

平成22年12月1日 発行
翻 訳：真勢 徹
監 修：稲垣 春郎
編集・発行：(社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)
〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル
TEL: 03-5772-7880 FAX: 03-5772-7680
URL: <http://www.jaicaf.or.jp>
印刷・製本：日本印刷(株)